

平成26年度 スーパーグローバル大学等事業

「スーパーグローバル大学創成支援」

構想調書 【タイプB】

1. 大学名	東京藝術大学		
機関番号	12606		

[基本情報]

2. 構想名	“藝大力”創造イニシアティブ ～オンリーワンのグローバル戦略～
3. 構想のキーワード	イニシアティブ、インテグレーション、コラボレーション、ディベロップメント、ブランディング

4. 申請者 (大学の設置者)	ふりがな 氏名	みやた りょうへい 宮田 亮平	所属・職名	東京藝術大学・学長		
5. 構想責任者	ふりがな 氏名	みやた りょうへい 宮田 亮平	所属・職名	東京藝術大学・学長		
6. 学生・ 教職員数		学生数		教職員数(H26.5.1)		
		入学定員 (平成26年度)	全学生数 (H26.5.1)	教員数	職員数	合計
	学部	477 人	2,024 人	236 人	113 人	349 人
	大学院	445 人	1,189 人			
合計	922 人	3,213 人				
7. 学部・ 研究科等名	学部数	2		研究科等数	3	
	(学部名) ・美術学部 ・音楽学部 (研究科等名) ・大学院美術研究科 ・大学院音楽研究科 ・大学院映像研究科					

(大学名：東京藝術大学) (申請区分：タイプB)

8. 本事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て							
年度(平成)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
内 訳	事業規模	308,000	404,500	532,000	519,000	524,000	515,900
	補助金申請額	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	188,900
	大学負担額	108,000	204,500	332,000	319,000	324,000	327,000
年度(平成)	32年度	33年度	34年度	35年度	合計		
内 訳	事業規模	515,900	513,900	513,900	518,900	4,866,000	
	補助金申請額	161,900	143,900	123,900	101,900	1,720,500	
	大学負担額	354,000	370,000	390,000	417,000	3,145,500	

- ※1. 文部科学省や他省庁が実施する他の補助金(公募要領P. 11参照)は「大学負担額」に計上しないこと。
 ※2. 国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「大学負担額」に計上しないこと。
 ※3. 構想調書中、他の補助金事業の取組は「構想調書等の作成・提出方法」において示しているとおり、別の色で記載すること。ただし、事業経費欄には含めないこと。

9. 本事業事務担当課の連絡先 ※採択結果の通知、ヒアリング等の事務連絡先となります。				
部課名			所在地	
責任者	ふりがな 氏名		所属・職名	
担当者	ふりがな 氏名		所属・職名	
	電話番号		緊急連絡先	
	E-mail(主)		E-mail(副)	

- ※「9. 本事業事務担当課の連絡先」は、当該機関事務局の担当課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。
 E-mail(主)は、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、(副)にも必ず別のメールアドレスを記入してください。

① 構想全体の概念図【1ページ】※構想の全体像が分かる概念図を作成してください。

“藝大力” 創造イニシアティブ ～ オンリーワンのグローバル戦略 ～

- ◆グローバル化が進展する中、芸術文化振興や産業競争力強化等に繋がる新たなフロンティア開拓の必要性から、世界に誇る日本の芸術文化力を活かしたグローバル戦略・人材育成が急務
- ◆我が国の芸術文化価値を高め、新たな創造や国際社会への発信・展開を担う、世界トップレベルの芸術家やマネジメント人材等の育成には、国内外の芸術文化リソース・知見の総結集が必要
- ◆我国唯一の国立総合芸術大学として世界最高水準の教育研究を実践してきた強み・特色を活かし“オール藝大”体制の下、国内外関係機関とも連携して先導的・独創的戦略を実行
- ◆“藝大”が立地する“上野の杜”の芸術文化潜在力を活かし、2020年東京オリンピックを契機に、パリやロンドン等、世界的芸術文化都市に比肩する「国際芸術文化拠点“上野”」へ発展



◇◇◇ 10年後のビジョン (“文化芸術立国”の実現) ◇◇◇

- 育成人材が、傑出した芸術力や輝く感性、我国のアイデンティティを武器に先導的に活躍、芸術文化の創造・発信や国際貢献等“藝大力”を発揮し、社会システムや産業構造等を革新
- 国際的見地から“藝大”の強み・特色を明確化して、グローバルスタンダードとしての“藝大力”を国際社会に発信し、“世界の藝大”としてのプレゼンスを確立
- “藝大”の教員・学生等が“コンシェルジュ”となり、世界の人々と交流し、芸術文化価値 を発信する“国際芸術文化の発信拠点”を形成
- “藝大”“上野の杜”に世界最大のアートプラットホームを構築して、文京区の学術文化力、秋葉原のポップカルチャー、東京駅、江戸城天守閣まで多様な文化資源を統合し、国際都市“東京”の芸術文化ネットワークを構築



(大学名：東京藝術大学) (申請区分：タイプB)

③ 共通観点 1 (構想の創造性、展開性等) 概念図【1 ページ】

“藝大” にしかできない “藝大” だからこそ可能な戦略の実行

- ◆ “藝大” は日本屈指の文化集積 “上野の杜” に立地、我国唯一の国立総合芸術大学として、世界最高水準の教育研究実績を有し、世界トップクラスの教育体制による実践型少人数教育等を通じて、傑出した芸術家等を育成・輩出
- ◆ 我が国の伝統的な芸術文化の継承・振興や、東アジアにおける文化財保存・人材育成等国際貢献において中核的役割を果たすとともに、映画・アニメーション等ポップカルチャーの推進、国際展開においても先駆的役割を果たすなど、アジアでは確固たる地位を築いている本学が、強み・特色を活かしたグローバル戦略を“オール藝大”体制により総力を結集し展開
- ◆ 東アジアにおける中核的機関としての役割を一層明確にしつつ、さらなる高みを目指し、国際交流実績・国際ネットワーク基盤を活かしたグローバル人材育成機能強化等を総合的に推進し、欧米の有力芸術大学をも凌駕する世界ブランド “藝大” へ飛躍

“藝大” にしか実現できない
独創的・先導的なグローバル戦略を実行

“ Integration ”

【統合・集積】

世界的にも稀な総合芸術大学として、本学が有する美術、音楽及び映像に係る世界水準の教育研究リソースを総結集し、分野横断的・複合的な「オール藝大」体制の下、複数分野を専攻する大学院「ダブルメジャープログラム」実施等、多角的・多面的アプローチによる新たな芸術文化価値「ジャパンブランド」を創造・発信

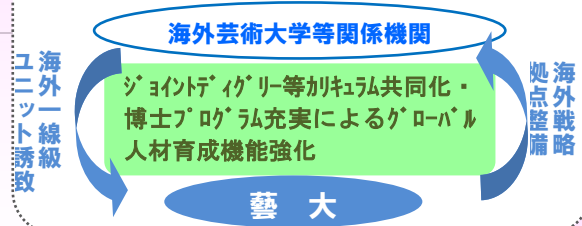


“オール藝大”体制による、分野横断的・複合的な新たな芸術文化価値を創出、大学院におけるダブルメジャープログラム等人材育成プログラムを革新

“ Collaboration ”

【共同・共演】

長きに亘り培ってきた海外一流芸術大学・関係機関との連携・ネットワーク基盤を活かした「海外一線級アーティストユニット誘致」及び「海外戦略拠点整備」、本学「芸術実践領域博士プログラム」強化、「ジョイントディグリー」等カリキュラム共同化による「グローバル人材育成機能強化」



Quad Initiative

戦略実行に係る4つの先導力

“ Development ”

【展開・発展】

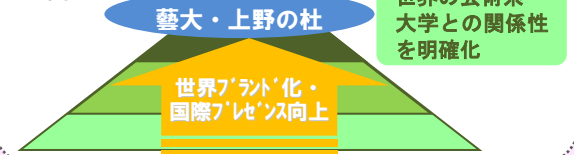
我が国屈指の文化集積 “上野の杜” のポテンシャル・連携基盤を活かし、上野の杜全体を**広域型キャンパス**として活用し、「アクティブラーニング」や「国際芸術祭」開催など教育研究成果のアウトリーチ実践・展開による「国際遊学都市」へ展開、2020年東京オリンピック開催を契機に、上野の杜を「国際的芸術文化都市」へ発展



“ Branding ”

【価値・プレゼンス向上】

未だ確立されていない世界の芸術系大学の**国際指標、相対的な強み・特色**を、本学が中核となり、世界の有力芸術系大学とも連携しつつ検証・分析して**グローバルスタンダード**を構築し、世界における本学の教育研究力等**国際プレゼンス**の明確化や世界への発信により「**藝大ブランド**」を確立し、“上野の杜”の国際プレゼンスも併せて向上



④ 共通観点 2 (共通の成果指標と達成目標) 概念図【1 ページ】

グローバル戦略を実行するための“強靱な土台づくり”を推進



グローバル戦略のための強靱な土台づくり
抜本的な大学改革の推進

改革の方向性・指標等 (主要事項)

◎国際化関連

○多様性

- ◆「海外一線級アーティストユニット誘致」による外国人教員等増
 [(教員に占める外国人教員等割合) H25 : 34.6% → H28 : 59.0% → H31 : 69.4% → H35 : 82.0%]
- ◆大学院「グローバル・アート創造研究科」新設等に伴う留学生増
 [(全学生に占める留学生割合) H25 : 4.4% → H28 : 8.8% → H31 : 13.3% → H35 : 17.7%]

○流動性

- ◆「海外戦略拠点整備」・「国際共同カリキュラム導入」による留学経験者比率増及び大学間協定に基づく交流数増
 [(日本人学生に占める留学経験者割合 (大学院生)) H25 : 7.8% → H28 : 17.0% → H31 : 26.3% → H35 : 35.6%]
 [(大学間協定に基づく派遣学生数 (大学院生)) H25 : 38 人 → H28 : 133 人 → H31 : 228 人 → H35 : 323 人]
 [(大学間協定に基づく受入学生数 (大学院生)) H25 : 34 人 → H28 : 133 人 → H31 : 232 人 → H35 : 342 人]

○留学支援体制

- ◆「グローバル・サポートセンター」新設(専任スタッフ配置)や海外一線級アーティストユニットを「グローバルメンター」としたキャリア形成支援等

○語学力関係

- ◆「海外一線級アーティストユニット誘致」に伴う外国語による科目数増
 [(外国語による授業科目数) H25 : 4 科目 → H28 : 145 科目 → H31 : 300 科目 → H35 : 505 科目]
- ◆「言語・音声トレーニングセンター」の活用による外国語レベルの向上

○教務システムの国際通用性

- ◆国際共同カリキュラム (「ジョイントディグリー」) 実施や海外一線級アーティストユニットによる「公開学位審査」実施等、教育プログラムの国際通用性及び質保証の確保

○大学の国際開放度

- ◆混住型学生宿舎「藝心寮」 (平成26年 PFIにより整備)の教育者としての積極的活用
 [(混住型宿舎への外国人留学生入居者数) H25 : 2 人 → H28 : 152 人 → H31 : 152 人 → H35 : 152 人]
- ◆教員・学生の国際交流活性化や発進力強化のための海外戦略拠点「藝大グローバルギャラリー」の整備
 [海外拠点: ベルリン、ロンドン、パリ、ローマ、ウィーン、フダベスト、ボストン、ロサンゼルス、北京、ソウル、台北、クアラルンプール、ハノイ、ジャカルタ、ウランバートル]

◎ガバナンス改革関連

○人事システム

- ◆既に導入済の「年俸制」をさらに発展・拡充させ、海外一線級アーティストユニット等を積極的に雇用
 [(年俸制導入割合 (教員)) H25 : 9.6% → H28 : 42.9% → H31 : 46.8% → H35 : 52.2%]

○ガバナンス

- ◆学長のリーダーシップの下で戦略策定を行う「大学改革プラン推進会議」、学長直下で戦略を機動的実行する「藝大グローバル・クロッシング・コア」、大学IR機能を担う「戦略企画インテリジェンス」、分野横断的教員組織「芸術研究院」等、大学組織及び意思決定プロセスの見直し等によるガバナンス機能の抜本的強化

◎教育の改革的取組関連

○教育の質的転換・主体的学習の確保

- ◆TAを発展させ、上級生が下級生に対し指導的役割を担い、教育指導等を行う「シニアチューター制度」の新設

○柔軟かつ多様なアカデミック・パス

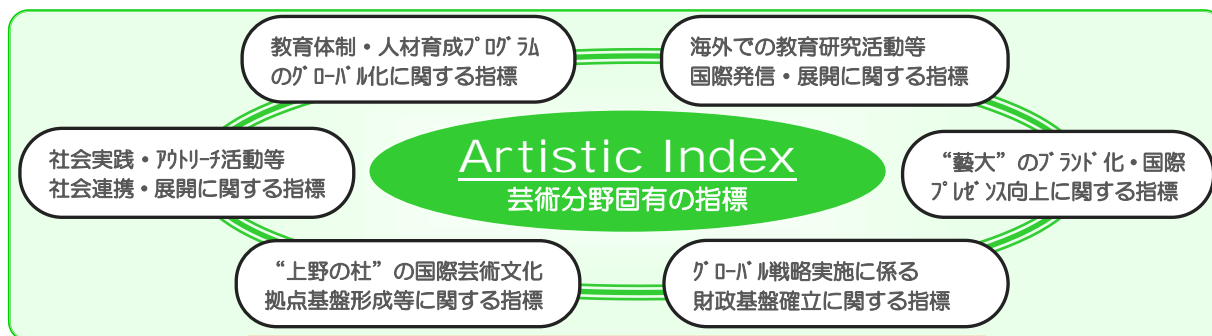
- ◆美術、音楽及び映像の3分野の複合的・横断的履修が可能な大学院「ダブルメジャープログラム」の実施
- ◆本学附属音楽高等学校等、高校からの「飛び入学制度」導入や、小中高校生から幼児まで対象とした超早期型教育「卓越人材ディスカバリープログラム」等、早期教育の実施、大学院「5年一貫プログラム」の実施

◎その他

- ◆世界に先駆けた「ブランディング戦略」により、教育プログラムや活動実績・成果等を多言語で広く国際発信

⑤ 共通観点 3 (大学独自の成果指標と達成目標) 概念図【1ページ】

グローバル戦略の成果を可視化するための指標・達成目標を設定



グローバル戦略の着実な実行による目標の達成

6つの着眼点・具体的指標

◎教育研究体制・人材育成プログラムのグローバル化に関する指標

- ◆海外一線級アーティストユニット誘致実績(ユニット延人数)
[H25: 20人 → H28: 80人 → H31: 100人 → H35: 120人]
- ◆海外の大学・関係機関等との国際共同プロジェクトの実施件数(年間延数) / 参加学生数(延数)
[H25: 40件/201人 → H28: 90件/600人 → H31: 120件/900人 → H35: 150件/1,200人]
- ◆ジョイントイニシアチブ等カリキュラムへの反映(コ-スク-授業科目への反映、参加者アンケート等(定性的指標))

◎海外での教育研究活動等、国際発信・展開に関する指標

- ◆海外における教員・学生の制作・展示・公演等プログラム実施件数(年間延数) / 参加者数(延数)
[H25: 18件/45人 → H28: 40件/100人 → H31: 60件/150人 → H35: 80件/200人]
- ◆国際交流協定締結大学以外の国際連携大学等機関数(機関数)
[H25: 54機関 → H28: 75機関 → H31: 100機関 → H35: 130機関]
- ◆海外でのプロジェクト等活動実績(実施プロジェクトの達成度、参加者アンケート等(定性的指標))

◎社会実践・アウトリーチ活動等、社会連携・展開に関する指標

- ◆国内におけるの関係機関等との共同プロジェクトの実施件数(年間延べ数)及び参加者数(延べ数)
[H25: 234件/1,258人 → H28: 350件/2,000人 → H31: 500件/3,000人 → H35: 700件/4,200人]
- ◆国内でのプロジェクト等活動実績(実施プロジェクトの達成度、参加者アンケート等(定性的指標))

◎“上野の杜”の国際芸術文化拠点基盤形成等に関する指標

- ◆大学美術館・演奏堂への来場者数(年間延べ数)
[H25: 41万人 → H28: 60万人 → H31: 80万人 → H35: 120万人]
- ◆上野の杜への来訪者数(年間延べ数)
[H25: 1,576万人 → H28: 1,750万人 → H31: 3,000万人 → H35: 3,300万人]
- ◆上野の杜での本学主催イベントの開催数(年間延べ数)
[H25: 0件 → H28: 15件 → H31: 25件 → H35: 40件]
- ◆キャリアアッププログラム参加者数(年間延べ数)
[H25: 0人 → H28: 50人 → H31: 80人 → H35: 120人]
- ◆大学主催イベント等活動実績(実施プロジェクトの満足度、参加者アンケート等(定性的指標))

◎“藝大”のブランド化・国際プレゼンス向上に関する指標

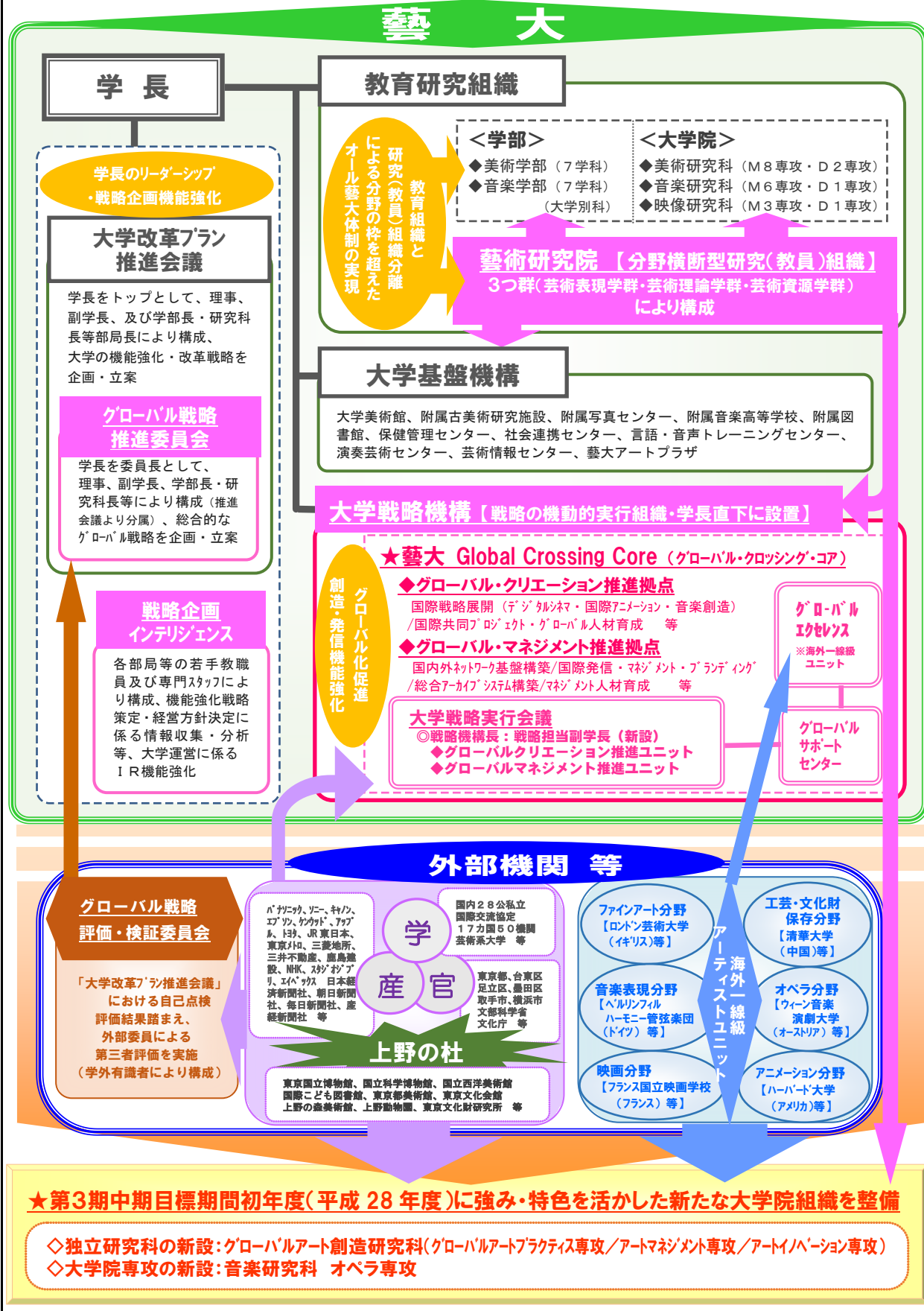
- ◆国際的な展覧会・コンクール等での受賞・入賞実績(年間延べ件数)
[H25: 54件 → H28: 75件 → H31: 95件 → H35: 120件]
- ◆国内の展覧会・コンクール等での受賞・入賞実績(年間延べ件数)
[H25: 198件 → H28: 250件 → H31: 300件 → H35: 350件]
- ◆ブランディングシステムによる藝大のプレゼンス(活動や受賞件数・内容等の総合評価(定性的指標))

◎グローバル戦略実施に係る財政基盤確立に関する指標

- ◆藝大基金の獲得状況(受入累計額)
[H25: 177百万円 → H28: 5,000百万円 → H31: 8,000百万円 → H35: 12,000百万円]
- ◆受託事業・受託研究等外部資金獲得状況(単年度受入額)
[H25: 595百万円 → H28: 800百万円 → H31: 900百万円 → H35: 1,000百万円]

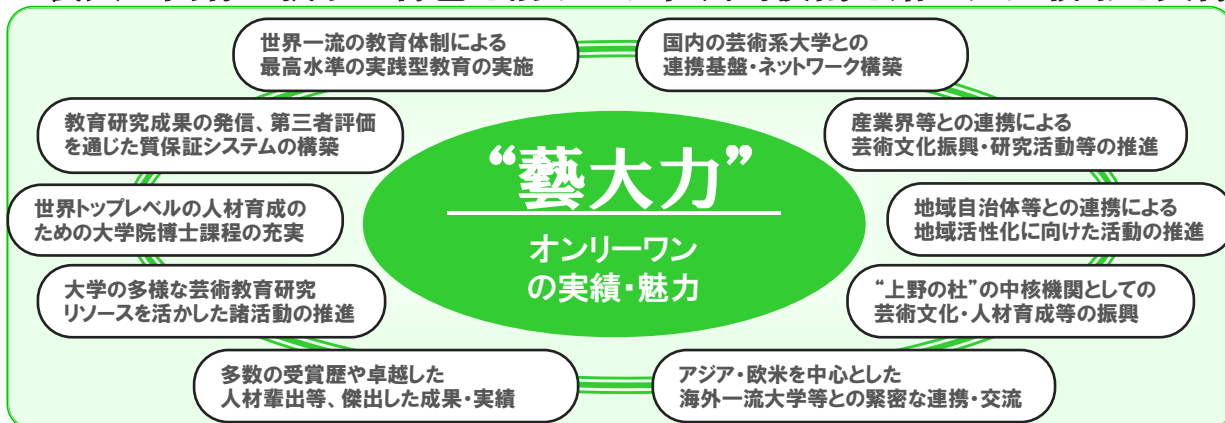
⑥ 共通観点 4（構想実現のための体制構築）概念図【1 ページ】

学長の強力なリーダーシップの下、“オール藝大”体制により
国内外との連携・ネットワーク基盤を活かし、戦略を実行



⑦B 個別観点B (大学の特性を踏まえた特徴) 概念図【1ページ】

“藝大”固有の強み・特色を活かし、社会的役割を踏まえた戦略を実行



“藝大”を活かした独自のグローバル戦略

“藝大”の特性、固有の強み・特色を踏まえた特徴的取組

- ◎国立総合芸術大学としての使命、我が国の芸術文化政策と連動した戦略実行、学長の“超”強力なリーダーシップ・小規模大学の機動力の発揮
 - ◆我が国唯一の国立総合芸術大学、オンリーワンの存在として、国策を踏まえた“国家戦略”を先駆的に実行
 - ◆文部科学省文化審議会会長である学長の“超”強力なリーダーシップ・牽引力の下、小規模大学の機動性・即応性を活かし、“オール藝大”体制により、革新的・挑戦的な戦略をスピード感をもって実行
- ◎国際交流実績・ネットワーク基盤を活かした海外一線級アーティストユニット誘致・海外国際戦略拠点整備等、ダイナミックなグローバル戦略の実行
 - ◆海外一流芸術系大学・関係機関、世界的アーティストとの国際ネットワーク基盤を活かして一線級アーティストユニットを誘致し世界最高水準の共同プロジェクトを実施、芸術分野では例のない国際共同カリキュラム(ジョイントディグリー)を実現
 - ◆芸術分野固有のキャンパス機能・成果発信機能を備えた海外戦略サテライト拠点“藝大グローバルギャラリー”を整備
- ◎国立総合芸術大学としての分野横断型教育研究推進、世界トップアーティスト育成のための大学院博士課程プログラム強化・独自の質保証システム構築
 - ◆世界的にも稀少な美術、音楽及び映像に係る教育研究を展開する総合芸術大学として、分野を超えた新たな芸術を創造、複数分野を専攻する「ダブルメジャープログラム」等、分野横断的な教育研究を推進、新たな芸術価値を創造
 - ◆本学固有の“実技”に重点を置く「芸術実践領域博士プログラム」を推進、海外ユニットを審査メンバーとした公開型学位審査制度や海外戦略拠点での教育成果の発信等、国際的な公開レビューによる世界水準の質保証を実現
- ◎産学官連携基盤を活かした社会実践活動の推進、芸術分野の強み・特色を活かした新たなイノベーション創出
 - ◆産学官との連携の下、社会実践やアウトリーチ活動をプログラム化し、芸術分野の特徴を活かしたアクティブラーニングを推進
 - ◆グローバル企業との連携の下、芸術分野固有の強みを活かした“芸術と科学の融合”“アートイノベーション”を推進
- ◎我が国屈指の文化集積“上野の杜”の中核機関としての芸術文化の振興・人材育成等の推進、“コンシェルジュ”としてのリソース活用
 - ◆我が国屈指の文化資源の集積“上野の杜”のポテンシャルと本学の特色を活かしたグローバル人材育成等諸活動を実行、2020年東京オリンピック開催を契機に“上野の杜”の価値を高め、世界屈指の国際芸術文化都市へと発展
 - ◆本学が“コンシェルジュ”の役割を担い、人的・物的リソースを活かして、“世界最高峰の総合アートアーカイブ”として世界へ展開
- ◎芸術分野(芸術大学)における先導的ブランディングシステム構築による国際プレゼンスの明確化、世界への発信
 - ◆未だ確立されていない世界の芸術系大学の国際指標を、アジアの中核機関であり世界的芸術大学である本学が、世界有力大学との連携しつつ先導的に検証・分析し、世界の芸術系大学のプレゼンス・グローバルスタンダードを構築
 - ◆国際的見地から“藝大”の価値、強み・特色を明確化することで、国際的なプレゼンスを確立させ、世界に広く発信

共通観点 1 創造性、展開性等【4 ページ以内】

- 構想・ビジョンが、各大学の理念等と整合し、かつ戦略性、創造性、展開性及び実現可能性を有したものとなっているか。タイプに合った革新性、先見性及び先進性ある構想となっているか。また、取組が概ね全学的なものであり、大学全体の底上げが認められる内容となっているか。

【大学の理念】

東京藝術大学（以下“藝大”と表記）は、我が国唯一の国立総合芸術大学として、我国の芸術文化発展に指導的役割を果たすことを使命としており、中期目標において「世界最高水準の芸術教育」、「高い専門性と豊かな人間性を有した芸術家、芸術分野の教育者・研究者養成」、「国内外の芸術教育研究機関や他分野との交流等」、「伝統文化の継承と新しい芸術表現の創造推進」を掲げ、国内外の芸術諸機関との連携を強化し、戦略的な芸術大学ネットワークを構築し国際交流推進に結びつく体制等を整備することとしている。

さらに文部科学省「ミッション再定義」で「海外の著名な芸術家等からの指導や作品の共同制作等を通じたグローバル人材養成」の実行が示され、「国立大学改革プラン」を踏まえた本学の機能強化・アクションプランにおいては、「国際交流実績・国際ネットワーク基盤を飛躍的に発展」させて、グローバル化時代に対応した世界トップレベルのアーティスト育成や、世界に向けた我が国固有の文化芸術価値の創造・発信、国際的教育研究拠点形成を推進することとしている。

【本構想の目的】

グローバル化が急速に進展する今日、国際的な芸術文化交流による国境を超えた相互理解増進や国際平和の実現等が求められ、芸術文化の魅力によって世界の国々を引きつけること（芸術文化力の発信）が重要となっており、我が国の経済成長に繋がる新たなフロンティアの開拓が求められる中、日本の芸術文化は世界的にも注目され、高い評価を得ており、世界に誇れる“我が国の財産”であることから、これを活かしたグローバル戦略を展開していく必要がある。

芸術文化力を活かしたグローバル戦略は、我が国の芸術文化振興はもとより、産業競争力強化や国益増進の観点からも重要であり、自国の芸術文化価値を高め、新たな創造に発展させ、国際社会に対して積極的に発信できる人材育成、具体的には、世界第一線で活躍できるアーティスト・クリエイター等の傑出した芸術家や、芸術文化の承継や国際発信等を担うアーキビスト・キュレーター等のマネジメント人材育成が急務であり、戦略を具現化するためには、単独機関だけでなく、我が国の芸術文化リソースを総動員し、さらに海外の卓越した知見等も結集させていく必要がある。

“藝大”は、日本屈指の文化集積“上野の杜”に立地し、前身である東京美術学校及び東京音楽学校の時代から、120 有余年に亘り、我が国唯一の国立総合芸術大学として、世界最高水準の傑出した教育研究実績を有しており、世界トップクラスの教育体制による実践型少人数教育の実施等を通じて、国内外の第一線で活躍する数多くの芸術家を育成・輩出するとともに、我が国の伝統的な芸術文化の継承・振興や、東アジアを中心とした国際社会における文化財修復・保存や人材育成等、芸術文化を通じた国際貢献においても中核的役割を担っており、さらに近年は、映画・アニメーション等日本のポップカルチャーの推進・国際展開等においても先駆的役割を果たしている。

＜国際貢献・国際展開の例＞



- ◆中国の敦煌壁画や北朝鮮の高句麗壁画・高麗仏画・朝鮮仏画の模写
- ◆アガノスチン・パーミン遺跡の壁画の模写・研究等



- ◆ローマ国際映画祭における最優秀監督賞・最優秀技術貢献賞 W受賞
- ◆ザグレブ国際アニメーションフェスティバル最優秀学校賞
- ◆サウジアラビア国際アニメーション映画祭最優秀教育機関ジョーリアル賞 等

黒沢 清（映画専攻教授）
第8回ローマ国際映画祭 最優秀監督賞・最優秀技術貢献賞

本構想は、既に国内及びアジアにおいて確固たる地位を築いている本学が、文部科学省から再定義されたミッション等を踏まえ、これまで培ってきた実績や強み・特色を活かしたグローバル戦略を、大学の総力を結集し“オール藝大”体制により展開するものであり、東アジアにおける中核的機関としての機能・役割を一層明確にしつつ、さらなる高みを目指し、欧米の芸術系大学等との連

（大学名：東京藝術大学）（申請区分：タイプB）

携基盤を活かしながら、グローバル人材育成機能強化を総合的に推進することにより、世界の有力芸術大学をも凌駕する国際ブランド“藝大”への飛躍を目指すものである。

併せて、本学が立地する“上野の杜”における芸術文化施設や文化資源等、世界的にも屈指の芸術文化潜在力を最大限活かし、本学が推進するグローバル戦略・人材育成と、国が推進する“上野「文化の杜」新構想”を有機的に連動させ、本学がコンダクターとなりシナジー効果を演出することにより、“上野の杜”を「国際遊学都市」に飛躍させ、2020年東京オリンピック開催を契機に、“上野の杜”の魅力・実力を世界中に浸透させ、パリやロンドン、ワシントンDC等、世界を代表する芸術文化都市に比肩する「国際芸術文化拠点」への持続的発展に繋げる。

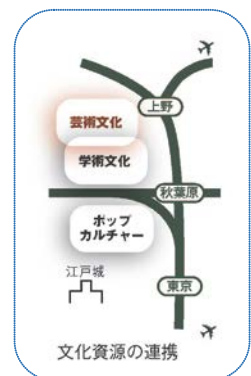
<本構想により創造する“10年後の未来・将来ビジョン”>

“藝大”が育成・輩出する芸術家等グローバル人材が、傑出した芸術力・表現力や光輝く感性、さらには、日本人としてのアイデンティティを武器に、国内外のあらゆる場面において、先導的・革新的に活躍することであり、世界的に権威ある展覧会・コンクール等での受賞・入賞はもとより、我が国の芸術文化の国際発信や、新興国を中心とした芸術文化振興などの国際貢献等、国際社会のあらゆるシーンにおいて“藝大力”を發揮し、芸術文化力によって、世界の文化・社会システムや産業構造等国際社会全体を革新していく。

加えて、“藝大”の価値・国際的プレゼンスについても、本学が自らのイニシアティブで確立していくこととし、国際的見地からの本学の強み・特色について、世界の芸術大学との関係性も踏まえ、エビデンスベースで明らかにすることで、真の“藝大力”を国際社会に発信していくこととし、10年後においては、“世界屈指の総合芸術大学”としての“藝大”のプレゼンスやポジションを確固たるものとする。

また、2020年の東京オリンピックはあくまでも通過点と位置づけ、“上野の杜”や“藝大”のみの国際化に止まらず、“藝大”の芸術文化力から、文京区の学術文化力、秋葉原のポップカルチャー、さらに東京駅、江戸城天守閣まで、東京都・関係機関等との広域的な連携・共同により、多様な文化資源のシームレスな流れを創出し、国際的都市“東京”の芸術文化ネットワークを構築していく。

そして、日本の何処にどのような芸術文化が存在するのか迷った時には、まず“藝大”を訪れ、“藝大”の教員・学生等コミュニティがコンシェルジュとなって、世界各国の人々と多言語で交流し、芸術文化の価値や素晴らしさを情熱的に語りあうことのできる、真の国際芸術文化発信の拠点、世界の人々が集う国際遊学都市となる。



本構想により、我が国に、“上野の杜”及び“藝大”を起点とする世界最大のアートプラットフォームを構築し、グローバル時代に対応した、国際的な芸術文化・人の流れを創出するとともに、我が国の伝統文化を世界に発信しつつ、次世代に継承していくことにより、持続可能なシステムを基盤とした“文化芸術立国”を実現し、我が国の国際的なプレゼンスを確立させる。

【本構想における取組概要】

本構想においては、学長の強力なリーダーシップの下、小規模大学の機動性・即応性を活かした戦略の企画・立案・実行の迅速化とガバナンス機能の抜本的強化を図ることとし、“オール藝大”体制を基盤に、国内外の関係機関等とも緊密に連携・協力することにより、戦略実行に係る4つの先導力“Quad Initiative (クアッド・イニシアティブ)”を基軸としたグローバル戦略を展開していく。

<Quad Initiative (クアッド・イニシアティブ)>

Integration	Collaboration	Development	Branding
総合芸術大学として、美術、音楽及び映像に係る教育研究リソースを総結集し、分野横断的・複合的な「オール藝大」体制の下、多角的・多面的アプローチによる新たな芸術文化価値「ジャパン・ブランド」を創造・発信	海外一流芸術系大学・関係機関等との連携基盤を活かした「海外一線級アーティストユニット誘致」及び「海外戦略拠点整備」を推進するとともに、「芸術実践領域博士プログラム」を活かしたグローバル人材育成機能強化	“上野の杜”のポテンシャルを活かし広域型キャンパスとして活用、アクティブラーニングやアウトリーチ等の展開による「国際遊学都市」への発展、2020年東京オリンピックを契機に「国際的芸術文化都市」へと飛躍	未だ確立されていない世界の芸術系大学の相対的な強み特色等のブランディングを本学が先導的に分析してグローバルスタンダードを構築、世界における本学の国際プレゼンスを明確化、「藝大ブランド」を確立

(大学名：東京藝術大学) (申請区分：タイプB)

「Integration」【インテグレーション（統合・集積）】

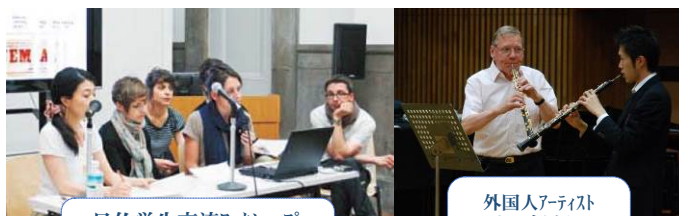
本学は我が国唯一の国立総合芸術大学として、美術、音楽及び映像に係る世界水準の教育研究を展開しているが、これは世界的にも見ても稀であり、美術や音楽等個別分野に特化した芸術系大学が多い中、本学では、多様な芸術分野に係る世界トップレベルの教育研究実績やリソースを活かしつつ、分野を超えた連携や多角的・多面的なアプローチによる新たな芸術の創造を探求してきた。

本構想においては、分野融合型の芸術教育研究をさらに推進するため、学部・講座を基本単位としてきた教員組織を見直し、分野横断型の「芸術研究院」を新たに編成し、個々の分野の強み・特色を有機的に統合し、世界をリードできる新たな芸術文化価値「ジャパン・ブランド」を創造・発信していく。さらに平成28年度には、分野横断的な教育研究基盤を活かし、新たな独立研究科として「グローバルアート創造研究科（3専攻（グローバルアートプラクティス専攻、アートマネジメント専攻及びアートイノベーション専攻）で構成）」を設置し、複数の分野専攻を可能とする「ダブルメジャープログラム」等、分野横断的な教育研究を推進し、世界に新しい芸術価値を創造・発信できる人材育成を実行する。

また、本学には、これまで創出してきた教育研究成果や、収集・蓄積してきた芸術作品・図面・教材・演奏記録・映像・写真・楽器等、世界的に価値の高い文化資源が集積していることから、これを有機的に統合し、“上野の杜”をはじめとする我が国の文化資源も含めた総合的・体系的な芸術アーカイブシステムを構築し教育研究に活かすとともに、広く国際社会に向けて発信していく。

「Collaboration」【コラボレーション（共同・共演）】

国際交流協定大学数が国内芸術大学中、最多を誇るなど、本学がこれまで培ってきた海外一流芸術系大学や関係機関、世界的なアーティスト等との国際的な交流・ネットワーク基盤や共同プロジェクト等の実績は、質・量とも、世界最高水準を誇る。



今後、グローバル人材育成を推進する上で、世界水準の技術・表現力はもとより、国際的な視点やコミュニケーション能力等を総合的に強化していく必要があり、キャンパス環境のグローバル化を図る上でも、外国人教員や留学生等を計画的に増加させていく必要がある。

本構想においては、海外から一線級アーティストをユニットとして誘致し、これまでテンポラリーに実施していた招聘教員による指導を恒常化させて、世界最高水準の共同プロジェクトをカリキュラムに組み込み、グローバル人材育成プログラムを確立する。

他方、教員・学生の国際流動性・双方向性を確保する際、海外に国際交流のためのサテライト拠点を戦略的に整備する必要があり、とりわけ、芸術分野において重要となる教育研究成果を国際的に発信するための場（ギャラリー機能）も併せて整備する必要がある。

そのため、上記ユニット誘致や今後の国際共同カリキュラム（ジョイントデグリー）の開発等を念頭に、今後本学が展開を計画する国・地域に、グローバル戦略のベースキャンプとなる拠点を整備することとし、専任教員やスタッフを配置し、ギャラリー機能を併せ持つサテライトキャンパス“藝大グローバルギャラリー”を整備する。

さらに、ユニット誘致や海外拠点整備を活かし、本学が世界に先駆けて開発した、芸術分野固有の“実技”に重点を置いた博士人材育成システム「芸術実践領域博士プログラム」について、海外一線級ユニットとの国際コラボレーションによる実践プログラムを組み込むとともに、海外ユニットを審査メンバーに加えた国際水準の公開型学位審査制度に発展させることにより、世界トップレベルのアーティストを育成するためのシステムを構築する。

「Development」【ディベロップメント（展開・発展）】

本学は国内の芸術系大学や産業界、自治体等との連携関係を構築し、共同による人材育成プログラム・シンポジウム等の実施や産学連携による研究開発や社会実践活動等を展開しているが、今般、グローバル戦略を推進する中で、海外ユニットとの共同プロジェクトについて、国内関係機関とも

（大学名：東京藝術大学）（申請区分：タイプB）

連携することとし、国内一線級アーティストをはじめ、文化人や科学者等、様々な有識者を広く参集し、藝大のみに止まらない“オールジャパン”による教育研究活動を展開する。

また、我が国屈指の文化資源の集積“上野の杜”の文化施設等との連携基盤・ネットワークを活かし、上野の杜全体を広域型（リージョナル）キャンパスとして活用し、外国人観光者等来訪者を巻き込んだアクティブラーニングや、国際芸術祭をはじめ、展覧会・公演など文化施設を利用した教育研究成果のアウトリーチ活動を展開していく。

さらに、上野の文化施設に在籍する学芸員等の資質向上を図るため、上記のグローバルアート創造研究科の人材育成プログラムを活用し、海外ユニットとの共同プロジェクトも取り入れた“キャリアアッププログラム”を履修証明制度により展開する。

とりわけ、2020年の東京オリンピック開催を視野に、現在、文部科学大臣の指示により検討中である“上野「文化の杜」新構想”において、本学はその中核機関として、上野の文化施設とも連携した事業展開を構想中であり、本構想と連動させてグローバル人材育成等を推進し、“上野の杜”を“国際遊学都市”に展開するとともに、オリンピックを契機として、ロンドンやパリ、ワシントンDCに比肩する“世界的芸術都市 上野”へと飛躍させていく。



「Branding」【ブランディング（価値・プレゼンス向上）】

日本再興戦略等において、大学の国際ランキングに着眼したグローバル化推進が提言される中、芸術系大学については、国際ランキング等の評価・指標のグローバルスタンダードは未だ存在せず、歴史的・文化的背景から、「芸術分野は欧米が有力」というイメージのみ先行する傾向があり、本学をはじめ、アジアの芸術系大学の強みや特色が必ずしも明らかになっていない。

本構想におけるグローバル戦略の成果や達成度を図る上でも、大学の国際的な位置付けや実力等「国際プレゼンス」の明確化は極めて重要であることから、未だ明確化されていない世界の芸術系大学の相対的な強みや特色を、本学が中核となり、世界の有力芸術系大学や誘致する海外ユニット等とも連携しつつ検証・分析して“先導的ブランディングシステム”を構築し、芸術分野における国際プレゼンスのグローバルスタンダードを整備する。

特に芸術分野の場合、一般的な大学ランキングの指標とされる「被引用論文数」等の定量的指標が馴染まないことから、学生や卒業生、教員の国際的な展覧会・コンクール等での受賞・入賞歴をはじめ、制作等活動実績や、社会実践や国際貢献活動に係る実績等、芸術分野の特殊性を踏まえた多様な観点・指標等に基づき検証を行う。

これにより、本学の世界的な位置づけを明確化し、強み・特色等を世界に広く発信していくとともに、PDCAサイクルの中で不断の検証を行い、研鑽を積むことにより、“藝大ブランド”としての国際的な価値を高め、国際プレゼンスを向上させていく。

さらに、“上野の杜”の国際的な価値も高め、日本の芸術文化力を“ジャパブランド”として確立するとともに、本構想の成果や達成状況等を検証する際、ブランディングによるアウトプットをマイルストーンとして活用していく。

(大学名：東京藝術大学) (申請区分：タイプB)

共通観点 2 共通の成果指標と達成目標

○ 前提条件となる事項（大学改革、国際化等）に関し、「スーパーグローバル大学」に相応しい実績を有し、かつ目標設定がなされているか。 ※各指標の定義は記入要領によること。

1. 国際化関連 (1) 多様性

①教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合【1 ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成 2 5 年度	平成 2 8 年度	平成 3 1 年度	平成 3 5 年度
外国人教員等 (A)	79 人	158 人	193 人	228 人
うち外国籍教員	10 人	70 人	75 人	80 人
うち外国の大学で学位を取得した日本人教員	39 人	43 人	48 人	53 人
うち外国で通算 1 年以上 3 年未満の教育研究歴のある日本人教員	20 人	32 人	53 人	72 人
うち外国で通算 3 年以上の教育研究歴のある日本人教員	10 人	13 人	17 人	23 人
全専任教員数 (B)	228 人	268 人	278 人	278 人
割合 (A/B)	34.6 %	59.0 %	69.4 %	82.0 %

【これまでの取組】

現状においては、外国籍教員及び外国の大学で学位を取得した日本人教員数は必ずしも多くはないが、本学教員の大半は外国での教育研究歴を有しており、とりわけ、芸術分野においては、正規の海外留学や海外派遣等だけでなく、個人的な展覧会・演奏会等も含め、教員は様々な態様で海外での実践的活動を行っている場合が大半であり、単に教育研究歴に止まらない、多様な海外経験・国際活動実績を有している。

特に本学の場合は、教員のキャリアとして海外での創作研究・演奏活動等の経験を重視して採用・昇格等を行ってきたことから、国際的なキャリアを有する教員の比率は一般的な芸術系大学の比しても高く、その豊富な国際経験を活かし、日本最高峰の芸術大学の教員として、世界水準の教育研究を展開している。

【本構想における取組】

本構想では、海外から一線級のアーティスト等をユニットとして誘致することとしており、これまで培ってきた国際ネットワークを発展させて、美術、音楽及び映像分野において、世界の第一線で活躍している海外のアーティスト・クリエイター等を専任教員として、年俸制により招聘する。

1 ユニット当たりの構成は 10 名規模（「コアユニット」4～5 名及び「エクステンションユニット」5～6 名）としており、特に芸術分野では、大学のみならず、学術機関・団体や個人など、多様な属性による複合的な「ユニット・コミュニティ」を構築する必要がある。

平成 2 7 年度中に 6 ユニットの誘致し、約 6 0 名規模の外国人教員を確保し、その後も段階的にユニット数・構成員の拡充を図る。他方、ユニット誘致と併せて実施する海外戦略拠点整備において、ユニット誘致とのトレード・人材交流も推進し、本学教員の海外への派遣計画を実行することで、外国で教育研究歴を有する日本人教員も段階的に増加させる。

<海外一線級アーティストユニットの構成>

ファインアート分野 ヨーロッパ中心	工芸・文化財保存分野 アジア中心	音楽表現分野 ヨーロッパ中心	オペラ声楽分野 ヨーロッパ中心	映画分野 ヨーロッパ中心	アニメーション分野 アメリカ中心
<コアユニット> ロンドン芸術大学セントラル・セントマーティンズ	<コアユニット> 清華大学美術学院	<コアユニット> ベルリン・フィルハーモニー管弦楽団	<コアユニット> ウィーン音楽演劇大学	<コアユニット> フランス国立映画学校	<コアユニット> ハーバード大学
<エクステンションユニット> パリ国立高等美術学校、シカゴ美術館附属美術大学 等	<エクステンションユニット> 中央美術学院、ソウル大学校美術大学 等	<エクステンションユニット> ベルリン芸術大学、リスト音楽院 等	<エクステンションユニット> メトロポリタンオペラ、ウィーン国立歌劇場 等	<エクステンションユニット> 韓国映画アカデミー大学、映画監督（フィリピン・台湾） 等	<エクステンションユニット> 南カリフォルニア大学、アニメーション映画監督（フランス） 等

（大学名：東京藝術大学）（申請区分：タイプB）

1. 国際化関連 (1) 多様性

②職員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任職員等の割合【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年
外国人職員等 (A)	2 人	12 人	21 人	30 人
うち外国籍職員	1 人	6 人	9 人	12 人
うち外国の大学で学位を取得した日本人職員	0 人	1 人	2 人	3 人
うち外国で通算1年以上の職務・研修経験のある日本人職員	1 人	5 人	10 人	15 人
全専任職員数 (B)	110 人	120 人	120 人	120 人
割合 (A/B)	1.8 %	10.0 %	17.5 %	25.0 %

【これまでの取組】

現状において、外国籍職員や外国の大学で学位を取得した日本人職員数はほとんど存在せず、外国で通算1年以上の職務・研修経験のある日本人職員もほとんど存在しない。

これまで、職員の採用試験等において、特に上記観点を踏まえた採用を行ってこなかったが、国籍や学位、外国での職務履歴までは問わないまでも、外国語の運用能力や国際的業務に係る実務経験等を意識した試験を行う中で、国際関係業務に係る専門能力を有する職員採用を年々増やしつつある。

また、外国語研修はもとより、通常の職員研修プログラムにおいても、国際関係に係る研修内容を組み込むなど、グローバル化に対応できる資質を高めるよう努めている。

【本構想における取組】

本構想では、海外からの一線級アーティストユニット誘致及び留学生受入の拡充によるキャンパス環境のグローバル化促進や、海外戦略拠点整備による本学の学生や教職員の海外への流動性向上を計画しており、国際交流・人材交流の双方向性が飛躍的に高まることから、当然ながら職員についても、国際的なセンス・視野や基礎的な語学力等の専門性を有することが求められる。

そのため、事務職員採用時においては、国際経験や語学力を要件として、採用における一定割合を国際担当専門スタッフとして雇用することとし、その他の事務職員採用においても採用時に資質を見極めることとする。

加えて、採用後においても国際化に対応できる能力・資質を高めるため、外国語研修を中心として、国際化に対応した研修制度を新たに設け、新設予定の海外戦略拠点や国際交流校への一定期間（半年～3年程度）の派遣・短期留学等を、通常の人事異動や研修プログラムとして実行することにより、国際化に対応できる職員を計画的に育成・配置する。

＜海外戦略拠点の整備計画＞

ベルリン（ドイツ）、ロンドン（イギリス）、パリ（フランス）、ウィーン（オーストリア）
ブダペスト（ハンガリー）、ローマ（イタリア）、ボストン、ロサンゼルス（アメリカ）
北京（中国）、ソウル（韓国）、台北（台湾）、クアラルンプール（マレーシア）、
ハノイ（ベトナム）、ジャカルタ（インドネシア）、ウランバートル（モンゴル） 他

その他、本構想では、留学生（主に大学院生）を「シニアチューター」として雇用し、大学のグローバルマネジメントを担うスタッフという立場で、留学生や外国人教員等に対するアドバイザー的役割を担ってもらうこととしているが、シニアチューターと本学職員との協働の中で国際化に対応できるノウハウを培う環境が醸成される。

1. 国際化関連 (1) 多様性

③教職員に占める女性の比率【1 ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
女性教員 (A)	42 人	66 人	90 人	114 人
全専任教員数 (B)	228 人	268 人	278 人	278 人
割合 (A/B)	18.4 %	24.6 %	32.4 %	41.0 %
女性職員 (C)	38 人	45 人	53 人	60 人
全専任職員数 (D)	110 人	120 人	120 人	120 人
割合 (C/D)	34.5 %	37.5 %	44.2 %	50.0 %

【これまでの取組】

現状において、女性教員、女性職員の比率は高い割合となっており、女性教員に関しては、国立大学協会が掲げる「国立大学における男女共同参画の推進について－アクションプラン－」で示される「女性教員20%」をあと少しで達成できる状況であり、女性職員に関しては、34.5%と高い割合になっている。

女性教員の採用に関しては、男女共同参画の観点から、任用・昇格の際の審査の観点としており、芸術に係る表現力や実践力等、様々な要素を踏まえた総合的な審査を行っていく中で、年々女性教員の採用が増加傾向にあり、昨今の女子学生の増加にも連動して、今後さらに高まっていくことが予想される。

また、女性職員に関しても、男女共同参画の観点から採用時の審査の観点としていることから、近年さらに増加傾向にあり、例えば、40歳未満の職員の占める女性比率に関して言えば、47名のうち27名(約58%)が女性であるなど、さらに比率が高まっており、課長ポストへの女性管理職の登用など、女子学生比率が高い芸術大学の特色・個性に応じた体制整備を行っている。

【本構想における取組】

本学は芸術大学であることから、現在女子学生の比率は高く、今後も高い水準で推移していくことが予想され、これに連動して教員組織における女性教員比率もますます高まっていくものと推察される。

男女共同参画を推進する観点もさることながら、芸術大学としては、女性の持つ豊かな感性や繊細な表現力等は極めて重要であることから、今後の教員の採用計画における女性教員採用の目標数を設定して採用を促進するとともに、研究者としてのキャリアパスの円滑化を図るため、特にライフイベントに係る組織的な配慮を行うこととし、出産前後や育児期間における支援要員の配置等、女性教員が教育研究に従事しやすい環境整備を図っていく予定である。

また、女性職員についても最近増加傾向にあるが、女性教員同様、ライフイベントに係る配慮を充実させるため、組織的な支援体制等を強化していく予定であり、芸術大学の特色・個性に応じた職員採用を推進していく。

女性教職員の計画的採用・支援強化



- ◆ 藝大の特色・個性を一層強める観点から、女性教職員を計画的に採用・拡充
- ◆ 出産・育児等ライフイベントに係る支援・環境整備等を組織的に強化

1. 国際化関連 (1) 多様性

④全学生に占める外国人留学生の割合【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日及び通年の数値を記入

	平成25年度 (H25.5.1)	平成28年度 (H28.5.1)	平成31年度 (H31.5.1)	平成35年度 (H35.5.1)
外国人留学生数 (A)	131 人	273 人	415 人	557 人
うち、在留資格が「留学」 の者	116 人	235 人	355 人	474 人
うち、在留資格が「留学」 以外の者	15 人	38 人	60 人	83 人
全学生数 (B)	3,313 人	3,397 人	3,477 人	3,556 人
割合 (A/B)	4.0 %	8.0 %	11.9 %	15.7 %
	平成25年度 (通年)	平成28年度 (通年)	平成31年度 (通年)	平成35年度 (通年)
外国人留学生数 (C)	138 人	286 人	434 人	581 人
うち、在留資格が「留学」 の者	123 人	249 人	375 人	500 人
うち、留資格が「留学」以 外の者	15 人	37 人	59 人	81 人
全学生数 (D)	3,313 人	3,397 人	3,477 人	3,556 人
割合 (C/D)	4.2 %	8.4 %	12.5 %	16.3 %

【これまでの取組】

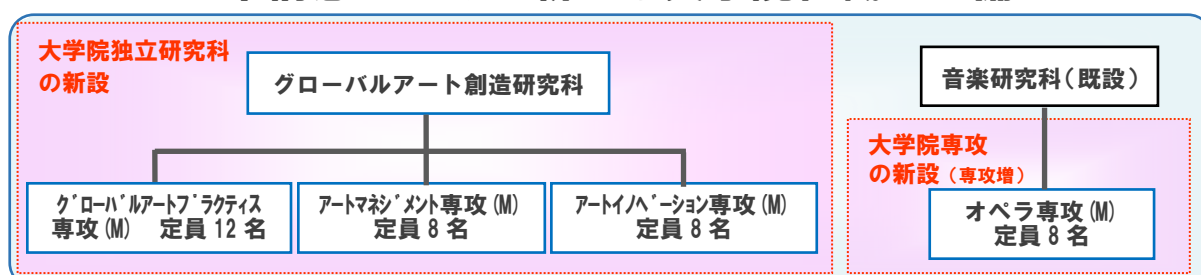
現状においては、中国及び韓国を中心に、東アジアから欧米を含め多数の国から留学生の受け入れを行っているが、年々増加傾向にあり、大学全体として、留学生の拡充を方向で積極的な受け入れを推進しており、教育プログラムの改革や支援の在り方を含め、学内において総合的な推進方策を検討中である。

【本構想における取組】

本構想では、海外からの研究者・アーティストユニット誘致と併せて、留学生受入の大幅な拡充を図ることとしているが、具体的な対応の方向性として、グローバルサポートセンターの新設やシニアチューター制度創設による総合的な留学生支援の実施をはじめ、外国語による授業科目の充実や外国語のみで修了出来るコースの新設、シラバスの英語化、日本語教育の充実等を総合的に推進することとしており、本年4月に整備した混住型学生宿舎「藝心寮」の活用も可能な状況となっている。

また、新たな研究科・専攻の設置構想（「グローバルアート創造研究科」及び音楽研究科「オペラ専攻」）もあり、新たな組織においては、留学生枠を一定数設ける予定であることから、留学生の確実な増加を見込んでいる。

＜本構想における新たな大学院組織の整備＞



さらに、国際交流協定校との関係においても、積極的なリクルートを行うとともに、海外の本学OBを活用したリクルート方策も講じることにより、人材交流・双方向性を高め、留学生の積極的な受け入れ・増加を図ることを計画している。

1. 国際化関連 (2) 流動性

①日本人学生に占める留学経験者の割合【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度通年の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
単位取得を伴う海外留学経験者数 (A)	91 人	224 人	367 人	510 人
うち学部 (B)	1 人	28 人	65 人	101 人
うち大学院 (C)	90 人	196 人	302 人	409 人
全学生数 (D)	3,175 人	3,117 人	3,055 人	2,992 人
うち学部 (E)	2,069 人	2,055 人	2,041 人	2,026 人
うち大学院 (F)	1,106 人	1,062 人	1,014 人	966 人
割合 (A/D)	2.9 %	7.2 %	12.0 %	17.0 %
割合 (B/E)	0.0 %	1.4 %	3.2 %	5.0 %
割合 (C/F)	8.1 %	18.5 %	29.8 %	42.3 %
3ヶ月以上研究派遣された大学院生数 (G)	0 人	90 人	185 人	285 人
割合 (G/F)	0.0 %	8.5 %	18.2 %	29.5 %

【これまでの取組】

現状においては、単位取得を伴う形での海外留学経験者や3か月以上研究派遣された大学院生は必ずしも多くはないが、芸術分野においては、海外との共同ワークショップや国際公演、制作活動等、必ずしも単位認定や研究派遣等に表れない形で国際経験を積んでいる実態がある。

例えば、上記の共同ワークショップ等諸活動で海外での活動実績を有する学生に関しての統計としては（個人が休学し渡航する場合除く）、学部学生で概ね2割、大学院学生で概ね6割が海外での活動経験等を積んでいる状況であり、現在、さらに多くの学生が海外経験を積むことができるような制度設計に向けて検討しているところである。

【本構想における取組】

本構想においては、海外での活動・経験を積む機会をさら拡充・発展させることとし、正規のカリキュラムへの反映や単位認定も含め、組織的にシステムとして組み込んでいくこととしており、学部学生については、基本的には短期型の派遣を拡充していく予定であり、大学院学生については、長期型の派遣・留学を拡充していく。

その際、大学間交流協定を締結している大学はもとより、それ以外にも海外関係大学・関係機関は多数存在しており、本学は我が国の芸術系大学の中では、対象地域・分野等も含め最多数の国際交流実績があることから、そのネットワーク基盤を活かして展開していく予定であり、今般整備する海外戦略拠点の活用や、現地の本学OBによるサポート等により、円滑な海外派遣システムを確立する。

また、海外での活動に係る支援に関しては、本構想において新設するグローバルサポートセンターにおける支援や、海外一線級アーティストユニットによるグローバルメンターの指導・助言等、海外での活動による教育効果が高まるような総合的なサポートシステムを構築する。

その他、海外派遣については、渡航・滞在に係る費用等の問題も介在することから、大学としての組織的な支援を「藝大基金」等の資金を活用して行っていく予定であり、学生本人の家計状況や成績、海外留学等に対する意欲等を総合的に勘案しつつ、必要な手当・配慮を行っていくこととしている。

1. 国際化関連 (2) 流動性

②大学間協定に基づく交流数【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度通年の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
大学間協定に基づく派遣本人学生数(A)	43 人	146 人	253 人	359 人
うち単位取得を伴う学部学生数	1 人	2 人	4 人	6 人
うち単位取得を伴わない学部学生数	4 人	8 人	14 人	20 人
うち単位取得を伴う大学院学生数	0 人	3 人	7 人	10 人
うち単位取得を伴わない大学院学生数	38 人	133 人	228 人	323 人
全学生数(B)	3,313 人	3,397 人	3,477 人	3,556 人
割合(／B)	1.3 %	4.3 %	7.3 %	10.1 %
大学間協定に基づく受入外国留学生数(C)	35 人	147 人	259 人	367 人
うち単位取得を伴う学部学生数	1 人	3 人	4 人	5 人
うち単位取得を伴わない学部学生数	0 人	7 人	15 人	20 人
うち単位取得を伴う大学院学生数	0 人	4 人	8 人	12 人
うち単位取得を伴わない大学院学生数	34 人	133 人	232 人	330 人
全学生数(D)	3,313 人	3,397 人	3,477 人	3,556 人
割合(／D)	1.1 %	4.3 %	7.4 %	10.3 %

【これまでの取組】

現状においては、本学が大学間交流協定を締結する大学は18カ国53大学と、我が国の芸術系大学ではナンバーワンの実績を誇り、世界的に見てもトップクラスの状況にあり、海外一流芸術大学を中心に、アジアから欧米を含め、対象地域・分野等もバリエーションに富んでいる。

学生に対しては、ガイダンスや各種説明会等の中で交流大学への派遣についてアナウンスするとともに、留学に係る単位認定や修業年限、費用負担に係る詳細までも含め、個別に指導教員から説明を行っており、留学生に受入れに関しても、個別訪問等を行う中でリクルート活動を行っている。

【本構想における取組】

本構想においては、今後、グローバル展開を進める中で、国際交流・ネットワーク基盤を活かし、学生の海外派遣を飛躍的に増加させる予定であり、正規のカリキュラムへの反映や単位認定も含め、組織的にシステムとして組み込んでいくこととしており、学部学生については、短期型の派遣を拡充し、大学院学生については、長期型の派遣・留学を拡充していく。

現在、学生の派遣や外国人留学生の受け入れに関しては、組織的な支援体制を強化することとして、今般新設するグローバルサポートセンターにおける支援や、海外一線級アーティストユニットによるグローバルメンターの指導・助言等、総合的なサポートシステムを構築する。

また、海外派遣については、渡航・滞在に係る費用等の問題も介在することから、大学としての組織的な支援を「藝大基金」等の資金を活用して行っていく予定であり、学生本人の家計状況や成績、海外留学等に対する意欲等を総合的に勘案しつつ、所要の手当・配慮を行っていく。

他方、国際交流校からの留学生確保に関しても、新たに整備する海外戦略拠点や現地の留学生OB等を活かしつつ、直接的にリクルートする組織的なシステムを構築する。

1. 国際化関連 (3) 留学支援体制

①日本人学生の留学についての支援体制の構築【1 ページ以内】

【これまでの取組】

現状においては、これまで、留学する日本人学生に対しては、留学に関する情報提供や相談等を、本部学生支援課と学部事務部、指導教員等の協力の下対応してきたところであり、ガイダンスや各種説明会の機会を通じて積極的に情報提供・情報発信を行っている。

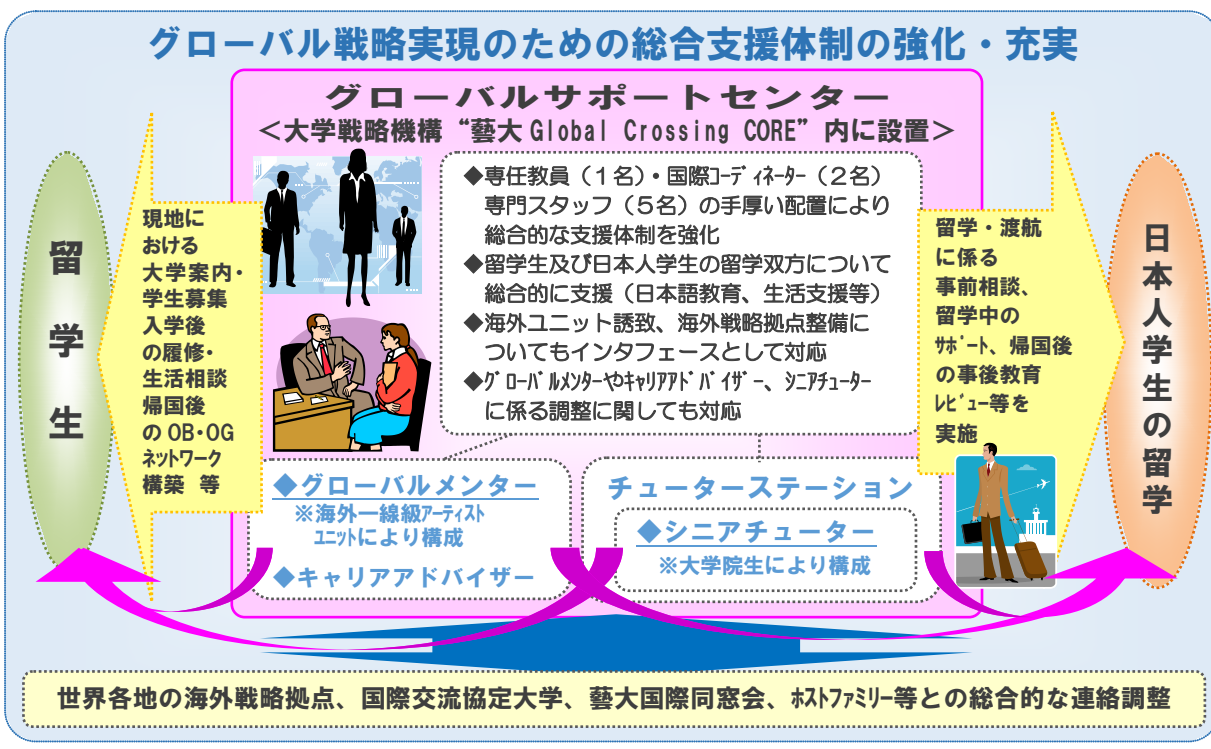
実際には、個別相談の中で手厚いサポートを行うこととしており、事務局の留学担当スタッフによる、教務的な観点はもとより、就業・生活支援も含めた個別相談を行っている他、担当指導教員からの専門的見地からの指導・助言を行う中で、留学を希望する学生に対しては、遺漏なく留学に係る手続きを行うよう支援している。

【本構想における取組】

本構想においては、今後留学を含めた海外派遣を増加させていくことから、これに対応するため、新たに「グローバルサポートセンター」を設置し、専任の教員1名、国際コーディネーター2名(アジア・欧米担当各々1名)、専門スタッフ5名を配置することにより、留学前から留学中、留学後も含めた手厚い支援を実施する予定であり、特に留学先でのリスク回避や危機管理についても、同センターを中心としたネットワークを構築し、整備予定の海外戦略拠点や個々の留学先における指導教員やホストファミリー等との緊密な連携の下、迅速に対応していく。

さらに、留学・渡航に係る費用負担に関しても、大学独自奨学金による支援や、他の奨学金の斡旋等を行ってきたところであるが、今後は、大学としての支援を拡充すべく、組織的支援として、「藝大基金」を活用していく予定であり、学生本人の家計状況や成績、海外留学等に対する意欲等を総合的に勘案しつつ、所要の手当・配慮を行っていくこととしている。

加えて、本構想において誘致する海外一線級アーティストユニット教員に「グローバルメンター」としての役割を担っていただくとともに、併せて「キャリアアドバイザー」を配置し、留学を希望する者を対象とした留学前事前相談・セミナーを実施する他、海外戦略拠点を整備することで、キーステーションとなるサテライトキャンパスの教員・スタッフによるサポートの実施等、手厚い組織的支援を行うこととしている。



1. 国際化関連 (3) 留学支援体制

②外国人留学生等の支援体制の構築【1ページ以内】

【これまでの取組】

現状においては、「学長特命（国際交流及び留学生担当）」教員主導により、小規模大学のメリットを活かした組織一体的・一元的な外国人留学生支援を行っている。

具体的には、留学生支援を目的とした「留学生センター」を設置し留学生担当教員を配置して、留学生からの修学・生活指導相談等に対応するとともに、日本語・日本事情に係る教育を行っており、学長主催の外国人留学生懇談会の開催や日本文化体験等、留学生対象としたイベントも実施している。

また、事務組織としては、大学の支援機能を一元化した「学生支援課（留学生係）」が設置されており、上記センターの担当教員との連携・協力の下、手厚い支援を行っている他、「チューター制度」として、本学の日本人学生がチューターとなり、留学生の学習上や日常生活の問題等についての相談を受けている。

その他、全学的な国際交流を推進する観点から「国際交流室」が設置されており、例えば、自治体等とタイアップした国際交流に係る諸活動を推進する中で、留学生へのインフォメーションはもとより、日本文化に触れる機会や語学力向上に係るサポート等、様々な支援を行っている。

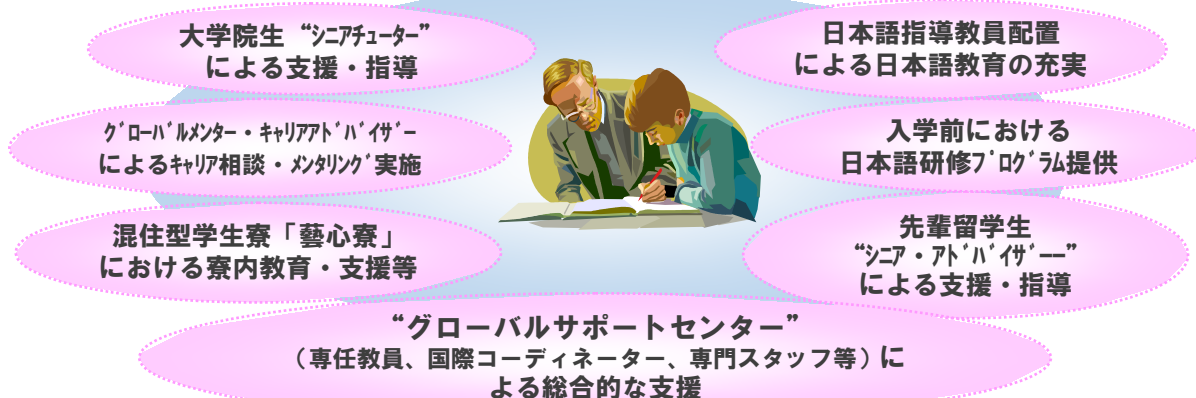
【本構想における取組】

本学においては、既設の「留学センター」を発展的に強化して、新たに「グローバルサポートセンター」を設置し、専任の教員・国際コーディネーター・専門スタッフを手厚く配置することにより、留学生に対する支援の充実を図ることとしており、とりわけ、語学力のあるスタッフの配置によるコミュニケーションの円滑化や教学支援・生活支援を含めたワンストップサービスを提供することとしている。また、留学生支援員の配置として、日本人学生のチューターに加え、先輩留学生による「シニア・アドバイザー制度」も併せて導入し、サポートセンター内外も含めた支援を行う。

日本語教育についても、新たに教員を配置し指導體制の強化を図るとともに、入学前の日本語研修プログラム提供を行うこととし、さらに日本文化に触れる機会を増やすため、現行の日本文化体験・旅行（年2回開催）を月1回の頻度で開催し、上野の杜を中心とした都内の文化施設への訪問はもとより、日本各地における文化体験等の機会を組織的に提供することとしている。

加えて、本構想において誘致する海外一線級アーティストユニット教員に「グローバルメンター」の役割を担っていただき、併せて配置する「キャリアアドバイザー」と連携し、留学生を対象としたキャリア相談・メンタリングを実施するなど、留学生の希望に即した手厚い支援を実施することとしており、本年度整備した混住型学生寮「藝心寮」における寮内教育・支援等も充実させていく。

総合的な留学生支援体制・システムの構築



1. 国際化関連 (4) 語学力関係

①外国語による授業科目数・割合【2ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度通年の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
外国語による授業科目数(A)	4 科目	145 科目	300 科目	505 科目
うち学部(B)	0 科目	45 科目	90 科目	185 科目
うち大学院(C)	4 科目	100 科目	210 科目	320 科目
英語による授業科目数(D)	4 科目	108 科目	247 科目	425 科目
うち学部	0 科目	35 科目	72 科目	155 科目
うち大学院	4 科目	73 科目	175 科目	270 科目
全業科目(E)	3,212 科目	3,212 科目	3,212 科目	3,212 科目
うち学部(F)	1,694 科目	1,694 科目	1,694 科目	1,694 科目
うち大学院(G)	1,518 科目	1,518 科目	1,518 科目	1,518 科目
割合(A/E)	0.1 %	4.5 %	9.3 %	15.7 %
割合(B/F)	0.0 %	2.7 %	5.3 %	10.9 %
割合(C/G)	0.3 %	6.6 %	13.8 %	21.1 %
割合(D/E)	0.1 %	3.4 %	7.7 %	13.2 %

【これまでの取組】

現状においては、大学院の専門科目や共通科目における、外国人教員による英語の授業の実施に止まるが、芸術分野の特殊性として、例えば、ファインアートやデザイン、音楽表現、声楽、映像、アニメーション分野の実技科目の一部では、日本語と外国語を併用するスタイルでの授業が展開されているなど、すでにグローバル化に対応した授業形態が導入されている。

現在、東アジアを中心とした留学生の更なる拡充や、海外一線級アーティスト誘致による教育研究活動・内容のグローバル化を計画する中で、特に大学院における外国語による講義等授業科目の開設について検討しており、実際に在学中の留学生や、留学生OB、留学希望者等からの外国語による授業開設についての要望も強いことから、速やかに対応すべく検討を進めている。

【本構想における取組】

本構想では、海外からの一線級アーティストユニットの誘致や、東アジアを中心とした留学生受入の拡充によるキャンパス環境のグローバル化促進を図ることとしており、本学学生の留学や海外インターンシップ等についても飛躍的に増加させていく予定であることから、特に大学院において、外国語による授業科目を増加させることは必須である。

そのため、外国語による授業科目数を年々増加させていく予定であり、まずはユニット誘致により招聘した外国人教員が行う授業（講義、演習及び実習・実技等）は、全て外国語で実施するほか、本学教員が担当する授業についても、段階的に外国語により実施していく予定である。

具体的には、大学院において実施される海外一線級アーティスト等外国人教員が担当する国際共同プロジェクト等を中心として、当該プロジェクトに関連する事前・事後教育として、一連のコースワークの中に組み込まれる講義・演習についても外国語により実施する予定であり、グローバル人材育成のための体系的なカリキュラム編成の中で対象となる授業科目を決定していく。

そのため、海外一線級アーティストユニット等が担当する授業科目の他、関連するコースワークに係る講義等に関しては、日本人教員が担当する科目についても、原則外国語に切り替えていく予定である。

また、芸術分野の特性から、そもそも現時点においても、例えば、声楽等の実技科目では、イタリア語やフランス語、ドイツ語を主体として行われている授業も存在しており、日本語による指導部分も含めて外国語に切り替えていくことで、全て外国語により実施する予定としている。

なお、現時点において、本学教員の4割近くは外国での教育研究歴を有しており、それ以外にも海外での活動経験を有する者が多数存在し、実行上、外国語で授業を実施することが可能な日本人教員はおよそ6割を超えることから、指導者側の立場からは、外国語への授業実施への切替は5割超程度までは可能である。

しかしながら、日本画や邦楽など、そもそも外国語での授業実施が馴染まない教育研究分野も存在することや、日本人学生が学生数の多数を占める現状や学生定員の制約等、国立大学としての役割を踏まえ本構想を考えた結果、あくまで現時点での「最適値」である目標値としては、平成35年度までの間に学部では1割程度、大学院では2割程度を外国語による授業実施に切り替える計画としているが、今後、本構想実行中における社会や学生からのニーズ、さらには学生の外国語能力向上等の状況等を踏まえ、引き続き、さらなる外国語による授業実施の必要性を検討し、計画以上に外国語による授業実施割合を増加させる方向で対応していく。

1. 国際化関連 (4) 語学力関係

②外国語のみで卒業できるコースの数等【2ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
外国語のみで卒業できるコースの設置数 (A)	0 コース	6 コース	8 コース	8 コース
うち学部 (B)	0 コース	0 コース	2 コース	2 コース
うち大学院 (C)	0 コース	6 コース	6 コース	6 コース
全学位コースの数 (D)	90 コース	96 コース	98 コース	98 コース
うち学部 (E)	34 コース	34 コース	36 コース	36 コース
うち大学院 (F)	56 コース	62 コース	62 コース	62 コース
割合 (A/D)	0.0 %	6.3 %	8.2 %	8.2 %
割合 (B/E)	0.0 %	0.0 %	5.6 %	5.6 %
割合 (C/F)	0.0 %	9.7 %	9.7 %	9.7 %
外国語のみで卒業できるコースの在籍者数 (G)	0 人	30 人	40 人	40 人
うち学部 (H)	0 人	0 人	10 人	10 人
うち大学院 (I)	0 人	30 人	30 人	30 人
全学生数 (J)	3,313 人	3,397 人	3,477 人	3,556 人
うち学部 (K)	2,088 人	2,097 人	2,104 人	2,111 人
うち大学院 (L)	1,225 人	1,300 人	1,373 人	1,445 人
割合 (G/J)	0.0 %	0.9 %	1.2 %	1.1 %
割合 (H/K)	0.0 %	0.0 %	0.5 %	0.5 %
割合 (I/L)	0.0 %	2.3 %	2.2 %	2.1 %

【これまでの取組】

現状においては、外国語のみで卒業（修了）できるコースは存在せず、一部留学生を対象として授業科目単位で外国語による講義等を実施しているに止まるが、芸術分野の特殊性として、例えば、ファインアートやデザイン、音楽表現、声楽、映像、アニメーション分野の実技科目では、日本語と外国語を併用するスタイルでの授業が展開されている中で、実質的なコースワークにおいても同様の状況でカリキュラムが編成されているなど、グローバル化に対応した“準コース的”な実態は既に存在している。

現在、東アジアを中心とした留学生の更なる拡充や海外一線級アーティストユニット誘致により、今後展開される国際共同プロジェクトやカリキュラム共同化（ジョイントディグリー）への対応の必要性から、外国語より実施する授業科目開設の必要性と併せて、大学院における外国語のみで修了できるコースの開設が必須であるとの認識の下、必要なコースワークの設定について検討を進めている。

【本構想における取組】

本構想では、海外からの一線級アーティストユニットの誘致や、東アジアを中心とした留学生受入の拡充によるキャンパス環境のグローバル化促進を図ることとしており、人材育成プログラムを国際通用性のあるものとして刷新し、ジョイントディグリー等カリキュラム共同化していく予定であることから、外国語のみで卒業できるコース設定が必要であると考えている。

特に東アジアからの留学生の大幅な拡充を計画している中で、外国語による授業科目の必要性はもとより、大学院の修士・博士課程について、外国語のみで実施される履修コースで修了することを希望する者が、今後当然に増加することが予想されることから、外国語によるコースを設定していく必要がある。

加えて、日本人学生においても、例えば、欧州に活躍の場を求める演奏家や建築家・デザイナー等、本人の志望や将来のキャリアパスに応じて、外国語による履修コースを選択することは有効であり、日本人学生を対象に考えた場合においても、外国語のみで修了できるコースの新設は必要であると考えられることから、段階的に拡充させていく予定である。

具体的には、大学院において実施される海外一線級アーティスト等が担当する国際共同プロジェクト等実技科目・演習科目や当該科目に係る事前・事後教育を含めたコースワークを外国語により実施予定であることから、これに対応したコースワークを新たに設定するとともに、声楽など、イタリア語やフランス語、ドイツ語を主体として実質行われているコースワークについても、全て外国語により構成していく。

なお、本学の学位コースは、例えば、美術分野の場合は「日本画」や「彫刻」、「デザイン」等、音楽分野の場合は「ピアノ」や「指揮」、「三味線」等、細分化された固有の専門性に基づくコース設定となっており、これら全てを個別に外国語コースとして設定することは、教員のマンパワーの問題や時間的制約、履修者数等学生ニーズ等を含めて考えると現実的ではない。

そのため、本構想では、分野横断型の総合的な外国語コースとして、学部については、美術及び音楽の2分野について各々1コースずつ（計2コース）、大学院については、修士課程において、美術、音楽及び映像の3分野について各々1コースずつ（計3コース）、博士課程においても、修士課程同様の考え方により、計3コースを新設し、同コース内において、学生のニーズ・専門性を踏まえ、個々の専門分野に対応した教育研究・学位プログラムを提供していく。

なお、実行上、外国語により授業実施が可能な日本人教員は6割超であり、指導者側の立場では、外国語による授業実施や外国語コース切替は対応可能であるが、日本画や邦楽など、そもそも外国語での授業実施が馴染まない教育研究分野も存在することや、日本人学生が学生数の多数を占める現状や学生定員の制約等、国立大学としての役割を踏まえ本構想を考えた結果、あくまで現時点での「最適値」である目標値としては、平成35年度までの間のコース設定の割合は、学部では5.8%、大学院では9.8%としているが、今後、本構想実行中における社会や学生からのニーズ、さらには学生の外国語能力向上等の状況等を踏まえ、引き続き、さらなるコースの設定の必要性を検討し、計画以上に外国語による学位コース割合を増加させる方向で対応していく。

1. 国際化関連 (4) 語学力関係

③ 日本語教育の充実【1 ページ以内】

【これまでの取組】

現状においては、留学生センターにおいて日本語教育・サポートを行っている他、日本語教育に係る留学生特別科目として7科目の特別授業が開設されており、さらに、担当指導教員や同一専攻・学科、研究室でのサポートの中で個別指導を行っている。

また、留学生用の宿舎（松戸国際交流会館）においては、日本人学生（チューター）が共に生活をする中で、個別に日本語に係る指導を行っており、生活全般の相談にも応じている。

これまでの留学生の傾向・志向として、日本語よりも英語を基本とした活動・コミュニケーションに重点を置く傾向もあるが、昨今、留学生からの日本語教育に係る要望が高まってきていることを踏まえ、日本語教育に係る組織的対応を行うべく検討を開始している。

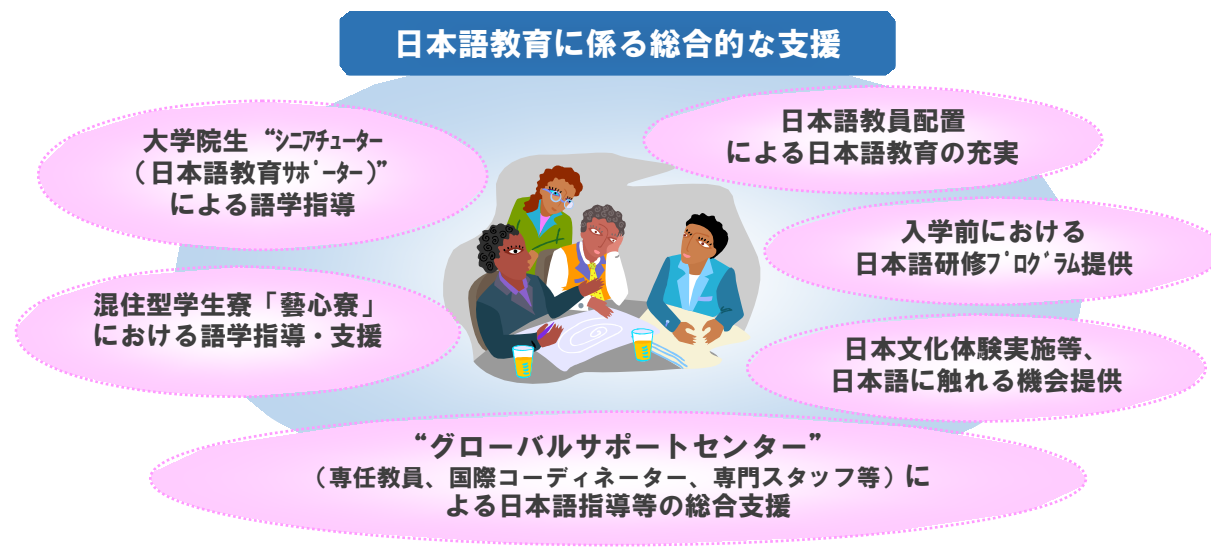
【本構想における取組】

本構想においては、「グローバルサポートセンター」を新たに設置して、留学生に対する手厚いサポートを実施することとし、その支援の中で、日本語教育や指導の充実・強化を図ることとしているが、留学生に対する日本語教育のみならず、海外から誘致したアーティストユニットやその家族等に対する日本語教育やサポートが必要になることから、新たに日本語教育を専門とする教員を配置して、留学生や外国人教員等へのサポートを行うとともに、大学院生を対象として「シニアチューター（日本語教育サポーター）」として役割を与え、教員の指示の下、日本語教育サポート（TAとしての役割）を果たす体制・システムを新たに整備して手厚いサポートを行う。

また、留学生宿舎（松戸国際交流会館）に加え、平成26年度より、新たに混住型の学生寮「藝心寮」を整備しており、今後教育寮として活用していく中で、寮内におけるコミュニケーションや個別支援により、日本語に係る基礎力の向上に資することが期待できる。

さらに、入学前における日本語研修プログラムも提供することとし、大学入学直後から一定程度の水準の日本語能力が確保できるよう配慮する。

その他、留学生や外国人教員（家族含）に対する日本文化の体験に係る課外活動も毎月1回開催する予定であり、その中で、我が国の文化にも触れる機会と併せて、日本語そのものにも触れる機会・実際に話す場面をプログラム化して提供することにより、日常生活の中での日本語運用能力の向上が図られるよう配慮する。



1. 国際化関連 (4) 語学力関係

④学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度大学が定める時点の数値を記入

	平成25年度 (10.1)	平成28年度 (10.1)	平成31年度 (10.1)	平成35年度 (10.1)
外国語力基準	英検準1級 TOEFL iBT 50 TOEIC 600 実用フランス語技能検定試験2級 ドイツ語技能検定試験2級、実用イタリア語検定3級			
外国語力基準を満たす学生数 (A)	687 人	960 人	1,713 人	2,245 人
うち学部 (B)	298 人	415 人	943 人	1,265 人
うち大学院 (C)	389 人	545 人	770 人	980 人
全学生数 (D)	3,313 人	3,397 人	3,477 人	3,556 人
うち学部 (E)	2,088 人	2,097 人	2,104 人	2,111 人
うち大学院 (F)	1,225 人	1,300 人	1,373 人	1,445 人
割合 (A/D)	20.7 %	28.3 %	49.3 %	63.1 %
割合 (B/E)	14.3 %	19.8 %	44.8 %	59.9 %
割合 (C/F)	31.8 %	41.9 %	56.1 %	67.8 %

【これまでの取組】

現状においては、明示された外国語基準はなく、これまで行われてきた語学教育の中で外国語能力を担保しているが、本学の場合、芸術分野の特殊性から、海外での活動や展開を前提とした教育研究を行う必要性から、従来より外国語の運用能力、とりわけ、発音・発声等、運用能力に重点を置いた外国語教育を実施してきており、昭和50年に学内共同教育研究施設として「言語・音声トレーニングセンター」を設置し、専任の外国人教員により、英語、ドイツ語、フランス語、イタリア語に係る手厚い教育・指導を実施している他、その成果としての教材等も充実しており、学生の自学自習にも役立てられている。

「言語・音声トレーニングセンター」
における指導の模様

【本構想における取組】

本構想においては、更なる国際化を推進する観点から、新たに外国語基準を設定することとし、「英検準1級・TOEFL iBT 50・TOEIC 600・実用フランス語技能検定試験2級・ドイツ語技能検定試験2級・実用イタリア語検定3級」を基準とするとともに、特にリスニングに係る指導を強化することとして、「言語・音声トレーニングセンター」や新たに招聘する外国人教員等、ネイティブスピーカーを活用し、エクステンション講座として指導を実施することとしており、全ての学生が同基準を必ず満たすよう指導を徹底し、海外に行った際に円滑なコミュニケーションが確保されるようなシステムを構築する。

なお、本構想での中核となる、海外一線級アーティストとの共同プロジェクト等諸活動の中においては、当然ながら外国語による授業・コミュニケーションが必須となることから、上記の教育成果を実際に運用することができる（運用せざるを得ない）環境が学内に確保されることによって、実質的な外国語の運用能力が向上するよう、外国語を使用する場面を実際の活動中でプログラム化して組み込んでいくこととしている。

1. 国際化関連 (5) 教務システムの国際通用性

①ナンバリング実施状況・割合【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
ナンバリングを行っている授業科数(A)	0 科目	1,393 科目	2,928 科目	2,928 科目
うち学部(B)	0 科目	850 科目	1,655 科目	1,655 科目
うち大学院(C)	0 科目	543 科目	1,273 科目	1,273 科目
全授業科目数(D)	2,928 科目	2,928 科目	2,928 科目	2,928 科目
うち学部(E)	1,655 科目	1,655 科目	1,655 科目	1,655 科目
うち大学院(F)	1,273 科目	1,273 科目	1,273 科目	1,273 科目
割 (A/D)	0.0 %	47.6 %	100.0 %	100.0 %
割 合 (B/E)	0.0 %	51.4 %	100.0 %	100.0 %
割 合 (C/F)	0.0 %	42.7 %	100.0 %	100.0 %

【これまでの取組】

現状においては、ナンバリングを行っている授業科目はなく、履修要項や履修モデル等において、履修推奨年次や段階的な履修順序などを示す中で、体系的な履修を促している。

本学の場合、芸術大学として、美術、音楽、映像の3分野（映像は研究科のみ）に係る、専門性を重視した、少人数教育を基本とした教育研究を行っているが、各分野毎に、例えば、絵画や彫刻、工芸等、学科・専攻単位での専門教育内容が特化されており、履修すべき授業科目についても一定の範囲内での履修順序が明らかであること、さらには少人数教育のメリットとして、個別の履修指導も手厚く実施されていることから、現状においても、体系的・系統的な履修は確保されている。

【本構想における取組】

本構想においては、従前の教育研究を発展させ、美術、音楽及び映像の3分野を横断・複合化した教育研究をはじめ、国際共同プロジェクト・ワークショップ等の実施など、新たな展開を目指しており、芸術分野における国際標準となるような人材育成プログラムを構築することを目的としていることから、体系的なカリキュラム編成及び履修指導等を行っていく必要がある。

当然ながら、体系的・系統的な授業科目の履修は必要不可欠であると考えており、履修科目についての選択の幅を形式的・外形的に広げたとしても、芸術系分野の特殊性から、実技系の授業に係る時間の割合が大きいため、実質的な選択幅の確保は困難であり、如何に効率的・効果的に学びの時間を確保するかが課題であることから、特に海外留学・インターンシップ等を拡充していく際、限られた年限の中で如何に海外派遣期間を確保していくかがポイントとなる。

そのため、現在、個別の履修指導や履修モデルの中で示されている授業科目に係る履修の順序性や体系性を外形的に明らかにし、教育効果を高めつつ学修時間の確保をしていくためにも、今後、ナンバリングを導入する。このことは、ブランディングシステムの中で教育プログラムをグローバルに発信していく上でも重要である。

平成26年度よりナンバリングに着手し、平成27年度には実習・実技系を除く全ての科目についての検証・整理を行い、平成28年度から実習・実技系科目以外は全てナンバリングを行う。

さらに、実習・実技系科目に関しても、平成28年度中には検証・整理を終了させ、平成29年度には全ての授業科目についてナンバリングを行い、体系的・系統的があり、かつ国際通用性のあるカリキュラへと発展させる。

1. 国際化関連 (5) 教務システムの国際通用性

②GPA導入状況【1ページ以内】

【これまでの取組】

現状においては、GPA制度は導入されていないが、現在も導入に向けた検討を継続してきたおり、芸術分野特有の実技系科目を中心とした成績評価の在り方、とりわけ、教員の成績評価に係る基準の明確化や成績評価の厳格化等との関係性も踏まえつつ、最終的にGPAが活用できる信憑性のあるアベレージになるのか（個々の成績評価結果が適正な内容か）、また、実際にどのようにGPAを活用すべきか等、運用方法全般に係る詳細を詰めている段階である。

GPAにおける最初（インプット）の部分である教員の成績評価に関して、実技以外の授業科目については、これまでFD等を通じて共通理解が図られてきていることから、速やかに導入できる状況に至っており、現在平成27年度導入に向けて準備を進めている。

【本構想における取組】

本構想においては、厳格な成績評価を行う中で学生の質を担保していく必要があり、とりわけグローバル人材を育成していく上で、厳格な成績評価や教育成果の検証は必要不可欠であるとの認識の下、GPAについても導入することとしており、これと合わせて、学生の学習状況・成績等を可視化し、履修指導等にフィードバックしていくための総合キャリア・ポートフォリオシステムを導入する。

加えて、GPAの効果的な運用においては、その大前提として、まず教員における厳格な成績評価が実施される必要があること、さらには、実技に係る成績評価の在り方についてスタンダードを明確にする必要があることから、学内における成績評価ポリシー・基準の策定を行うとともに、教員に対するFDとして、厳格な成績評価に係る共通認識を図るよう研修内容を充実させていく。

併せて、GPAの結果を用いた履修指導の充実・強化を行うことはもとより、プロジェクト参加や海外派遣時の参加資格判断に活用するとともに、授業料免除や大学独自の奨学金貸与の際の判断・評価基準として用いることにより、学生の競争意識の醸成や質の確保に繋げていく。

GPA導入に係る成績評価ポリシー・基準の明確化 履修指導・学生支援との有機的連動

<実技科目以外>
平成27年度より導入予定

<実技科目>
平成27年度に成績評価ポリシー策定（平成28年度導入）

FDにおける成績評価ポリシー共有・厳格な成績評価の徹底

GPAの積極的活用

総合キャリア・ポートフォリオシステムと連動させ
履修指導・学生支援に活用

個別履修指導
に係る基礎指標

授業料免除
奨学金貸与時
の評価指標

国際共同
プロジェクト参加
資格評価指標

海外派遣時の
基礎評価指標

1. 国際化関連 (5) 教務システムの国際通用性

③シラバスの英語化の状況・割合【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年	平成28年度	平成31年	平成35年度
シラバスを英語化している授業科目数(A)	31 科目	3,348 科目	3,348 科目	3,348 科目
うち学部(B)	28 科目	1,820 科目	1,820 科目	1,820 科目
うち大学院(C)	3 科目	1,528 科目	1,528 科目	1,528 科目
全授業科目数(D)	3,348 科目	3,348 科目	3,348 科目	3,348 科目
うち学部(E)	1,820 科目	1,820 科目	1,820 科目	1,820 科目
うち大学院(F)	1,528 科目	1,528 科目	1,528 科目	1,528 科目
割合(A/D)	0.9 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
割合(/E)	1.5 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
割合(C/F)	0.2 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %

【これまでの取組】

現状においては、シラバスの英語化は進展しておらず、一部ネイティブスピーカーの教員の科目のみが英語化されているに止まる。

このことは、在学生の中で多数を占める日本人学生を最優先する中で、外国人教員が英語等で作成したシラバスを和訳するなどしてきたこともあり、海外からの学生確保や在籍する留学生への対応等、国際通用性を踏まえた場合には問題があることから、学内の「留学生センター」や全学の「教育推進室」、各学部の教務委員会において、シラバスの外国語による作成の必要性を議論している。

【本構想における取組】

本構想では、海外からの研究者・アーティストユニット誘致及び留学生受入の拡充によるキャンパス環境のグローバル化促進を図ることとしており、さらに、外国語による授業や外国語のみで卒業できるコースも拡充予定であることから、当然ながら外国語シラバスの作成も推進することとしている。

本学ではブランディング戦略として、教育情報の国際発信を推進することから、科目の到達目標や準備学修内容、成績評価の方法・基準・配分等の詳細を明示することとし、さらに芸術分野においては、欧州やアジアをターゲットとした多言語による教育情報が必要となることから、英語の他、ドイツ語、フランス語、イタリア語、中国語、韓国語によるシラバスを作成する。

今後、留学生を拡充していく上で、外国語によるシラバス作成や情報発信は有効であることから、今後準備を進め、平成28年度から全科目のシラバス英語化を完了するとともに、その他の5つの外国語によるシラバス作成を順次行い、平成30年度には多言語化を完了させる。



1. 国際化関連 (5) 教務システムの国際通用性

④教育プログラムの国際通用性と質保証【1ページ以内】

【これまでの取組】

現状においては、芸術分野独自の質保証システムとして、大学院の学位審査における公開審査をはじめ、教育研究成果を展示・公演等の形で対外的に公表して外部から批評を得て、活動等にフィードバックしていく中で、教育研究や実践活動、さらにはアーティストとしての質を確保してきた。

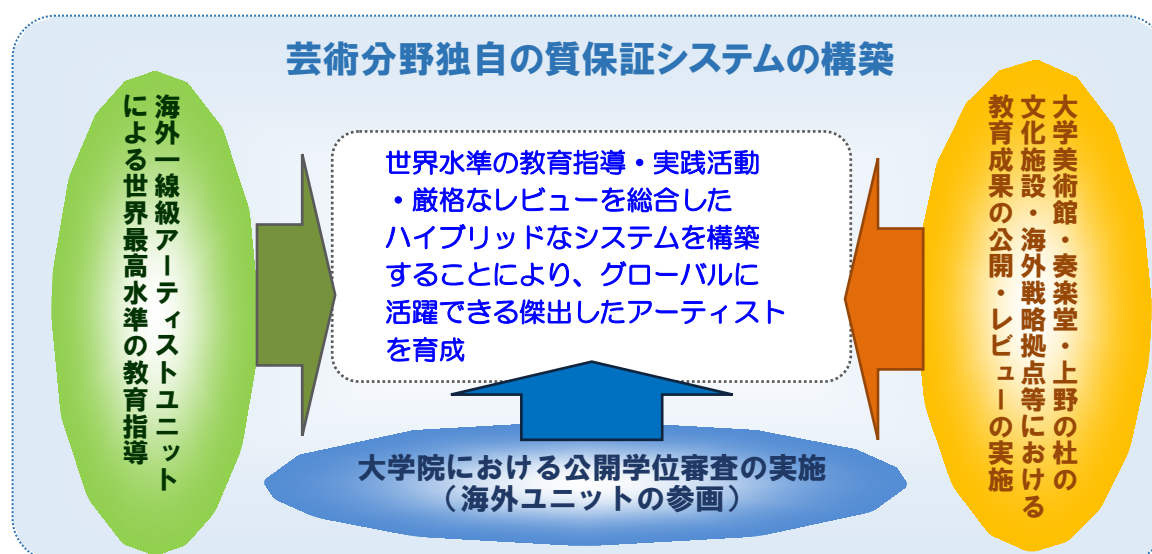
さらに本学独自の取組として、世界の芸術系大学では必ずしも一般化されていない「博士課程」教育・人材育成について、文部科学省からの支援の下、実技に基軸を置いた博士課程教育研究、研究指導や学位審査の在り方を検証し、本学独自の博士学位の質保証のシステムを構築し、既に実践しているなど、芸術分野における人材育成システムの質保証という点では、世界的に見ても先駆的な取組を推進している。

【本構想における取組】

本構想においては、これまで学内外での発表や公演等、教育成果を対外的に明らかにし、外国人研究者・アーティスト等、第三者からの批評・レビュー、さらにはフィードバックにより確保されてきた本学固有の芸術教育の質、教育プログラムの質に関して、さらにシビアなチェックを加えることとしており、具体的には、今回誘致する海外一線級アーティストユニットからの教育研究成果に対する公開審査の頻度を増加させる（海外アーティストの招聘自体が増加するので実質的な公開審査の機会は5倍程度に増加する）こととしており、世界水準を踏まえた外部評価が加わることで、芸術分野では特に重要となる、実践力や表現力について、国際的に通用するレベルに高めていく。

また、本学が世界に先駆けて開発した、芸術分野固有の“実技”に重点を置いた博士人材育成システム「芸術実践領域博士プログラム」について、このアドバンテージを活かして、欧米一流大学とのカリキュラム共同化を進めることとしており、ユニット誘致や海外拠点での共同プロジェクト実施を体系化していき、ジョイントディグリープログラムとして発展させていく。

海外一線級ユニットとの国際コラボレーションによる実践プログラムを組み込むとともに、海外ユニットを審査メンバーに加えた国際水準の公開型学位審査制度に発展させ、大学美術館や奏楽堂はもとより、“上野の杜”の文化施設や海外の“藝大グローバルギャラリー”における教育研究成果の公開・レビューを実施することにより、世界中で見ても本学にしか存在しない、世界トップレベルのアーティストを育成するためのハイブリッドな質保証システムを構築する。



1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

① 柔軟な学事暦の設定の有無【1 ページ以内】

【これまでの取組】

現状においては、これまで通年科目を中心としてきた学事暦（アカデミックカレンダー）について、海外大学からの留学生受入れの観点から、段階的に semester 制に切り替えてきたが、形式的には semester 制としている場合にあっても、未だ実質通年で実施している科目も残存しているなど、必ずしも国際的な大学、学生（教員）の動向に対応できるシステムには至っていない。

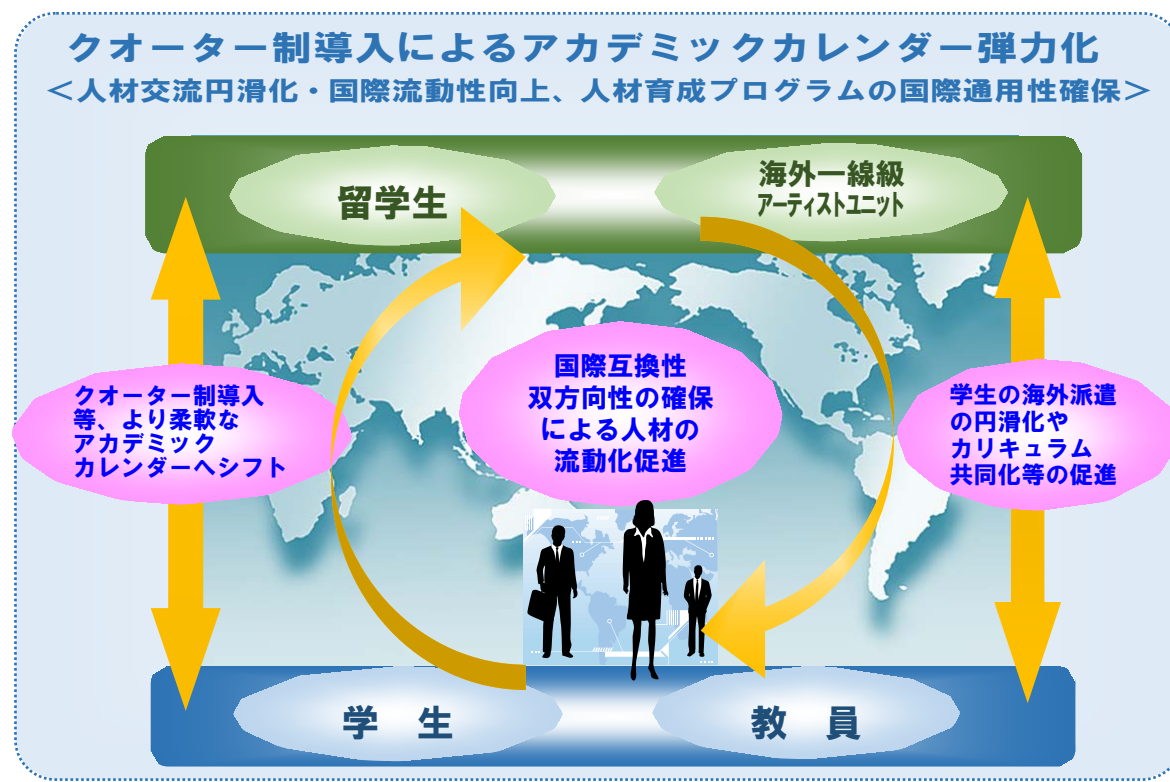
現在、海外との共同プロジェクト（ジョイントディグリー）等をはじめとする国際的なカリキュラム共同化までを睨んだ構想を検討する中で、国際交流をさらに進展させるための柔軟なアカデミックカレンダーの在り方を検討しているところである。

【本構想における取組】

本構想においては、海外一線級アーティストユニットの誘致を行うとともに、海外への教員・学生派遣、並びに海外からの学生受入れを推進することから、教員・学生の国際的な循環が活性化していくことになり、教育プログラムや人事異動を含め、シームレスな接続、円滑なトランスファーを確保することが極めて重要となる。

とりわけ、国際共同プロジェクトの実施やジョイントディグリー等、カリキュラム共同化を行う上で、アカデミックカレンダーの弾力化は必要不可欠であり、ブランディング戦略を進める上でも、人材育成プログラムの国際通用性が求められることから、早急に対応していく必要がある。

そのため、秋季入学の導入による国際標準への対応等、弾力的かつ柔軟なアカデミックカレンダーの設定・運用は必須であることから、クォーター制を導入することとして、現行の semester 制度を見直し、必要な短期集中型の講義や演習・実習等を増加させ、海外へのアクセス、海外からのアクセス、いずれも容易になるような柔軟なシステムを構築し、全学的にクォーター制へと切り替えていく。



(大学名：東京藝術大学) (申請区分：タイプB)

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

②入試における国際バカロレアの活用【1ページ以内】

【これまでの取組】

現状においては、本学に入学を希望する者からの要請等を受けたことはなく、学内においては、過去に入試にあり方に関する議論の中で、国際化に係る着眼点の一つの選択肢として話題に挙げたことはあるものの、実際に活用することまでを見据えての正式な議論・検討までは行われていない状況である。

【本構想における取組】

本構想において、グローバル人材育成やキャンパス環境のグローバル化等を総合的に推進していく上で、国籍を含め多様な個性・特色を有する学生が訳隔たりなく集うことは極めて有意義であり、今後その動きを活性化していく必要がある。

国際バカロレア資格の活用については、これまで十分に議論されてこなかったが、今般、本構想を検討する中で、同資格について、先行して入学者選抜で活用している大学（筑波大学、大阪大学及び岡山大学）に対して、状況確認等情報収集を行った結果、各々の大学において、国際性豊かな学生の確保という点において有効に機能しているとの評価を受けていることが確認できた。

このことを受けて、本学においても、入試の段階で国際バカロレア資格及びその成績（スコア）を積極的に活用することとして、今後検討を進めることとし、平成28年度入試を目途に導入することとして、国際バカロレア資格の活用について、その旨を募集要項等において具体的に記載することとしている。

なお、制度設計においては、国内の日本人生徒の有資格者も対象に含むこととし、その旨を募集要項等への明確に記載することとし、国際バカロレア資格等の積極的な活用を通じて、インターナショナルスクールの卒業生等も含め、本学への進学の道を確保することにより、本学のグローバル化を一層推進していく。

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

③渡日前入試、入学許可の実施等【1ページ以内】

【これまでの取組】

現状においては、本学に入学を希望する者、実際に入学した者からの要請等を受けたことはなく、学内においても正式な議論・検討は行われてこなかったが、昨年度に日本学生支援機構から情報を収集し、制度設計に向けた研究・検討を開始している。

【本構想における取組】

本構想においては、留学生受け入れの拡充を計画しており、人材交流を活性化していく上でも渡日前入試・入学許可の実施は必須であると考えている。

とりわけ、芸術分野では必須となる実技試験をどのように現地で実施していくかが課題であるが、本構想で併せて整備する海外戦略拠点の活用や、海外、とりわけ東アジア諸国での展示・公演等諸活動を行うタイミングとも有機的に連動させて現地試験を実施することとし、渡日前入試に係る詳細な制度設計を詰めるべく、日本学生支援機構からも情報を収集しつつ準備を進めている。

現時点の計画としては、留学生確保において主たる市場となる東アジアのうち、中国、韓国、台湾、ベトナム、インドネシア、マレーシア、モンゴルを対象に実施することとし、段階的に拡充していく。

海外における現地試験・入学手続等実施による留学生確保

アジアの中核大学として、さらに留学生を拡充すべく、海外戦略拠点、派遣教員、現地スタッフ等を活用しつつ、本学卒業生にオフィサーとして協力いただき、現地における入学試験及び渡日前における入学許可・手続等を実施

海外における戦略的な留学生確保・リクルート活動

- ◆海外戦略拠点・派遣教員・現地スタッフにより対応
- ◆現地の本学OB・OGを本学オフィサーとして積極的に活用



1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

④奨学金支給の入学許可時の伝達【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度通年の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
外国人留学生への奨学金支給の入学許可時の伝達数(A)	0人	60人	70人	85人
奨学金を取得した外国人留学生数(B)	34人	105人	120人	120人
割合(A/B)	0.0%	57.1%	58.3%	70.8%

【これまでの取組】

現状においては、奨学金支給の入学許可時の伝達を必ずしも実施できていない状況にあるが、実際に留学生から照会や要望を受けたケースもあることから、必要性については、これまで学内において検討してきた経緯はあり、外国人留学生からの多様な要望事案のうち、対応すべき課題の一つとして、現在検討を進めている。

【本構想における取組】

本構想においては、可能な限り奨学金支給の入学許可時の伝達を行うべく、現行の手続きを早期化するよう努めることとしているが、民間団体等の奨学金については、入学許可時に必ず伝達できるかは確定的ではないことから、仮に伝達が入学許可時に間に合わなかったとしても、可能な限り早く伝達できるよう、事務対応の迅速化を図る。

その他、海外における現地入試の実施や渡日前における入学手続き等を迅速化することと併せて、奨学金貸与等に係る通知の迅速化を図るため、本学“藝大基金”の活用により、独自の奨学金制度を新設し、留学生の入学選抜時において、「特に優秀だと認められる者(15名程度)」及び「優秀だと認められる者(40～50名程度)」に対して、入学許可時に奨学金支給を伝達するよう、留学生特待生制度を整備することとし、授業料免除や混住型学生寮への寮費支援とも連動させながら、優秀な留学生の確保に努める。

留学生特待生制度における大学独自の奨学金支給 入学許可時の採択決定等、優れた留学生獲得戦略

海外における現地入試 ・入学手続等実施

海外戦略拠点等を活用した留学生獲得戦略
として総合的・一体的に手続等を迅速化

- ◆ “藝大基金”を活用し、大学独自の奨学金制度を創設
- ◆ “特に優秀”及び“優秀”のレベルに応じた奨学金支給
- ◆ “授業料免除”や“寮費支給”も併せて実施



入学者選抜時の成績優秀者を
特待生として選定



1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

⑤混住型学生宿舎の有無【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平28年度	平成31年度	平成35年度
混住型学生宿舎に入居している外国人留学生数(A)	2人	152人	152人	152人
留学生宿舎に入居している外国人留学生数(B)	31人	183人	183人	183人
割合(A/B)	6.5%	83.1%	83.1%	83.1%
混住型宿舎に入居している日本人学生数(C)	146人	150人	150人	150人
全日本人学生数(D)	3,120人	3,062人	3,000人	2,937人
割合(C/D)	4.7%	4.9%	5.0%	5.1%

【これまでの取組】

現状においては、これまで留学生宿舎として、千葉県松戸市の本学「国際交流会館」を利用してきたが、学生生活全般を含めたグローバル化を推進する観点から混住型学生宿舎の必要性を考へ、生活環境を含めた国際化や通学に係る利便性も考慮した上で、混住型学生宿舎設置に向けて準備を進め、都内(足立区)に、混住型学生宿舎「藝心寮」(総戸数300戸)をPFIにより整備し、平成26年度より供用を開始したところである。



【本構想における取組】

本構想においては、今般整備した混住型学生宿舎「藝心寮」を活用し、今後、留学生入居者のさらなる増加を予定している。

同寮においては、入居している学生同士が交流できる「交流サロン」が整備されている他、「アトリエ」や「音楽練習室」も整備されていることから、所謂「教育寮」としての機能も担っており、日本人学生及び外国人留学生双方がお互いの文化・慣習等に触れないながら国際感覚を磨いていく場として活用するとともに、お互いの語学力・コミュニケーション能力を向上させる意味においても、日常生活の中で実践的な運用能力を高めていくことが可能となり、弱点を補完し合うことができることから、寮内において有意義な人材育成等が展開されることが期待される。

なお、特に優秀であると認められる留学生に対しては、寮費の一部を免除する制度を新たに設けることとし、積極的に入寮を促すとともに、寮内での指導的役割も与えることで、教育寮としての機能を高めるような仕組みを構築する。

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

⑥海外拠点の数及び概要【1ページ以内】

【これまでの取組】

現状においては、恒常的な海外拠点は存在しないが、教員・学生を継続的に派遣している地域である、ロンドンやパリ、ローマ、北京、ソウルなどには、実質的にオフィスとして使用しているスペースは存在し、従前より先方の大学等からも、恒常的に事務所・講義室等で使用することを打診されており、費用負担の面を含め交渉・協議を続けている。

そのため、具体的な利用方法や維持管理方法はもとより、学内予算の確保を含め、海外戦略拠点を整備すべく学内において検討を進めている。

【本構想における取組】

本構想においては、教員・学生の国際流動性・双方向性を確保するため、海外に戦略的サテライト拠点を整備することとし、単なる海外オフィスや“サテライトキャンパス”に止まらない、芸術分野において重要な教育研究成果発信機能を具備した“藝大グローバルギャラリー”を整備する。

海外拠点整備においては、本学の国際ネットワーク基盤を活用し、ユニット誘致とも連動させて推進するが、本学固有の特徴であり、世界的な強み・特色である「文化財保存・修復」や「工芸」の教育研究力を活かし、東アジア新興国を中心に、本学からの“一線級ユニットの派遣・輸出”を戦略的に展開するなど、本学の国際的な役割も踏まえた戦略を推進する。

加えて、海外展開においては、大学単体の取組に止まらず、東京都の「姉妹友好都市」及び「アジア大都市ネットワーク21」の国際交流基盤とも連動させ、さらに2020東京オリンピックとも連動させた、“オールジャパン”の海外展開戦略を実行していく。

今回、「海外戦略拠点（藝大グローバルギャラリー）の整備」については、平成27年度より計画的に整備する予定であり、具体的には、欧州拠点として、ロンドン、パリ、ベルリン、ローマからは既に以前から誘致のオファーがあり、さらにウィーン、ブダペスト等とも協議を開始しているところであり、平成28年度当初を目途に整備予定である。

海外戦略拠点“藝大グローバルギャラリー”整備計画



ベルリン（ドイツ）、ロンドン（イギリス）、パリ（フランス）、ウィーン（オーストリア）、ブダペスト（ハンガリー）、ローマ（イタリア）、ボストン、ロサンゼルス（アメリカ）、北京（中国）、ソウル（韓国）、台北（台湾）、クアラルンプール（マレーシア）、ハノイ（ベトナム）、ジャカルタ（インドネシア）、ウランバートル（モンゴル） 他

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

⑦外国人留学生OBの積極的活用【1ページ以内】

【これまでの取組】

現状においては、本学「留学生センター」を中心とした留学生支援の中で、外国人留学生OBによる指導・助言や、同OBを通じた各種情報発信・情報収集等を行っており、芸術分野の特殊性から、卒業後においても交流が継続する傾向が強いことから、OB等に多様な機能・役割を担っていただいております。本学の国際交流事業においても、現地にて参画いただいている他、留学等で派遣した日本人学生に対しても、これまで培ってきたネットワークを活かしてサポートを要請し、様々な形での支援・助言等を受けています。

【本構想における取組】

本構想においては、持続可能型の国際・留学生ネットワークを構築することとしているが、留学生を継続的に確保し、育成・輩出していく上で、外国人留学生OBの活用は極めて重要である。

本学は東アジアを中心に、長きに亘って留学生を受け入れ、輩出してきた実績から、現地に多数存在する本学卒業生とのグローバルネットワークを構築・実質化すべく、新たに新設する「グローバルサポートセンター」において、これまで蓄積されている名簿・連絡先等を体系的に整理して「藝大国際同窓会」として各現地において組織化して、現地におけるオフィサーやメンターとして協力いただくこととし、現地での留学生入試等や派遣された日本人学生へのサポートを実施する。

特に、海外戦略拠点を整備予定である国・地域においては、外国人留学生卒業生のスタッフとして採用や、特任スタッフとしての参画を求めることとし、本学が展開する国際活動について積極的にコミットメントしていただくこととしており、今後の留学生のリクルーティングに関しても、本学卒業生に現地におけるリクルート活動を担っていただくこととしている。



1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

⑧外国語による情報発信等【1ページ以内】

【これまでの取組】

現状においては、大学概要やホームページ等を英語で作成し、海外交流大学や連携機関を含め、国際的な情報発信を行っている。

しかしながら、グローバル化が進展する中、芸術分野においては、英語だけでなく、アジア・ヨーロッパ諸国を含めた多言語による情報発信が求められているほか、内容の分かり易さや国際的なインパクトなど、海外の大学・関係機関や留学希望者等、ステークホルダーから見た場合の「魅力」という面では内容が不足しているとの認識の下、現在内容を充実させるべく検討を進めている。

【本構想における取組】

本構想においては、上記のとおり、ステークホルダーから見て魅力的な内容となるよう、発信する情報・内容の充実・強化を図ることを大前提として、大学ホームページ等における外国語による情報発信を推進することとしており、所謂「ブランド化」が国際的に認められるようなシステムの構築を図ることとしている。

具体的には、英語はもとより、フランス語、イタリア語、ドイツ語、中国語、韓国語等も含め、海外展開のターゲットとなる国の公用語まで発展させた情報発信を行うこととし、留学生を拡充していく上で必要な情報である、入試や奨学金、教育体制、教育プログラム、生活支援等について、幅広く情報発信していく。

さらに、国際的見地から“藝大”のプレゼンスを明らかにするため、芸術大学としての実績・成果・活動等を可視化して発信するシステムを構築し、一般的な「広報戦略」を超越した「ブランディング戦略」として展開する予定であり、新たに設置する大学戦略機構である、「藝大 Global Crossing CORE」において、情報を分析・検証した上で多言語化し、世界に向けて発信していく。

先導的ブランディングシステムにおける 大学情報の積極的な世界発信

海外戦略拠点を含め、世界各地への“藝大”ブランドの発信や学生確保・リクルートにおいては、芸術分野の特殊性から、多言語による情報発信は必要不可欠

大学戦略機構「藝大 Global Crossing CORE」
におけるブランディングシステム構築
→ 多言語に対応、世界に向けて発信



多言語による情報の世界発信
海外拠点整備等と連動し順次言語を拡大

2. ガバナンス改革関連 (1) 人事システム

①年俸制の導入【1 ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
年俸制適用者(教員)数(A)	22 人	115 人	130 人	145 人
全専任教員数(B)	228 人	268 人	278 人	278 人
割合(A/B)	9.6 %	42.9 %	46.8 %	52.2 %
年俸制適用者(職員)数(C)	6 人	20 人	38 人	55 人
全専任職員数(D)	110 人	120 人	120 人	120 人
割合(C/D)	5.5 %	16.7 %	31.7 %	45.8 %

【これまでの取組】

本学では国立大学の先駆けとして、平成23年度より映像研究科において、傑出したクリエイターを採用するため、専任教員ポストについて年俸制を先行導入してきた実績があり、併せて、平成23年度より全学教員について、「ポイント制(「定員管理」から「経費管理」)」に移行して弾力的な採用・配置を実施しており、他大学に先行して、国の俸給体系に縛られない柔軟かつ弾力的な運用を行うことにより、優れた人材確保や教員組織の活性化、新陳代謝向上を実施してきた。

【本構想における取組】

本構想はもとより、「国立大学改革プラン」を踏まえた年俸制導入を推進すべく、現在制度設計を行っているが、芸術大学の特色を踏まえ、国内外の第一線で活躍しているアーティストやクリエイター、卓越した若手芸術家等を獲得する観点から、実力重視型の年俸制を構想しており、海外一線級の相場(年俸2000万円超)にも対応できるよう、魅力ある弾力的な給与体系とし、併せて、学内運営管理業務に係る負担緩和や兼業緩和により学外活動を促し、実質的に「混合給与」とするなど、芸術家の教育研究スタイルに対応した、柔軟なシステムを整備する。

当然ながら、今回誘致予定の海外一線級アーティストに関しても年俸制を適用し、能力・実績に応じた俸給により雇用することで、卓越した人材確保を促進する。

なお、国立大学からの承継職員からの切り替えに関しては、若手芸術家を中心に、中堅からシニア教員も含め、学外での実践活動が求められる分野の教員を中心に切り替えていくこととしており、平成26年度末以降の退職者補充においては原則年俸制により雇用し、段階的に年俸制適用教員の増員を図る。

芸術分野の特性を活かした年俸制の積極的な運用

第一線で活躍する傑出した芸術家を獲得するため、国の俸給体系に縛られない弾力的かつ柔軟な制度設計により、ポジティブな年俸制を推進(他の国立大に先行し、既に導入実績あり)

- ◆ “実力主義”による俸給体系とし、芸術分野の特性や教育研究スタイルを踏まえ、“兼業緩和”や“学内業務負担軽減”により、学外実践活動を促進し“混合給与”へと展開
- ◆ 平成26年度末以降の退職者に係る後任補充は、原則、全て年俸制へ切替
- ◆ 国内外の傑出した一線級アーティスト等については、海外一流大学の相場(2,000万円超)を手当して獲得し、世界最高水準の教育研究体制を実現

海外一線級
アーティストユニット年俸制により
傑出した人材獲得
を実現国内一線級の
アーティスト・クリエイター

2. ガバナンス改革関連 (1) 人事システム

②テニユアトラック制の導入【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度通年の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平35年
テニユアトラック対象者数 (A)	0 人	1 人	1 人	2 人
年間専任教員採用者数 (B)	14 人	8 人	9 人	8 人
割合 (A/B)	0.0 %	12.5 %	11.1 %	25.0 %

【これまでの取組】

現状においては、教員の流動性確保の必要性から任期制は導入しているものの、テニユアトラック制度としての運用となっていないが、芸術分野は他分野とは異なり、若手の教育研究者（芸術家）の学外実践活動は、将来的な教育研究者としてのキャリアパスとして必須であり、当人が学外活動の場を求める意欲が強くテニユアポストを求める傾向にはないことから、理工系分野同様のテニユアトラック制度は馴染みにくい状況にある。

例えば芸術分野の場合、60歳でも未だ「湊垂れ、若造」であり、長年のキャリアの中で、如何に教育研究者として大成するため、多くの経験を積むかが重要であり、我が国の芸術系大学の最高峰である藝大の責務としても、万人が認める、真に卓越した世界最高水準の資質を有する人材の確保が求められている。

そのため、本学においては、芸術分野特有の教員のキャリアパスや社会実践力、流動性確保の観点も踏まえつつ、学外での実践経験を有する中堅クラスの教員について、年俸制とテニユアトラック制度を併用した雇用を行うことについて検討している。

【本構想における取組】

本構想においては、海外一線級アーティストユニットの誘致や、教員の海外派遣、年俸制の導入等、これまでにない教員の流動性を高めるシステムを構築・導入するが、上記のとおり、芸術分野の特色として、若手教員（芸術家）に係る学外での実践活動は、将来的な教育研究者のキャリアパスとして必須であることや、大学の教員として定着するより学外活動を重視する者が多い。

そのため、一般的なテニユアトラック制は馴染みにくいですが、芸術理論を中心とした一部の分野においてはテニユアトラック制による教員採用は有意義であり、若手よりも、むしろ中堅教員を対象にテニユアトラックを運用していくことは有効である。

加えて、国内はもとより海外からの採用も含めたテニユアポスト確保の必要性も認められることから、今後、国際公募による優れた教育研究者の確保を推進する観点からも、テニユアトラック制度を導入すべく準備を進めていく予定であり、現在、文部科学省とも協議中である新たな年俸制の制度設計と連動させていく。

具体的には、平成31年までの教員採用では、中堅教員ポストの補充を中心に概ね1割強をテニユアトラック制度により雇用することとし、その後さらに拡充を行い、平成35年度には年間採用者の25%についてテニユアトラックを導入する。

2. ガバナンス改革関連 (1) 人事システム

③国際通用性を見据えた人事評価制度の導入・活用【1ページ以内】

【これまでの取組】

現状においては、国際通用性を踏まえた評価等として、当該教員の教育研究や実践等に係るアクティビティを評価する際の一つの要素として、国際的な活動や受賞歴等を勘案している。

今後、グローバル化への対応として、国際通用性のある人材を確保していくことが喫緊の課題であるとの認識の下、年俸制による弾力的な雇用、傑出したグローバル人材の確保はもとより、給与・人件費にかかる柔軟なシステム設計・ファンディングや業績評価の在り方も含め、学内において検討を進めているところである。

【本構想における取組】

本構想においては、年俸制導入とも連動させつつ、国際通用性も含めた、実力・実績主義による人事評価システム・給与決定プロセスを導入することとしており、特に今回、海外一線級のユニット誘致として、第一線で活躍しているアーティストやクリエイターを招聘する予定であることから、これらの者に係る人事評価制度を策定する必要がある。

現在、国立大学における年俸制導入・制度設計については、文部科学省と協議中であり、その中で、「業績評価システム」については、十分な議論を経てしっかりとした内容とするよう助言を受けているが、本学では、他の国立大学に先駆けて、既に映像研究科で年俸制により専任教員を採用してきた実績があり、芸術分野固有の評価指標である、受賞歴や活動実績等定性的指標を踏まえた総合評価を従前から実施してきた蓄積があることから、これを基盤として、国際通用性を踏まえた人事評価システムを構築する。

具体的には、上記の海外一線級アーティストユニットや国内一線級アーティスト等の参画を得るとともに、更に国内からも企業等から有識者の参画を得て、学長の下に設置される「大学改革プラン推進会議」に新設予定の「教員資格審査委員会」において、教員の資質・キャリア等に係る厳格な評価（ピア・レビューを含めた総合審査）を実施する予定であり、その評価の中で、教員の国際活動実績等を評価対象とした人事評価を実施する。

国際通用性を見据えた人事評価システムの構築

学 長

戦略企画部門

大学改革プラン推進会議

教員資格審査委員会

学長を委員長とし、理事、副学長、学部長、研究科長の他、外部評価委員として、「3名以上の外国人教員（グローバルエキス（海外一線級ユニット））」及び「5名以上の外部有識者（世界的芸術家・グローバル企業等）」の参画を得て、国際通用性を踏まえた総合的な人事評価を実施

2. ガバナンス改革関連 (1) 人事システム

④国際通用性を見据えた採用と研修【1ページ以内】

【これまでの取組】

現状においては、グローバル人材育成をはじめ、将来的には当然、国際的な活動が必須となることから、採用時における評価の観点として、海外での教育研究活動経験や、当人の将来ビジョンにおいて国際的な展開や活躍等を視野に入れているか等についても確認を行い、採用の是非に際しての判断材料としている。

また、事務職員についても同様に、語学力や海外での生活や実務経験などを参考とした採用を行っており、国際性豊かな人材の確保に努めている。

また、採用後の研修についても、昨今のグローバル化に対応できるよう、語学研修の充実をはじめ、芸術文化に係る内容を中心とした異文化コミュニケーションや国際関係論等、FD・SDの中で国際化に対応したメニューを強化している。

【本構想における取組】

年俸制導入や評価制度とも関連するが、国際通用性も含めた、実力・実績主義による人事システム導入においては、当然、国際通用性を踏まえた採用を想定し、語学力についても確認しつつ、採用段階における模擬授業の実施も課していく。

特に今回、海外一線級のユニット誘致として、第一線で活躍しているアーティストやクリエイターを招聘することとしており、加えて、国内教員の採用についても、年俸制適用により従来とは異なる弾力的な運用により、高額の年俸設定で、世界的な活躍が期待できる傑出した人材を雇用することが可能となる。

また、研修制度については、現在も大半の教員が国際経験を有しているが、海外での研修や活動を必須化・制度化することとし、サバティカル制度とも連動させながら、海外戦略拠点への実地研修や中・短期出向制度を新設する。

加えて、本人の申し出により、一定期間（1年程度）の海外での実地修練を希望する者に関しては、渡航や研修に係る経費を大学として支援する制度を新たに設け、国際通用性のある教員・芸術家の育成を推進することとしており、その際は、今回整備予定の海外戦略拠点を活用して、必要な教育研究環境や居住環境、サポート体制についても配慮する。

事務職員についても同様に、海外戦略拠点を活用した、半年から3年程度の海外派遣・勤務を通常の人事異動のサイクルの中に組み込むこととしており、語学教育や異文化理解等に関しても、必要な知識や教養が身につくよう、FD・SDの充実強化を図り、組織力を高める。

2. ガバナンス改革関連 (2) ガバナンス

①事務職員の高度化への取組【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年	平成31年度	平成35年度
外国語力基準	英語検定準1級、TOEIC 700、TOEFLiBT 64			
外国語力基準を満たす専任職員数(A)	19人	60人	85人	105人
全専任職員数(B)	110人	120人	120人	120人
割合(A/)	17.3%	50.0%	70.8%	87.5%

【これまでの取組】

現状においては、事務職員に係る外国語基準は設定していないが、新規採用時における評価の観点として外国語能力を確認するとともに、採用後における職員研修の一環として、放送大学を利用した外国語研修を実施している。

一昨年の「大学改革実行プラン」を踏まえ、グローバル化に対応した事務職員の採用・育成は急務であるとの認識の下、採用時における基準の明確化や国際関係専門スタッフの特別枠の設定、さらには採用後における外国語を含めた国際関係実務に係る、レベル別の段階的な研修の導入等の制度設計について現在検討中である。

【本構想における取組】

本構想においては、グローバル化に対応した事務機構やスタッフ体制の整備を強化する観点から、事務職員の外国語基準を「英検準1級」、「TOEIC 700」、「TOEFLiBT 64」として設定することとし、さらに職員研修の一環として語学研修をプログラムに組み込むことにより、全ての職員に対し、一定レベルの英語運用能力を習得させることとしているが、特に国際交流担当としての役割を担う専門スタッフについては、「英検1級」、「TOEIC 900」、「TOEFLiBT 100」のレベルを求めることとして、今後の採用においては、採用特別枠を設けて受け入れていく。

また、現職の事務職員に関しても、高度な外国語能力の習得や国際担当セクションへの配置、海外拠点への配置などを希望するケースが想定されることから、高度な外国語能力を習得するためのエクステンション講座を設け、研鑽を積むシステムを構築する。

さらに、海外戦略拠点や国際交流協定大学（ロンドン芸術大学等）との人事交流（半年～3年程度）を制度として組み込むことにより、語学力だけでなく、実際に海外において協議・調整・交渉等の実務を遂行する能力を育成するシステムを構築することとしており、その中で、フランス語、ドイツ語、イタリア語、中国語及び韓国語についても運用能力の向上を図る。

グローバル化に対応した職員育成システムの構築



- ◆外国語基準（英語検定準1級・TOEIC 700・TOEFLiBT 64）の水準を満たすことを必須とした研修プログラムの構築
- ◆国際交流担当職員に関しては、更に高度な外国語基準（英検1級・TOEIC 900・TOEFLiBT 100）に基づく特別枠採用
- ◆国際担当セクションへのローテーション人事のシステムに加え、海外戦略拠点・国際交流

2. ガバナンス改革関連 (2) ガバナンス

② 具体的ビジョン、中期計画等の策定【1 ページ以内】

【これまでの取組】

本学は国立大学法人として、中期目標に対応した中期計画を策定し文部科学大臣の認可を受けており、平成16年度の国立大学法人化から既に第一期中期目標期間（6年）が終了し、平成22年度より第二期中期目標期間に入っているが、中期計画に加え、各年度に年度計画を策定しつつ、ガバナンス強化等の改革を、学長の強力なリーダーシップの下で展開している。

また、平成18年より、学長のリーダーシップをさらに強化するため、年度計画よりもさらに具体的な政策課題を掲げた「アクションプラン」を毎年度作成して、大学改革・ガバナンス改革等に意欲的に取り組んでおり、小規模国立大学の機動性・即応性を活かした大学運営・改革を推進すべく、平成24年12月には、学長、理事、学部長及び研究科長を構成員とした大学改革戦略策定を担う「戦略会議」を設置し、文部科学省「ミッション再定義」に係る学内の意見集約や、第3期中期目標期間を睨んだ戦略策定を行う中で、学長のリーダーシップやガバナンス機能を高めてきた。

平成25年4月には学長補佐体制を強化すべく、「副学長2名（教育担当及び研究担当）」と「学長特別補佐1名」を配置するとともに、さらに平成25年11月の「国立大学改革プラン」を受けて、改革を加速度的に実行するため、平成26年1月に「大学改革プラン推進会議」を設置し、学長、理事、副学長、学部長、研究科長及び部局長等による大学改革・機能強化に係る企画・推進を全学一丸体制で推進している。

【本構想における取組】

本構想においては、グローバル化と併せて、「オール藝大」体制により、大学運営基盤・ガバナンス強化を推進することとしており、平成26年4月に新たな事務機構「戦略企画課」、5月には学長の直下に組織される大学若手教職員による「戦略企画インテリジェンス」においてIR機能を強化し、学長の目指すビジョン・改革を実行するための体制整備を図っている。

また、国立大学改革プランを実行するための教員組織として、これまでの学部学科に対応した講座制を見直し、分野横断的な全学教員組織「芸術研究院」を新設すべく、現在手続きを進めている。

さらにグローバル戦略を実行する新たな機構として「藝大 Global Crossing CORE（グローバル Crossing コア）」を学長直下に新設し、学長の指示の下、ダイレクトな戦略実行を推進することとしており、学長の指示を受けて、国際共同プロジェクトやブランディング等の重点戦略を速やかに実行するための専任スタッフ（コーディネータ・ファシリテータ等）を手厚く配置するとともに、誘致した海外一線級アーティストユニットも所属する。

加えて、中央教育審議会や学校教育法改正の動向を踏まえた、「教員の選考」や「部局長の選考」についても平成27年4月に見直すこととしており、教員選考については従来の教授会人事を見直し、学長をトップとする「芸術研究院運営会議」で選考し、学長が決定する。また、部局長については、各部局から複数名推薦を募りつつ、別途理事等で構成される「部局長推薦会議」において外部有識者も含めた選考・推薦を行い、両者から推薦された候補者の中から、学長が選考・決定するよう手続きを改める。

上記のとおり、高等教育政策を踏まえたガバナンス強化等を総合的に進めることにより、学長のリーダーシップを抜本的に強化し、本構想を含めた大学の機能強化を推進する。

その他、本学宮田学長は文部科学省文化審議会会長であり、文化庁において策定される芸術文化施策等についても、先導的に実行する立場・役割にあることから、芸術文化政策を的確に踏まえた中期計画やアクションプランの策定等を速やかに実行するとともに、本構想にも反映させていく。

2. ガバナンス改革関連 (2) ガバナンス

③迅速な意思決定を実現する工夫【1ページ以内】

【これまでの取組】

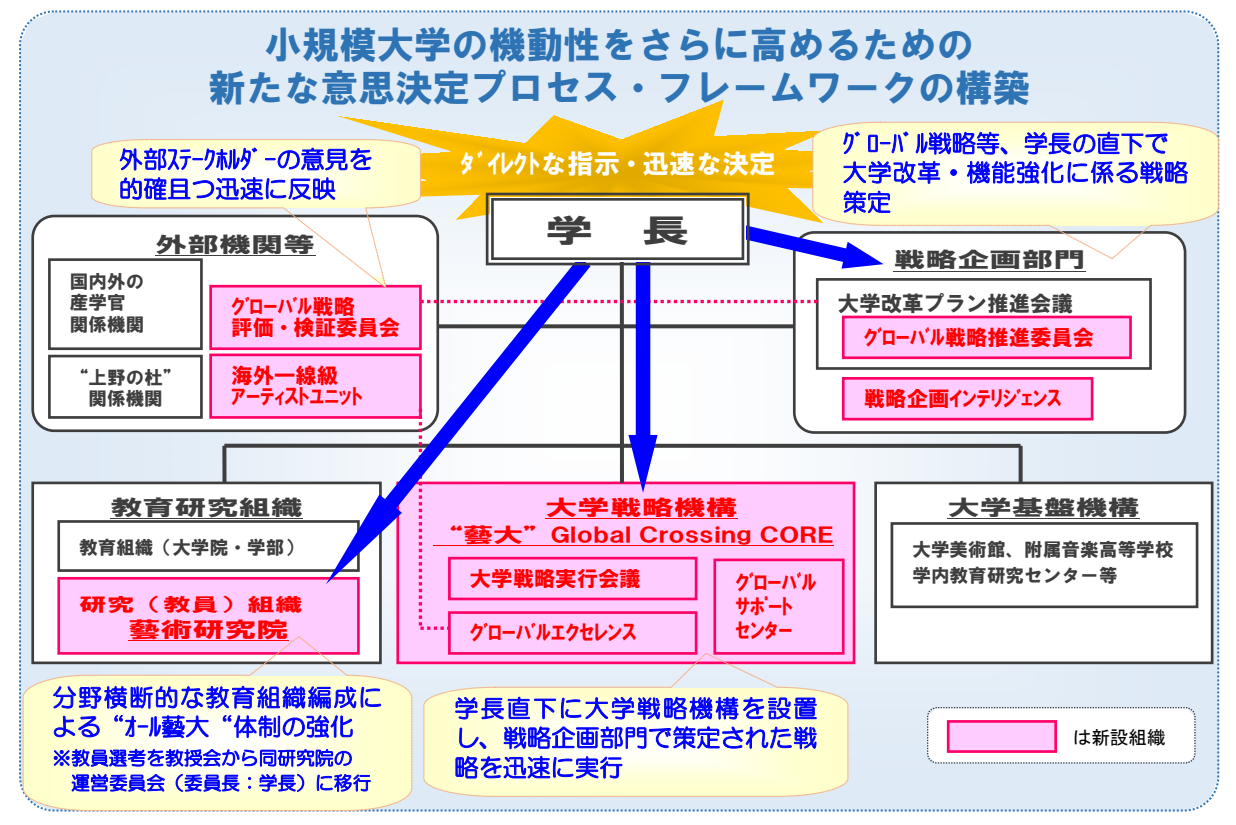
現状においては、小規模大学の機動性・即応性を活かしつつ、学長のリーダーシップの下で大学運営等に係る迅速な意思決定を行ってきたが、平成24年6月の「大学改革実行プラン」を契機に、より迅速で機動性・即応性のある大学運営を行う必要性から、法人・部局が一体となった取組を推進しており、平成24年12月には、学長、理事、学部長及び研究科長により大学改革戦略策定を行うための「戦略会議」を設置し、学長主導の下で、スピード感ある大学戦略の決定を行ってきた。

さらに平成25年4月に「副学長2名（教育担当及び研究担当）」と「学長特別補佐1名」を配置して学長補佐体制を強化することで、戦略の策定・実行に係る意思決定を迅速化し、さらに平成26年1月に「大学改革プラン推進会議」を設置し、学長、理事、副学長、学部長、研究科長及び部局長等による大学改革・機能強化に係る企画・推進を全学一丸体制で推進することで、全学的な意思決定を集約化している。

【本構想における取組】

本構想においては、グローバル化と併せて、大学運営基盤・ガバナンス強化を推進することとしており、意思決定の更なる迅速化についても推進していく予定であるが、平成26年4月に新たな事務機構「戦略企画課」、5月には学長の直下に組織される大学若手教職員による「戦略企画インテリジェンス」においてIR機能を強化し、国内外の情勢や関係機関等の状況等を情報収集・分析するとともに、大学として保有するリソースやシーズ等を統合し一元化することで、大学としての戦略策定や実行に係る意思決定の迅速化に繋げていく。

また、分野横断的な全学教員組織「芸術研究院」や学長直下の戦略機構「藝大 Global Crossing CORE（グローバルクロッシングコア）」を新設することで、これまでの教授会や部局との関係性を刷新し、学長主導による大学としての意思決定の更なる迅速化を図る。



2. ガバナンス改革関連 (2) ガバナンス

④意思決定機関等への外国人の参画【1ページ以内】

【これまでの取組】

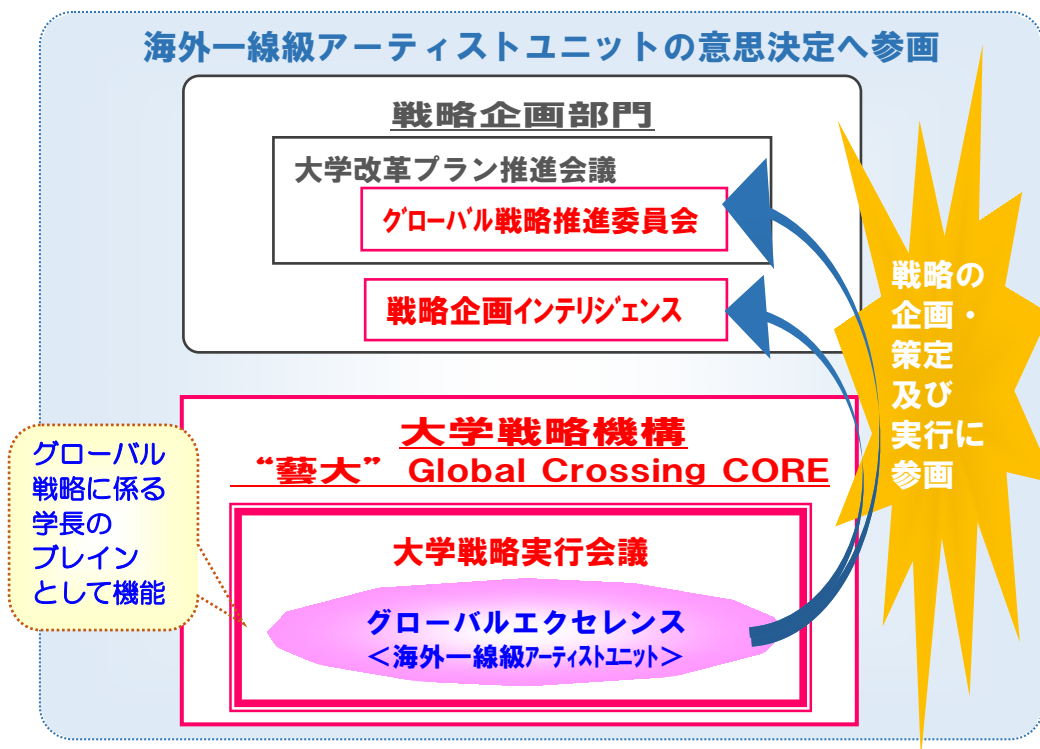
現状においては、特に外国人を排除している訳ではないが、実態として、役員会や教育研究評議会、経営協議会等上位の意思決定機関に外国人が参画している実績はなく、学内委員会等においては、学科講座や学内教育研究施設等、部局・セクションの代表という立場で各種委員会に参画している実態はあるものの、意思決定機関や意思決定プロセス、委員構成等において、外国人が明確に参画するようなシステム・制度設計にはなっていない。

今後のグローバル展開やガバナンス強化の観点から、外国人教員の参画は必要不可欠であるという認識の下、現在、制度設計を含め検討を行っているところである。

【本構想における取組】

本構想においては、海外一線級アーティストユニット誘致により外国人教員が増加する予定であり、当然ながら学内の各種会議・委員会にも参画いただくことになるが、とりわけ、現在の、大学の戦略決定の中核となっている「大学改革プラン推進会議」及び「グローバル戦略推進会議」についても、外国人委員の特別枠を設けて参画いただき、その他、IR機能を担う「戦略企画インテリジェンス」についても、外国人教員・有識者という役割で参画いただく。

その他、本構想におけるグローバル展開のための大学戦略機構として新設する「藝大 Global Crossing CORE」においては、外国人ユニットは「グローバルエクセレンス」として構成される主要スタッフであり、機構の「グローバル戦略実行会議」においては構成員となることから、グローバル戦略の実行においても、中核的役割を担い参画していただく。



2. ガバナンス改革関連 (2) ガバナンス

⑤ IR機能の強化・充実【1ページ以内】

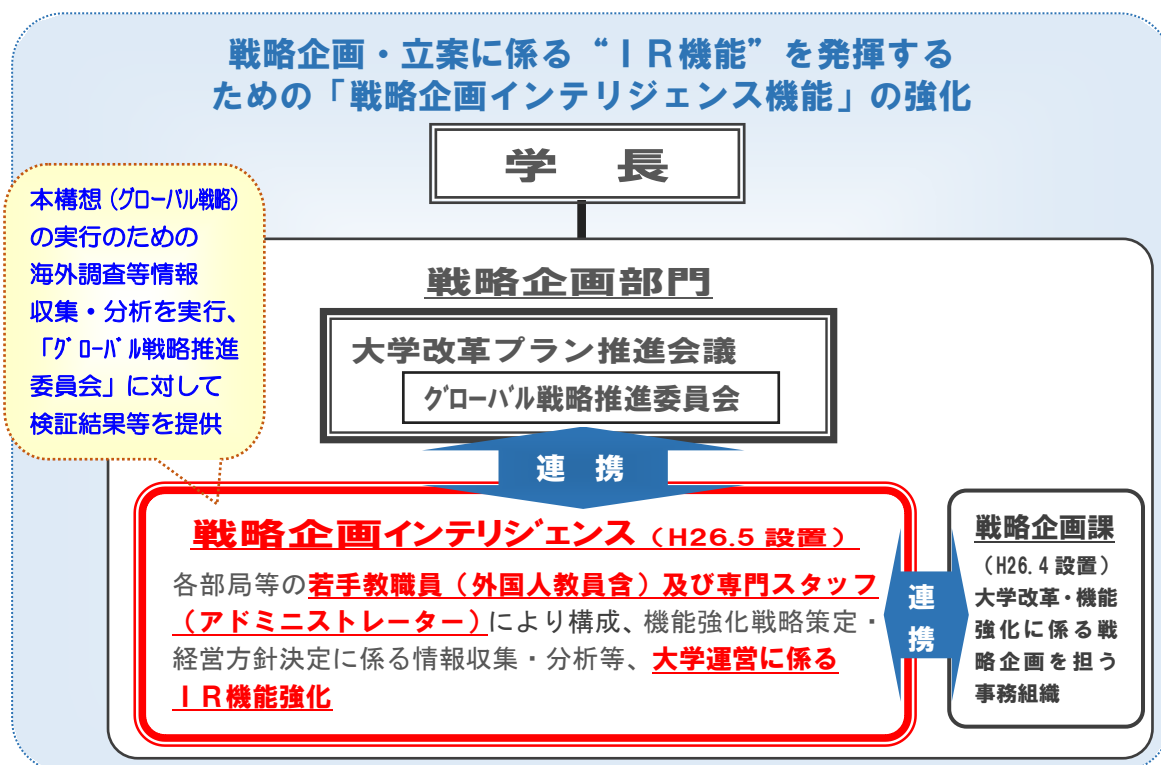
【これまでの取組】

現状においては、学内に設置される「戦略会議」等で議論を進める中で、事務局関係課や関係する部局・教員等により、情報収集や情報分析等のIR機能が担保されてきたが、昨年の「国立大学改革プラン」を踏まえたガバナンス強化を図る観点から、平成26年4月に、大学戦略の企画立案や経営戦略を策定するための専門の事務機構として「戦略企画課」を新設し、グローバル展開を含めた大学の機能強化に向けた具体的な戦略・アクションプランを策定すべく、海外を含めた学外の情報収集・検証はもとより、学内の様々なリソース・シーズ等を一元化すべく、現在活動を展開している。

【本構想における取組】

本構想においては、ガバナンス機能をさらに強化する観点から、平成26年5月より、これまで事務局で担ってきたIR機能を強化・充実させるため、学長の下に、若手教職員及びIRに係る専門スタッフにより構成される「戦略企画インテリジェンス」を設置し、新たに専門的分析等を担うアドミニストレーター2名を配置して、上記の戦略企画課とも有機的に連携しつつ、グローバルスタンダードを踏まえた情報収集・分析に係るIR機能の抜本的強化を図っている。

同インテリジェンスにおける分析結果を活用し、同じく学長直下に設置している「大学改革プラン推進会議」における具体的な戦略の企画・立案に繋げることとしており、さらに同会議の下に「グローバル戦略推進委員会」を設置し、インテリジェンスからの情報を基にグローバル戦略を企画・立案し実行に繋げていくことにより、グローバル人材育成等を総合的に推進する。



3. 教育の改革的取組関連 (1) 教育の質的転換・主体的学習の確保

①学生の実質的学びの時間の確保に関する取組【1 ページ以内】

【これまでの取組】

現状においては、芸術分野の特性として、「実技」にかかる時間・ウェイトが大きいことから、単位数との関係においては、実質的な学びの時間は不足なく確保されることは当然として、むしろ本学の場合、制作等にかかる時間を如何に確保するかが課題となっており、カリキュラム編成や指導方法の在り方も含め、効率的・効果的な年次・科目配当を行うべく不断の見直しを行っている。

また、本学においては、地域自治体や企業等との連携の中で、学生が主体的に取り組む社会実践活動を推進しており、この活動が、能動的な教育、所謂アクティブラーニングとして、学生の主体性を培う上で機能していることはもとより、学生自身の学びや活動を見直す上での絶好の機会となっており、実績社会との関係性も踏まえたキャリアデザイン構築にも役立っていることから、単に時間確保のみに依存しない、「実質的な学びの時間」及び「実質的な学びの場」に繋がっている。

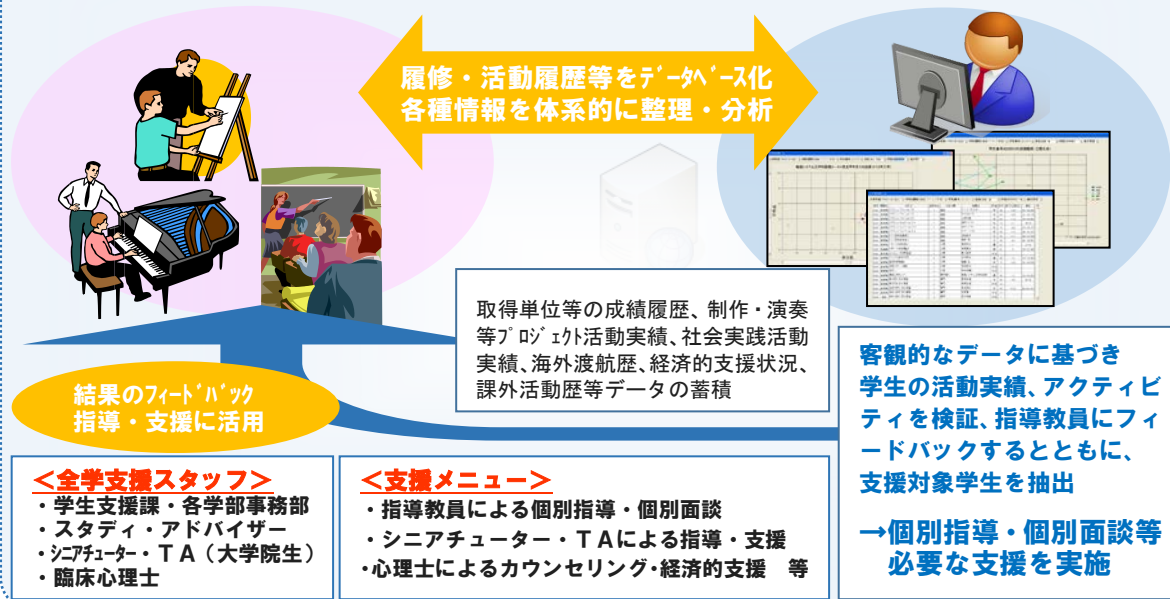
【本構想における取組】

上記に示すとおり、芸術分野の特性として、「実技」にかかる時間・ウェイトが大きく、制作等にかかる時間を如何に確保するかが課題となっているが、他方、講義や演習においては、自学自修時間を適正に確保する必要があることから、今後、履修指導の中で実質的学びの時間を確保するよう促すとともに、授業科目の中にPBLの要素・仕組みを組み入れることにより、予習復習が自発的に行われるような授業方法としていく。

また、上記に示すとおり、社会実践活動に係る時間の確保も極めて重要であることから、地域自治体や企業との連携を一層強化する中で、学生の主体的な活動の場をさらに水平展開するとともに、海外活動まで展開させて「実質的な学びの時間」を発展させていく。

さらに、本構想においては、学生の学習成果や、学外さらには海外での活動履歴等を蓄積・データベース化して網羅的に把握することで、学習成果の可視化を行うとともに、個々人の活動状況や成果・達成状況等を見ながら、オーダーメイド型の個別履修指導に繋げていくことを目的として、新たに「総合キャリア・ポートフォリオシステム」を導入する。

総合キャリア・ポートフォリオシステム構成イメージ



3. 教育の改革的取組関連 (1) 教育の質的転換・主体的学習の確保

②学生の主体的参加と大学運営への反映の促進【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度通年の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
学生による授業評価実施授業科目数(A)	364 科目	2,087 科目	2,087 科目	2,087 科目
うち学部(B)	256 科目	1,316 科目	1,316 科目	1,316 科目
うち大学院(C)	108 科目	771 科目	771 科目	771 科目
全授業科目数(D)	2,087 科目	2,087 科目	2,087 科目	2,087 科目
うち学部(E)	1,316 科目	1,316 科目	1,316 科目	1,316 科目
うち大学院(F)	771 科目	771 科目	771 科目	771 科目
割合(A/D)	17.4 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
割合(B/E)	19.5 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
割合(C/F)	14.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %

【これまでの取組】

現状においては、芸術分野の学生の気質として、そもそも自己主張が強く、主体的な活動が専らであることから、既に実態として、教育研究活動や課外活動等様々な場面を通じて、学生の主体的参加が行われているが、教育内容や質的改善に関しては、学生による授業評価・アンケートを継続的に実施しており、その結果を教育指導方法の改善やFD等に活用するなど、学内におけるPDCAサイクルに繋げており、学生からの意見を踏まえつつ、教育研究内容や指導方法等についての不断の見直しを行っている。

なお、現行の授業評価については、「科目単位」ではなく「教員単位」での評価となっていることや、専任教員のみを対象としていること、2年に1回評価を受審する制度設計となっていることから、上表中、授業評価の実施割合は1割程度となっている。

【本構想における取組】

本構想においては、学生の意向も反映した人材育成プログラムの改善・充実を図ることとしており、平成27年からは、非常勤を含めた全教員を対象として、科目毎に授業評価を実施することとし、留学生も含めた、全学生からの授業アンケートとして、半期毎の周期で実施することにより、授業内容の不断の検証を行いながら、教育方法の改善を図る。

特に、海外一線級アーティストユニットにより実施される共同プロジェクトをはじめ、新たにトリアルとして実施していく教育プログラムもあることから、参加学生の意見を踏まえつつ検証・分析し、その結果をフィードバックする中で、卓越したグローバル人材を育成するための教育プログラムとなるよう、PDCAサイクルを機能させていく。

なお、本構想における「大学独自の成果指標と達成目標」において、海外一線級アーティストユニットとの共同プロジェクトや、海外での制作・展示等プロジェクト、国内での社会実践プロジェクト、上野の杜で行うイベント実施に係る評価に関しては、学生自身が達成度を自己評価することとしており、その結果を踏まえたプロジェクト等の内容の改善・充実を図ることはもとより、学生が自分自身の活動を自己点検・評価するシステムとして運用することで、学生が主体的に自己の活動をブラッシュアップしていくよう促していく。

3. 教育の改革的取組関連 (1) 教育の質的転換・主体的学習の確保

③ T A 活用の実践【1 ページ以内】

【これまでの取組】

現状においては、本学大学院の優秀な学生に対して、教育的な配慮の下で教育補助業務を行わせることにより、補助業務に対する手当支給・処遇改善や、大学教育の充実、指導者としてのトレーニングの機会提供を図ることを目的に T A 制度を運用しているが、芸術分野の場合、実習・実技に係る教育指導のウエイトが大きく、技術指導を中心に少人数による手厚い教育が必要であることから、T A 制度は有効に機能しており、学部学生を中心に教育の質の確保・向上に役立っている。

大学院生においては、T A として実際に指導的役割を担うことにより、学修した知識の修得やコミュニケーション能力が高まることはもとより、教授すること難しさや相手の感覚を理解することの重要性等を認識できるため、T A 自身の教育効果という面においても有効に機能している。

なお、T A の人数は、平成 24 年度 92 名、平成 25 年度 89 名、平成 26 年度 92 名となっており、例年 90 名前後で推移している。

【本構想における取組】

本構想においては、学生の主体的学習の確保の観点はもとより、留学生に対する日本語教育や各種支援等、あらゆる場面において、大学院生を中心とした上級生による指導や支援を得ていくことが必要不可欠である。

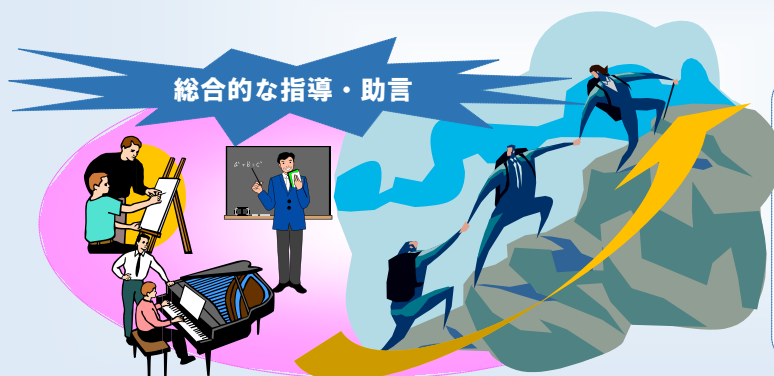
所謂「T A」としての授業等に係る教育補助的な役割を拡充しつつ、正課外の諸活動・生活支援等においても指導・助言を与える役割を担う新たな制度設計を行うこととして、「シニアチューター制度」を新設し、大学院学生等上級生にその役割を担っていただくこととし、大学組織として全人的・総合的な教育・指導を行うためのシステムを構築する。

本制度において、指導を受けることになる学生（下級生）への教育効果が高まることはもとより、上級生から下級生への指導・助言を行うことが、所謂ロールプレイング型の実践教育として機能することになり、他者に指導を行う中で、自身の知識や経験を体系化し、発信できる素地を修得することが可能となり、さらに、芸術家として必要な技術・技能や感性・表現力を高めることができる。

シニアチューターに関しては、事前に研修を行うことを必須化して必要な知識を習得させることとし、委嘱する人数を段階的に増員することとして、現行 T A の倍となる、およそ 200 名（美術研究科・音楽研究科の修士・博士の収容定員の約 20%）の規模を予定している。

シニアチューター制度によるロールプレイング型実践教育

上級生に対して“下級生を指導する役割”を付与することにより、“自身の知識の定着・体系化”や“他人に教授することの難しさ”や“コミュニケーション能力”等を修得



T A 制度を発展させ、授業等における教育補助だけでなく、自学自習時の個別指導・助言や、生活支援等も含め、総合的に後輩をサポートすることで、教える側・教えられる側、双方の教育効果を期待

3. 教育の改革的取組関連 (2) 入試改革

①TOEFL 等外部試験の学部入試への活用【1 ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度通年の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
対象入学定員数 (A)	0 人	43 人	43 人	43 人
全入学定員数 (B)	477 人	477 人	477 人	477 人
割合 (A/B)	0.0 %	9.0 %	9.0 %	9.0 %

【これまでの取組】

現状においては、TOEFL 等外部試験を学部入試に活用した実績はないが、昨今の高大接続の動向やグローバル人材育成に係る基礎的な外国語能力涵養の必要性等を踏まえ、TOEFL 等、特に外国語を中心に外部機関が行う客観性のある試験の活用についても、現在、学内において検討している。

【本構想における取組】

本構想においては、海外一線級アーティストユニット誘致や留学生拡充等、キャンパス環境や教育研究内容のグローバル化が推進され、外国語による授業やコース等も増加することから、入学時点における学生の質の確保や、入学後における成長・発展等の将来性も踏まえつつ、カリキュラムポリシーやディプロマポリシーとの関係性も踏まえたアドミッションポリシーを整理し、新たな入試・学生選抜システムを構築していくこととしている。

現在、大学入試センター試験の在り方が議論される中、国立大学である本学は、その動向を踏まえつつ対応していく必要があるものの、グローバル人材育成の観点からは、外国語によるコミュニケーション能力を適正に評価することが必要であり、入学時点における語学力を重視した学生選抜を行うことが当然に求められることから、TOEFL 等客観的な評価・判断材料となりうる外部試験を活用した、語学力水準の確認を行うこととしている。

現時点では、入学後に相当の外国語水準が求められる芸術学科及び楽理科において、個別学力試験の際に、TOEFL 及び TOEIC を活用することとして、平成28年度より、学部定員のおよそ9%にあたる43名を対象として実施するが、対象とする外部試験に関してはさらに拡充する予定で検討を進めており、加えて、芸術分野で必要となる英語以外の外国語（フランス語、ドイツ語、イタリア語等）に関しても、外部試験を活用する方向で検討を進めており、その他の学科に関しても同様に TOEFL 等の活用を検討・導入していくこととしている。

3. 教育の改革的取組関連 (2) 入試改革

②多面的入学者選抜の実施【1ページ以内】

【これまでの取組】

現時点においては、学部の場合、各々の専門分野の独自性・個性から、美術学部と音楽学部、さらには各学科単位で課す内容等は異なるものの、概ね、大学入試センター試験と個別学力試験、実技、面接、小論文等で行われており、実技や面接試験を課す中で、将来の芸術家としての適性等を総合的に判断している。

また、大学院においては、研究科や専攻によって詳細は異なるものの、筆答試験や面接・小論文、さらに作品やポートフォリオ（志願者のこれまでの活動内容を分かりやすくまとめたファイル）等により入学者選抜を行っており、一般的な大学とは異なる、芸術分野ならではの、実技や作品、活動内容等に着眼した選抜を行っているのが特徴である。

【本構想における取組】

本構想においては、世界で活躍できるグローバル人材育成を目的としていることから、入学試験の段階において、基礎や学力や実践力を担保しつつも、芸術家としての将来的な可能性や展望等、多様な視点・観点からの総合的な人物評価が重要となってくることから、多面的な入学者選抜を実施していく必要があると考えている。

そのため、特に本構想においてウェイトを置く「社会実践」に関する要素として、インターンシップやボランティア活動、さらには、芸術的活動としての展示・公演等のアウトリーチ活動等を重視するとともに、「グローバル人材」の基礎となる海外留学・研修等に関することについても入学者選抜において評価していく。

今後、募集要項等においてもアドミッションポリシー等との関係も含め明示した上で運用する予定であり、平成28年度本格導入を目的に制度設計等を進めていくこととし、その他、芸術家として重要である、感性や表現力等も含め、語学力に係る TOEFL の活用や、国際バカロレアの活用も視野に入れつつ、世界の芸術系大学の状況等、グローバルスタンダードも勘案しながら、グローバルに活躍できる芸術家育成に資する新たな入学試験・選抜方法を開発し実施していく。



3. 教育の改革的取組関連 (3) 柔軟かつ多様なアカデミック・パス

①柔軟な転学科・転学部、Late Specialization 等【1 ページ以内】

【これまでの取組】

現状においては、美術、音楽及び映像の3つの分野の個性・独自性から、弾力的に転学部を行えるような制度設計にはなっておらず、Late Specialization に関しても、芸術分野の特殊性もさることながら、国立大学唯一の総合芸術大学としての責任ある学生選抜が求められることから、入学選抜の段階で、個々の専門分野・学科区分に応じた実技・技能の水準を求める必要がある。

そのため、同一学部内学科間での学生の動きに関しては、学生の意向だけでなく、適正・能力等を総合的に見極め、他の学生との関係も踏まえて転学科を認めることは制度上ありえるものの、現状においては、個々の専門分野・学科単位での継続した人材育成が通例となっている。

しかしながら、総合芸術大学としての強み・特色を活かしつつ、分野の枠を超越した多才なアーティストを育成する必要性も認められることから、共通科目の充実も含め、柔軟なシステム設計を現在検討している。

【本構想における取組】

本構想においては、世界に先駆けて我が国固有の芸術的価値を創出していく観点から、これまでの専門分野特化型の教育を発展させて、美術、音楽及び映像の3つの分野を横断した複合型の教育研究を推進することとしており、そのため、教員組織については、“芸術研究院”として、これまで美術、音楽及び映像の各分野毎の編成から、分野横断的・一体的な組織編制へと改編する。

さらに、新たな大学院組織「グローバルアート創造研究科」を整備して分野横断的な教育研究を推進することとし、「主専攻・副専攻（メジャー・サブメジャー）」や「ダブルメジャープログラム」という形での新たな芸術の学びを展開し、社会人の受入れ・学び直しにも対応する。

その中で、例えば美術研究科の学生が音楽研究科に変わるなど、これまでありえなかったような学生の転学部・転学科（転研究科・転専攻）といった、多様性のある動きが行えるような制度設計も検討しており、入学時点では各々の専門性に対応した学部学科に所属することとしつつも、入学後には、本人が思い描くキャリアデザインに対応できる、柔軟かつ多様なアカデミックパスが展開できるようなシステムとしていく。

美術

音楽

映像

★分野横断的・複合的な教員組織 “芸術研究院” の新設により、
分野の枠を超えた教育研究を推進

★新独立研究科「グローバルアート創造研究科」設置により、
分野横断的な教育研究を実質化

複数の分野を専攻できる「ダブルメジャープログラム」の導入
（「メジャー・サブメジャープログラム」も併せて実施）

★分野横断的な教育研究の推進により、分野の枠を超えた転学科や
転専攻が可能となるような柔軟な制度設計・システムへと変革し、
多様かつ多彩なアカデミックパスを実現

3. 教育の改革的取組関連 (3) 柔軟かつ多様なアカデミック・パス

②早期卒業・入学、5年一貫制課程等【1ページ以内】

【これまでの取組】

現状においては、早期卒業・入学や5年一貫制課程等の導入にまでは至っていないが、芸術分野の特殊性を踏まえた検討は継続的に行われてきており、例えば「飛び入学」に関しては、従前から本学の附属音楽高等学校から大学への接続の中で、稀有な才能を有する者を早期に受け入れて大学教育を行う方向での検討を行っており、現在は附属学校以外も含め、早期教育を行う方向でのシステム設計を検討している。

また、5年一貫制課程に関しても、その前提となる大学院博士課程における教育研究指導、論文審査の在り方を、文部科学省の支援の下で検証してきており、実技に重点を置いた博士課程教育について、全国の芸術大学に先駆けた制度設計を完了していることから、この成果を活かした大学院教育を推進する中で、5年一貫教育も含めたグローバル人材育成、世界トップレベルのアーティスト育成を実現すべく、現在検討を進めている。

【本構想における取組】

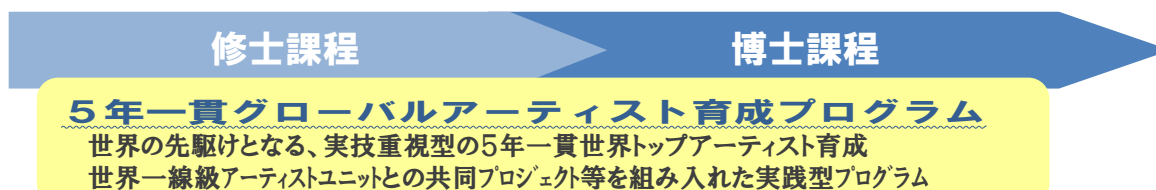
本構想においては、芸術分野の人材育成の革新的取組として、既存の修業年限等に縛られない、柔軟な人材育成システムの構築を目指すこととしているが、とりわけ、世界トップレベルのアーティスト育成を目標としていることから、早い段階からのアーティスト育成システムの導入も重要な選択肢の一つであり、本学の附属音楽高等学校をはじめ、高校の段階から卓越した人材を発掘するため、「飛び入学制度」を導入する。

特に、今回誘致する海外一線級アーティストユニットとの共同実践の場を、全国各地の、幼児から、小学生、中学生、高校生に対しても幅広く提供する中で、稀有な人材の早期発掘を行うとともに、国際的センスを涵養できるような人材育成プログラムとして、「卓越人材ディスカバリープログラム」も併せて運用することで、前述の飛び入学制度も実質化されていくものとする。



また、本学の博士課程は、世界的に見ても先行的な論文審査方法（実技を重視した芸術分野ならではの審査）について、文部科学省からの支援を得て開発し実践していることから、博士課程のコースワークも含め、我が国からグローバルスタンダードとなる博士人材育成を実行することとし、5年一貫型の大学院プログラムも開発・実施する。

具体的には、新設予定の「グローバルアート創造研究科」において、修士・博士を通じた5年間の人材育成プログラム・5年一貫課程を構築し、明確なグローバルアーティスト育成プログラムとして確立させていく。



4. その他

(1) 教育情報の徹底した公表【1ページ以内】

【これまでの取組】

現状においては、平成22年6月の学校教育法施行規則改正を踏まえた教育情報の公表に努めているが、本学においては、公的機関としての役割を踏まえた社会への説明責任や教育の質向上はもとより、我が国唯一の国立芸術総合大学としての役割を担っていることから、上記規則改正以前から、学生に関する中退率や就職率、卒後の進路状況等はもとより、教員に関する情報（当人のキャリア・作品も含めたホームページ掲載）や、シラバス・教育内容や様々な社会実践活動等、教育内容に係る様々な情報について、積極的な公表を行ってきた。

そもそも、芸術大学の教育研究成果に関しては、他分野とは異なり、外部に対して公表・発信することにこそ意義があることから、本学の大学美術館や奏楽堂等の学内施設での展示・公演活動はもとより、学外のギャラリーや公会堂等での実践活動を含め、対外的に積極的な発信を行っており、本学教員に関しても、社会実践活動を積極的に行っているなど、常に外部への公表・発信が行われることを大前提として、第三者からの批評・レビューまでも取り入れた、PDCAサイクルによる教育の質向上システムに繋げている。

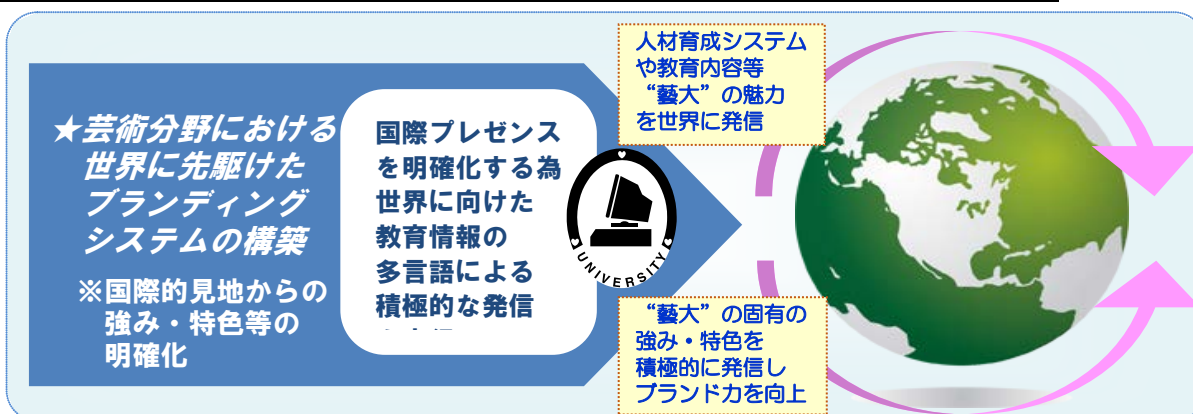
【本構想における取組】

本構想においては、教育研究成果の積極的な発信は重要な戦略の一つであり、人材育成プログラムの詳細な内容や、教育研究者等のキャリアや活動状況、学生の社会実践等のアクティビティや創造した成果、展覧会やコンクールでの受賞歴等も含め、総合的な教育情報の公表を徹底して推進していく予定であり、上記に示した、本学が有する質保証システムの更なる向上に向けた制度設計を推進する。

とりわけ、グローバル化推進のためのブランディング戦略として、世界中にも未だ確立していない芸術系大学に係るアクティビティの検証（被引用論文数によらない分野特有の評価等）を、本学が世界に先駆けて実施することとしており、国際社会に対して積極的に公表・発信する中で、本学の国際的な価値を世界に認識させることが、今回の構想の要であることから、実際に行った展示や演奏など学外活動実績や対外的な評価も含め、詳細な情報を体系的に整理して発信していく。

その際、世界をターゲットとした公表・発信を行うことが大前提となることから、当然ながら、日本語による発信だけでなく、英語を含めた多言語（現時点では、ドイツ語、フランス語、中国語等を予定）による、ダイバシティ型の情報発信を展開していく。

なお、教育情報を含めたブランディングシステムに係る情報発信に関しては、本学のみならず、世界の芸術系大学全体の強み・特色を明確化していく必要があることから、本学主催による「国際芸術系大学サミット」を毎年開催し、情報発信に係る内容等をオーソライズした上で、“オール国際芸術系大学”による、インパクトのある魅力的な情報を世界に向けて発信していく。



共通観点 3 大学独自の成果指標と達成目標【3 ページ以内】

○ 意欲的かつ挑戦的な独自の定量・定性的成果指標と達成目標が、各大学の構想に応じて設定されているか。

【実績及び目標設定】

＜定量的＞

各年度大学が定める時点又は通年の数値を記入

	平成 2 5 年度 (H25. 4. 1)	平成 2 8 年度 (H28. 4. 1)	平成 3 1 年度 (H31. 4. 1)	平成 3 5 年度 (H35. 4. 1)
1-④共同プロジェクト外のかきラム反映 (科目数)	3 (科目)	10 (科目)	20 (科目)	30 (科目)
1-⑤共同プロジェクト外のジョイントイグラー への反映 (学位課程数)	0 (課程)	3 (課程)	6 (課程)	10 (課程)
2-③国際交流協定締結大学以外の 海外大学・学術団体・機関等連携数	54 (機関)	75 (機関)	100 (機関)	130 (機関)
	平成 2 5 年度 (通年)	平成 2 8 年度 (通年)	平成 3 1 年度 (通年)	平成 3 5 年度 (通年)
1-①海外一線級アーティストユニットの誘致 実績	20 (人)	80 (人)	100 (人)	120 (人)
1-②国内における海外の大学・関係 機関等との共同プロジェクト実施件数	40 (件)	90 (件)	120 (件)	150 (件)
1-③国内における海外の大学・関係 機関等との共同プロジェクト参加者数	201 (人)	600 (人)	900 (人)	1,200 (人)
2-①海外における教員・学生の制 作・展示・公演等活動実績	18 (件)	40 (件)	60 (件)	80 (件)
2-②海外における教員・学生の制 作・展示・公演等活動参加者数	45 (人)	100 (人)	150 (人)	200 (人)
3-①国内における大学・関係機関等 との共同プロジェクト実施件数	234 (件)	350 (件)	500 (件)	700 (件)
3-②国内における大学・関係機関等 との共同プロジェクト参加者数	1,258 (人)	2,000 (人)	3,000 (人)	4,200 (人)
4-①大学美術館・演奏堂への来場 者数	417,000 (人)	600,000 (人)	800,000 (人)	1,200,000 (人)
4-② “上野の杜 “への来訪者数	15,763,000 (人)	17,500,000 (人)	30,000,000 (人)	33,000,000 (人)
4-③ “上野の杜”での本学主 催・共催のイベント開催数	0 (件)	15 (件)	25 (件)	40 (件)
4-④アートマネジメント・キャリアアッププロ グラム参加者数	0 (人)	50 (人)	80 (人)	120 (人)
5-①国際的な展覧会・コンクール等 での受賞・入賞実績	54 (件)	75 (件)	95 (件)	120 (件)
5-②国内における展覧会・コンク ール等での受賞・入賞実績	198 (件)	250 (件)	300 (件)	350 (件)
6-①藝大基金獲得状況	177,125 (千円)	5,000,000 (千円)	8,000,000 (千円)	12,000,000 (千円)
6-②受託事業・受託研究等外部資 金獲得状況 (藝大基金除く)	594,459 (千円)	800,000 (千円)	900,000 (千円)	1,000,000 (千円)

＜定性的＞

1-⑥ 共同プロジェクト参加者からの当該プロジェクトに対する「達成度」「満足度」及び「コメント」を踏まえた総合評価 (3要素のアベレージ (定量的+定性的))

- ◆ 「達成度」及び「満足度」(5段階評価) : 5・4・3・2・1
 - ◆ 「コメント」の「初タイプ」評価割合 (5段階評価) : 5 (0~20%)・4 (21~40%)・3 (41~60%)・2 (61~80%)・1 (81~100%)
- ※以下、2-③、3-③、4-⑤においても同様の考え方により算定

＜ Total Average ＞

平成 2 6 年度	平成 2 8 年度	平成 3 1 年度	平成 3 5 年度
3.8以上	4.0以上	4.2以上	4.5以上

2-④ 海外で実施したプロジェクトに対する参加者からの「達成度」「満足度」及び「コメント」を踏まえた総合評価 (定量的指標+定性的)

＜ Total Average ＞

平成 2 6 年度	平成 2 8 年度	平成 3 1 年度	平成 3 5 年度
3.8以上	4.0以上	4.2以上	4.5以上

3-③ 国内で実施したプロジェクトに対する参加者からの「達成度」「満足度」及び「コメント」を踏まえた総合評価（定量的指標＋定性的）

< Total Average >			
平成26年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
3.8以上	4.0以上	4.2以上	4.5以上

4-⑤ “上野の杜”における大学主催・共催イベント等に対する参加者からの「達成度」「満足度」及び「コメント」を踏まえた総合評価（定量的指標＋定性的）

< Total Average >			
平成26年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
3.8以上	4.0以上	4.2以上	4.5以上

5-③ ブランディングシステムによる“藝大”のプレゼンス（定性評価）

「国際貢献・社会貢献活動」や「伝統文化の継承」等に係る活動実績を評価
 ※国内外の芸術系大学の実績をリサーチ・相対比較し、グローバルスタンダードで見た“藝大”の価値の明確化

- ◆平成28年度までにアジアでのポジションを明確化
- ◆平成31年度までに世界的なポジションを明確化
- ◆平成35年度までに世界最高峰の芸術大学に飛躍

【これまでの取組】

＜教育研究体制・人材育成プログラムのグローバル化＞

長きに亘って培ってきた国際交流実績を踏まえ、欧米やアジアの有力芸術大学はもとより、世界的な楽団等学術機関や、世界的に著名なアーティスト・クリエイター、デザイナー等、多様な国際交流ネットワークを活かし、短期的に来日いただき、学生の指導等を行っている。

＜海外での教育研究活動、国際発信・展開＞

教員・学生共、東アジアから欧米まで、様々な国際活動を展開しており、例えば、欧州の芸術系大学との共演等による海外公演や、東アジアにおける文化財保存・修復に係る活動、新興国での人材育成支援、映像分野における日中韓との共同制作など、教育研究力を活かした多様な活動を展開している。

＜社会実践・アウトリーチ活動等、社会連携・展開＞

台東区、足立区、茨城県取手市や神奈川県横浜市等、多数の自治体との連携による活動や、民間企業等との連携による社会実践活動を広く展開しており、教員・学生がチームとなって現地に赴き、制作活動やコンサート等演奏など、教育研究力を活かした多様なプロジェクトを推進している。

＜“上野の杜”の国際芸術文化拠点基盤形成＞

“上野の杜”は我が国屈指の文化資源の集積として、本学大学美術館をはじめ、東京国立博物館や国立科学博物館、国立西洋美術館、東京都美術館、東京文化会館等多数の文化施設が存在しており、これまで様々な連携を行ってきたが、今般2020年東京オリンピックを目指し、世界的な芸術文化拠点と飛躍すべく、現在、本学が中核となり「上野“文化の杜”新構想」を検討している。

＜“藝大”のブランド化・国際プレゼンス向上＞

世界的に未だ確立されていない芸術系大学の世界ランキング等、国際プレゼンスに係るグローバルスタンダードを確立すべく、平成22年度には「芸術大学評価の指針」を作成し、さらに現在、中央美術学院、清華大学、パリ国立高等美術学校及びシカゴ美術館附属美術大学等とも検討を開始しているなど、世界の一流大学の参画を得ながら鋭意検討を進めている。

＜グローバル戦略実施に係る財政基盤確立＞

厳しい行財政事情に鑑み、安定的な財政基盤を確立し、グローバル戦略実施をはじめとする教育研究活動の活性化に資するため、創立125周年（平成24年）から、創立150周年（平成49年）までに250億円獲得を目標とする基金を設置している。

【本構想における取組】

本構想においては、6つの着眼点による目標及び成果指標を設定し、グローバル戦略の着実な実行と成果の発信に重点を置いて取り組むこととしている。とりわけ、“藝大”のブランド化・国際プレゼンス向上に関しては、世界の先駆けとなる試みとして先駆的に推進する。

＜教育研究体制・人材育成プログラムのグローバル化＞

グローバル人材育成に係る教育システム・プログラムの強化に関する指標であり、特に、海外一線級アーティストユニット誘致の状況や、これに伴う国際共同プロジェクトの実施状況（件数・参加者数）や同プロジェクトの達成度・満足度等のレビュー、さらには、その実績を踏まえたカリキュラムへの反映（ジョイントディグリーや授業科目への反映等）について成果を明らかにする。

【具体的な目標値は、上記「定量的指標」の1-①～1-⑤、「定性的指標」の1-⑥を参照】

＜海外での教育研究活動、国際発信・展開＞

将来的に国際舞台で活躍するための基盤となる発信力・展開力の強化に関する指標であり、特に、海外における教員・学生の制作・展示・公演等の活動実績（件数・参加者数）や、同活動の達成度・満足度等のレビュー、海外での諸活動の結果拡大される国際交流機関・ネットワーク強化の状況（国際交流協定締結大学だけでなく、芸術・学術団体やギャラリー・個人事務所も含めた関係機関・ステークホルダー数）について成果を明らかにする。

【具体的な目標値は、上記「定量的指標」の2-①～2-③、「定性的指標」の2-④を参照】

＜社会実践・アウトリーチ活動等、社会連携・展開＞

グローバル人材として自身の活動・実績の展開（アウトリーチ）や、社会や他者との協働での活動を通じた表現力・コミュニケーション能力・感性等の涵養等、芸術家としての基礎力に関する指標であり、自治体・企業をはじめとする国内関係機関等との共同プロジェクトの実施状況（件数・参加者数）や同プロジェクトの達成度・満足度等のレビューについて成果を明らかにする。

【具体的な目標値は、上記「定量的指標」の3-①～3-②、「定性的指標」の3-③を参照】

＜“上野の杜”の国際芸術文化拠点基盤形成＞

本学が立地する“上野の杜”の、教育研究・人材育成フィールド「リージョナル・キャンパス」機能について、2020東京オリンピックを契機とした、世界的な芸術文化拠点、教育研究拠点への発展に関する指標であり、本学の美術館・演奏堂への来場者数、“上野の杜”への来訪者数や本学主催・共催のイベント数、同イベントの達成度・満足度等のレビュー、さらには、上野文化施設の学芸員等に対するキャリアアッププログラム提供（参加者数）について成果を明らかにする。

【具体的な目標値は、上記「定量的指標」の4-①～4-④、「定性的指標」の4-⑤を参照】

＜“藝大”のブランド化・国際プレゼンス向上＞

国際的な活動・成果等から、国際的見地からの“藝大”の価値や強み・特色の明確化に関する指標であり、国際的な展覧会・コンクール等での受賞・入賞実績、国内の展覧会・コンクール等での受賞・入賞実績、さらには、国際貢献・社会貢献活動や伝統文化の継承等、本学が担う社会的、国際的役割等に係る活動実績等について成果を明らかにする。

※国際的な展覧会・コンクール等は、「国際ビエンナーレ」や「国際音楽コンクール世界連盟」加盟コンクール、「国際映画祭」等、世界的に権威あるものに精査

【具体的な目標値は、上記「定量的指標」の5-①～5-②、「定性的指標」の5-③を参照】

＜グローバル戦略実施に係る財政基盤確立＞

グローバル戦略を持続的に実行していく上で、自己財源による事業実施が必要不可欠であることを踏まえた、支援期間終了後を見据えた財政基盤確立に関する指標であり、本学が平成24年から平成49年までの25年間で実行することとしている“藝大基金”の獲得実績、さらには、本構想到連携・協力予定の国内外関係機関からの受託事業・受託研究等外部資金の獲得状況について成果を明らかにする。

【具体的な目標値は、上記「定量的指標」の6-①～6-②を参照】

共通観点 4 構想実現のための体制構築【2 ページ以内】

○ 構想を推進し実現できるだけの学内体制の整備が計画されているか。環境の変化に応じ自己変革できる体制を構築できているか。また、事業終了後も継続して取り組むものとなっているか。

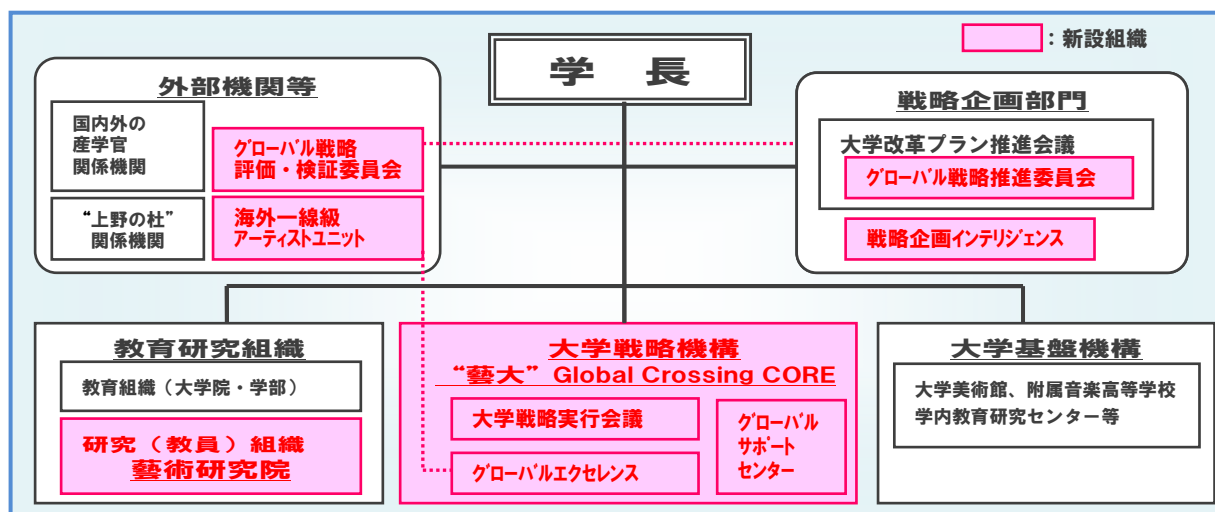
【本構想における取組】

本構想におけるグローバル戦略において、“オール藝大体制”による総力結集型の事業展開が必要不可欠であり、学長の強いリーダーシップの下、小規模大学の機動性・即応性を活かしつつ、加速的に事業を展開していくための戦略の企画・立案と実行のための体制、とりわけ、海外一線級アーティストユニット誘致や海外戦略拠点整備、ブランディングシステム構築等に係る体制整備が必要となる。

また、分野横断的・複合的な教育体制を活かしつつ、海外一線級アーティストユニットとのコラボレーションによるグローバル人材育成プログラムを実質化し、国際共同カリキュラム（ジョイントディグリー）に発展させていく上では、国際化に対応した新たな教育組織（大学院）を整備する必要があり、さらに、ユニット誘致等に伴う、外国人教員・留学生の増加や、国際交流の活性化等にも対応した事業実施体制・支援体制の整備（専門スタッフの配置等）が必要である。

加えて、同構想におけるグローバル戦略の進捗状況等を客観的に把握・分析し、厳格な外部評価・検証を行うための第三者機関を設置する必要がある。

本構想に係る体制整備・フレームワークの全体像は以下のとおり。



以下、具体的なフレーム構築内容・ポイントを示す。

学長のリーダーシップの下でグローバル戦略を企画・策定するため、既設の「大学改革プラン推進会議」の下に「グローバル戦略推進委員会」を新設するとともに、戦略策定に必要な情報収集・分析等 IR 機能を担う「戦略企画インテリジェンス」を新設する。さらに、従来、学部学科（講座）所属である教員組織を抜本的に見直し、新たに「藝術研究院」として分野横断型・全学一体的な研究（教員）組織を編成する。

<p>グローバル戦略推進委員会</p> <p>学長を委員長として、理事、副学長、学部長・研究科長等により構成（推進会議より分属）、総合的なグローバル戦略を企画・立案</p>	<p>戦略企画インテリジェンス</p> <p>各部署等の若手教職員及び専門スタッフ（アドミニレーター）により構成、機能強化戦略策定・経営方針決定に係る情報収集・分析等、大学運営に係る IR 機能強化</p>	<p>藝術研究院</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 芸術表現学系 純粋美術表現領域／応用美術表現領域／音楽表現領域／映像制作領域／映像技術領域 ◆ 芸術理論学系 美術理論領域／音楽理論領域 ◆ 芸術資源学系 文化財保存領域／アーカイブ領域
---	--	--

「藝術研究院」は、分野横断的・全学一体的な教育研究推進だけでなく、中央教育審議会の提言や学校教育法等改正の動向を踏まえたガバナンス機能強化を担うものであり、例えば、「教員選考」に関して、これまでの教授会人事から、同研究院運営委員会（委員長：学長）において選考を行う方式へ変更することにより、学長のリーダーシップ強化にも資する。

さらに、策定されたグローバル戦略を速やかに実行するための新たな大学戦略機構として、学長の直下に「**藝大 Global Crossing CORE (グローバル Crossing CORE)**」を新設し、教員・スタッフ等の採用・人事を含め、学長主導による戦略実行を推進することとし、「**副学長 (グローバル戦略担当)**」を新たに配置し、**大学戦略の迅速な実行を担う「大学戦略実行会議」を設置**することにより、スピード感あるグローバル戦略実行を実現する盤石の体制を確立する。

本事業においては、**海外一線級アーティストユニットを誘致して、世界最高水準の教育体制を整備**することとしており、所属については、学長の指示の下、機動的活動が可能となるよう、**学長直下に配置**することとして、「**藝大 Global Crossing CORE**」内に、**海外一線級アーティストユニットの所属組織「グローバルエクセレンス」を整備**する。

また、**同 CORE 内には、戦略実行を支援するための「グローバルサポートセンター」を新設し、外国人教員・留学生へのサポートや国際的な渉外活動等コーディネートを担うスタッフ (教員1・コディネーター2・スタッフ4) を配置**するとともに、同センター内に「**チューターステーション**」を設置し、「**シニアチューター**」としての役割を担う大学院生を組織化し、機動的に活動できる体制・システムを構築する。

大学戦略機構 “藝大” Global Crossing CORE

◆グローバル・クリエーション推進拠点

ミッション：国際戦略展開 (デジタルメディア・国際アニメーション・音楽創造) / 国際共同プロジェクト・グローバル人材育成 等

◆グローバル・マネジメント推進拠点

ミッション：国内外ネットワーク基盤構築/国際発信・マネジメント・ブランディング/総合アーカイブシステム構築/マネジメント人材育成 等

グローバル戦略実行会議

機構長 (戦略担当副学長) をトップに、各拠点推進ユニットリーダー、グローバルエクセレンスリーダー、戦略担当教員、グローバルサポートセンター長等により構成、学長からの指示に基づき、戦略を迅速に実行

グローバルエクセレンス

海外一線級アーティストユニットの所属組織として新設、同エクセレンス内に、分野・戦略に対応した「戦略ユニット」を設置

グローバルサポートセンター

専任教員1名、国際コーディネーター2名、専門スタッフ4名を配置し、グローバル戦略に係る各種サポートに対応、外国人教員や留学生支援、日本人の留学支援等に対応、大学院生にチューターにより構成される「チューターステーション」設置

また、**グローバル戦略の評価・検証については、自己点検評価に加えて、外部により構成される「グローバル戦略評価・検証委員会」において実施**する。自己点検評価に関しては、「**グローバル戦略推進委員会**」に評価部会を設置して実施し、その結果を踏まえ、以下の**各界有識者により構成**される**評価・検証委員会**において**厳格な評価検証**を行い、結果を**推進委員会**にフィードバックし、**PDCAサイクルに繋げる**ことにより、**恒常的な質の保証や戦略の推進・加速化**を後押しする。

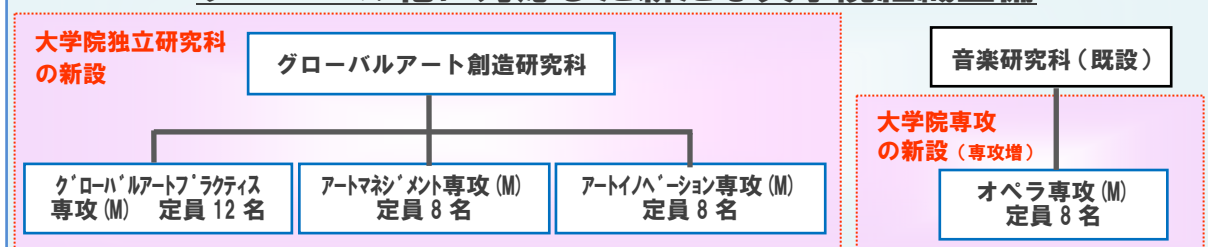
グローバル戦略評価・検証委員会

<外部委員予定者>

青柳正規 (文化庁長官) / 遠山敦子 (公益財団法人パナソニック教育財団理事長 (元文部科学大臣))
 福井 俊彦 (一般財団法人キャノングローバル戦略研究所理事長 (元日本銀行総裁)) / 高階秀爾 (大原美術館館長)
 滝 久雄 (ぐるなび代表取締役会長・創業者 (株) NKB 取締役会長・創業者) / 石田義雄 (東日本旅客鉄道 (株) 監査役)
 中村 胤夫 ((株) 三越伊勢丹社友) / 秋元 康 (作詞家・放送作家・プロデューサー) 他

平成28年度においては、**分野横断的・複合的な教育研究実践と海外一線級アーティストユニットとのコラボレーションによる国際共同プロジェクト等を体系化し、人材育成プログラムとして構築**するとともに、**既設の大学院研究科・専攻等の再編**を行い、**国際化やグローバル人材育成に対応した、新たな教育組織として、独立研究科「グローバルアート創造研究科」を新設**するとともに、国際的に高度専門人材育成ニーズが高く、特に我が国において人材育成機能強化が求められている「**オペラ**」に係る**グローバル人材育成**について、**国際ネットワークを活かし実行**するため、**音楽研究科内に「オペラ専攻」を新設**する。

グローバル化に対応した新たな大学院組織整備



(大学名：東京藝術大学) (申請区分：タイプB)

本事業の実施計画

① 現在の準備状況及び年度別実施計画【3 ページ以内】

【構想実施に向けた準備状況】

本構想においては、学長の強力なリーダーシップの下、一昨年の「大学改革実行プラン」を踏まえ検討を進めており、国立大学「ミッション再定義」や「日本再興戦略」、さらには「国立大学改革プラン」を受けて、本学の強み・特色を活かしつつ、大学の使命、国家プロジェクトという覚悟で展開していく。

特に海外一線級アーティストユニット誘致に関しては、現時点において、ロンドン芸術大学セントラルセントマーティンズ、パリ国立高等美術学校、ハーバード大学、南カリフォルニア大学、ベルリンフィルハーモニー管弦楽団、ベルリン芸術大学、ウィーン音楽演劇大学、リスト音楽院、フランス国立映画大学、中央美術学院及び清華大学美術学院等関係機関と具体的な交渉・協議を進めており、既にユニット誘致候補者を特定しており、本年11月から段階的にユニットメンバーの来日を予定している。

その後、平成27年4月以降、ユニット誘致を開始する予定となっており、海外戦略拠点についても併せて調整を進め、東京都とも連携した展開として、東京都の「姉妹友好都市」及び「アジア大都市ネットワーク21」とも連動させて、現在、ロンドン、パリ、ベルリン、北京、ソウル等と整備に向けて最終的な協議を行っている。

また、ブランディング戦略に関しては、既に本学では、平成22年度に「芸術大学評価の指針」を作成済みであり、さらに、現在、中央美術学院、清華大学、パリ国立高等美術学校、ベルリン芸術大学及びシカゴ美術館附属美術大学等と検討を開始するなど、世界の一流大学も巻き込んだ形での話を進めている。

「上野“文化の杜”新構想」に関しても、文部科学大臣からの指示の下、昨年11月から検討を開始しており、本学（学長：文化審議会会長）が委員長校となり、文化庁をはじめ、上野の文化施設や東京都・台東区等関係者を巻き込んで議論を進めており、本年6月には本構想の取りまとめを行うこととして、本構想のグローバル戦略を踏まえた内容で現在整理中である。

さらに、学内体制については、平成24年度に「戦略会議」を設置して学長にリーダーシップの下で検討を進め、本年1月には「大学改革プラン推進会議」として、部局長も加えた全学的な体制で戦略策定を進めるとともに、本年5月には「グローバル戦略推進委員会」及び「戦略企画インテリジェンス」を設置し、グローバル戦略を実行するための体制を強化した。

その他、分野横断的・複合的教員組織である「芸術研究院」の新設と、学長直下に設置する大学戦略機構「藝大 Global Crossing CORE (グローバル Crossing コア)」の設置に関しても、既に学内における機関決定を行い、現在文部科学省と協議を行っており、「グローバルサポートセンター」や「シニアチューター制度」等の戦略実行の基礎となる制度・体制等の準備に関しては、ユニット誘致等開始よりも前倒しで整備する。

【平成26年度】

- 4月～「海外一線級アーティストユニット」誘致、「海外戦略拠点整備」に係る協議
※平成25年度9月から交渉開始、継続中
- 4月～「グローバルアート創造研究科」、「(音楽研究科) オペラ専攻」の新設、「芸術研究院」等の新設に係る文部科学省協議
※平成25年7月から検討開始、「ジョイントディグリー」導入に係る制度設計も併せて検討中
- 4月 「飛び入学」「ナンバリング」「シラバス英語化」「外国語授業・コース」「クォーター制」等の新たなシステム導入に係る検討開始
- 5月 「グローバル戦略推進委員会」・「戦略企画インテリジェンス」設置
※国際的な教育研究・人材育成ニーズ、グローバルスタンダード等について情報収集、分析・検証を開始
- 10月 「藝大 Global Crossing CORE (グローバル Crossing コア)」 「グローバルサポートセンター」設置

10月	「グローバル戦略推進委員会」開催
10月	「海外一線級アーティストユニット」誘致「海外戦略拠点」整備に向けた交渉・調整開始
10月	「年俸制」に係る新たな制度創設、承継職員の年俸制切替開始
10月	「国内連携基盤強化」に係る関係機関との協議・調整開始
10月	「ブランディングシステム」開発検討着手（CORE内「グローバル・マネジメント拠点」）
11月	「上野「文化の杜」新構想」のとりまとめ（文化庁）を踏まえた具体的戦略策定
11月	「上野の杜」文化施設学芸員等を対象とした「キャリアアッププログラム」開発開始
11月	「飛び入学」導入に係る制度設計開始、全国各地の幼児から高校生を対象とした「卓越人材ディスカバリープログラム」開発開始
11月	「海外一線級アーティストユニット」候補者来日による「国際共同プロジェクト」試行
12月	「ブランディングシステム」における教育情報の多言語国際発信機能に係る検討開始
1月	「社会実践（ソーシャルプラクティス）プログラム」開始
1月	「ブランディングシステム」開発に係る国内及び海外芸術系大学との協議開始
3月	「グローバル戦略評価・検証委員会」開催
3月	「国際芸術系大学サミットシンポジウム」開催（「上野の杜」文化施設等との共催）
3月	「グローバル戦略推進委員会」における初年度レビュー実施（結果を踏まえ計画補正）
3月	「グローバル戦略評価・検証委員会」開催（評価スキーム検討及び初年度レビュー検証）
【平成27年度】	
4月	「藝術研究院」設置（教員選考方法等の見直し）
4月	「総合キャリア・ポートフォリオシステム」開発着手、「シニアチューター」配置
4月	「海外一線級アーティストユニット」誘致（「ファインアート分野」及び「映画分野」）ユニットメンバーとの「国際共同プロジェクト」開始
4月	「海外戦略拠点」整備（パリ（フランス）、北京（中国）） 海外における制作・展示・公演等「海外国際プロジェクト」開始
4月	「上野の杜」文化施設学芸員等を対象とした「キャリアアッププログラム」試行開始
4月	「上野の杜」文化施設との「総合アーカイブネットワーク」検討開始
4月	「上野の杜」における「アートコンシェルジュ機能」構築に向けた検討開始
4月	「上野の杜」における「国際芸術の祭典」開催に向けた関係者会議開始
5月	「ブランディングシステム」開発に係る有識者会議・情報収集等開始
7月	「上野の杜」をリージョナルキャンパスとした「上野アートプロジェクト」開始
7月	「卓越人材ディスカバリープログラム」試行開始（～8月：夏期休業期間）
8月	「ブランディングシステム」における教育情報の多言語国際発信試行開始
10月	「海外一線級アーティストユニット」誘致（「音楽表現分野」、「オペラ分野」、 「工芸・文化財分野」、「アニメーション分野」）
10月	「海外戦略拠点」整備（ロンドン、ベルリン、ローマ）
12月	「海外戦略拠点」整備（ウィーン、ブダペスト、ボストン、ソウル）
1月	「ブランディングシステム」プロトタイプ案作成
2月	「国際芸術系大学サミット」開催（「上野の杜」文化施設等との共催）※以後毎年継続
2月	「グローバル戦略推進委員会」における2年目レビュー
3月	「グローバル戦略評価・検証委員会」開催（2年目レビュー検証）
【平成28年度】 ※基本的に前年度からの事業を継続、新たに以下について実施	
4月	「グローバルアート創造研究科」、「（音楽研究科）オペラ専攻」設置
4月	「飛び入学」「ナンバリング」「シラバス英語化」「外国語授業・コース」「クォーター制」等の新たなシステム導入
4月	「総合キャリア・ポートフォリオシステム」運用開始
4月	「海外戦略拠点」整備（ロサンゼルス、台北、ハノイ、ジャカルタ）
4月	「上野の杜」文化施設等を対象とした「キャリアアッププログラム」開始 （履修証明制度として運用）
5月	「ブランディングシステム」試行に係る「ブランディング開発推進会議」設置
7月	「ブランディングシステム」試行に係る国内外芸術系大学への情報収集・調査実施
8月	「上野の杜」における「国際芸術の祭典」開催
10月	「海外戦略拠点」整備（クアラルンプール、ウランバートル）

（大学名：東京藝術大学）（申請区分：タイプB）

1 1月	「ブランディングシステム」試行に係る制度設計開始（評価項目・ウェイト決定等）
1 2月	「グローバル戦略推進委員会」における3年目レビュー開始（～1月末）
2月	「グローバル戦略評価・検証委員会」開催（3年間の総レビュー 3月取りまとめ）
3月	「ブランディングシステム」試行の制度設計完了
3月	「グローバル戦略推進委員会」「大学戦略プラン推進会議」におけるグローバル戦略の進捗状況、外部評価・検証結果を踏まえた計画補正等改善・強化
【平成29年度】※基本的に前年度からの事業を継続、新たに以下について実施	
4月	「上野の杜」文化施設等との「総合アーカイブネットワーク」構築・運用開始
4月	「ブランディングシステム」に係る国際芸術大学レビュー試行開始
7月	「卓越人材ディスカバリープログラム」構築・運用開始
1 0月	「ブランディングシステム」試行結果取りまとめ、「ブランディング開発推進会議」による試行結果検証、「国際芸術系大学サミット」開催（関係大学へフィードバック）
1 1月	「ブランディングシステム」試行結果に係る国内外大学関係者、産業等学外関係機関等からの意見聴取（～1月）
2月	「ブランディングシステム」のブラッシュアップに係る「ブランディング開発推進会議」による検討（～6月）
3月	「グローバル戦略推進委員会」「大学戦略プラン推進会議」におけるグローバル戦略の進捗状況を踏まえた評価・検証
【平成30年度】※基本的に前年度からの事業を継続、新たに以下について実施	
4月	「上野の杜」における「アートコンシェルジュ機能」に係るシステム構築、単位認定等カリキュラムへの反映開始
6月	「グローバル戦略評価・検証委員会」開催、これまでの実績を踏まえた中間評価実施に係る学長からの諮問、第1回中間評価実施
7月	「ブランディングシステム」構築、正式運用に係る海外・国内の芸術系大学に対する情報発信、第1回正式運用のための調査・情報収集開始
9月	「グローバル戦略評価・検証委員会」開催（第2回中間評価）
1 1月	「グローバル戦略評価・検証委員会」開催（第3回中間評価）学長に答申
1 2月	「グローバル戦略推進委員会」「大学戦略プラン推進会議」における外部評価結果を踏まえたグローバル戦略の改善・見直し（誘致するユニットや海外拠点の廃止・変更含）
【平成31年度】※基本的に前年度からの事業を継続、新たに以下について実施	
4月～	見直し後の「新グローバル戦略」に従った戦略・改革の実行 ※新たな戦略初年度のため、「グローバル戦略評価・検証委員会」を、6月及び9月、及び12月の3回開催し、評価結果に基づき31年度中に速やかに計画を補正
4月～	「上野の杜」に係る事業の総合評価、オリンピック開催前年度の東京都、文化庁等との調整、新たなプロジェクト、イベント等実施に係る協議、グローバル戦略への反映
4月～	海外連携大学・関係機関等の連携による「グローバルアート・コンソーシアム」設置
【平成32年度】※基本的に前年度からの事業を継続、新たに以下について実施	
4月～	見直し後の「新グローバル戦略」に従った戦略・改革の実行（継続）
4月～	東京オリンピック開催前のコンシェルジュシステム起動等の活動開始
7月～	東京オリンピック・パラリンピック開催、プロジェクト・イベント等、教員・学生等によるコンシェルジュシステムをフル稼働（～9月）
1 0月	「グローバル戦略推進委員会」の自己点検評価、オリンピック後の関係者ヒアリング実施
1 2月	「グローバル戦略評価・検証委員会」開催（～3月（全3回）オリンピック対応評価実施）
【平成33年度】※基本的に前年度からの事業を継続、新たに以下について実施	
4月～	見直し後の「新グローバル戦略」に従った戦略・改革の実行（継続） ※新たな「ユニット誘致」「海外拠点整備」等推進、外部評価は年度末（2月）実施
【平成34年度】※基本的に前年度からの事業を継続、新たに以下について実施	
4月～	見直し後の「新グローバル戦略」に従った戦略・改革の実行（継続） ※外部評価は年度末（2月）のみ実施
1月	「グローバル戦略推進委員会」の自己点検評価（最終自己点検評価（～6月）全8回実施）
【平成35年度】※基本的に前年度からの事業を継続、新たに以下について実施	
7月～	「グローバル戦略評価・検証委員会」開催、これまでの実績を踏まえた最終評価実施に係る学長からの諮問による最終事業評価（～12月答申（全5回））実施
1月～	「グローバル戦略推進委員会」「大学戦略プラン推進会議」における最終評価結果を踏まえた36年度以降のグローバル戦略構築に向けた改善充実

（大学名：東京藝術大学）（申請区分：タイプB）

② 財政支援期間終了後の事業展開【1ページ以内】

本構想については、平成36年度以降も継続・発展させていく予定であり、最終年度における事業の評価・検証結果を踏まえたグローバル戦略の改善充実により、更なるバージョンアップを図り、10年後の未来における社会情勢・ニーズ等を十分に勘案・検証した上で、本学のグローバル戦略の基軸である、海外一線アーティストユニット誘致・海外戦略拠点に係る対象分野や構成員、対象地域等の抜本的な見直し・拡充を行う。

とりわけ、東アジアをターゲットとした海外展開に関しては、さらに発展・拡充させていく予定であり、留学生の獲得も併せて、海外拠点や現地大学・OB等とのネットワーク基盤の拡充を図りながら推進していく。また、国内外で展開される共同プロジェクトについても、内容の一層の充実を図りながら教育プログラムとしての体系化を促進し、海外の芸術系大学とのジョイントディグリー等人材育成プログラムとして実質化していく。

さらに、“上野の杜”を中心とした国内連携基盤強化やブランディングに関しても、関係機関・ステークホルダーをさらに拡充しながら発展的に展開していく。

“上野の杜”に関しては、10年の間に、国際芸術都市に発展させ、文京区、秋葉原、東京駅まで発展させた「文化資源連携」を構築した後、さらにリージョナルな展開を図ることとし、2020年東京オリンピックを視野に、現在東京都において、芸術文化振興を含めた特区構想を検討している「六本木」、「渋谷」及び「池袋」の各エリアとの広域連携による、より広範かつ斬新な芸術文化振興活動へと発展させることとし、これに連動させて産学官の連携基盤についても一層強化し、「オールジャパン」の取組として発展させていく。

ブランディングに関しても、世界中の全ての芸術系大学からの参画を得て、“オール国際芸術系大学”によるグローバルワイドなコミュニティ形成を実現させることにより、国際社会に対して大きなインパクトを与える、ダイナミックなムーブメントとなるよう、本学が中核となり、「国際芸術系大学サミット」の開催等をはじめとする、国内外の芸術系大学が一丸となった国際的活動を展開していく。

当然ながら、本事業を継続する中で、事業に係る評価・検証も継続し、PDCAサイクルを機能させて不断の検証を行い、絶えずバージョンアップを図っていくことにより、サステナブルなグローバル戦略として確立していく。

本構想は本学の大学改革の中核をなすものであることから、事業実施に係る財政基盤を確保するため、「藝大基金」の活用や、退職者ポスト（平成35年度末までに教員87名・事務職員27名退職）の振替を予定しているが、連携大学・関係機関等との関係においても、国際交流・連携事業の成果を活かし、グローバルな“アート・コンソーシアム”を平成31年度目途に整備予定であり、これにより、他機関等からの人材派遣・コストシェア等、産学官共同による事業の実質化を図り、サステナブルな事業実施体制・システムを構築し、平成36年度以降の事業展開・発展に繋げていく。



③ 財政支援期間終了後の事業展開に向けた資金計画

※本項目については、採択された大学に対して中間評価時に記入していただく予定としております。申請段階で記入する必要はありません。

(大学名：東京藝術大学) (申請区分：タイプB)

個別観点 B 大学の特性を踏まえた特徴【4 ページ以内】

○ 各大学の特性を踏まえた、特徴ある取組となっているか。

【これまでの取組】

本学は我が国唯一の国立総合芸術大学として、伝統的な芸術文化の継承・振興と新たな芸術文化の創造を使命として世界水準の教育研究等を展開しており、現在、以下の取組を推進している。

＜教育研究・人材育成＞

◆世界一流の教育体制による最高水準の実践型教育の実施

本学の卓越した教員組織を活かした、手厚い少人数教育・個別指導はもとより、国内及び海外の一流アーティスト・クリエイター等による世界最高水準の実践的な教育・指導を実施している。
(第一線で活躍するアーティストを獲得するため、他の国立大学に先行して年俸制を導入)

◆教育研究成果の発信、第三者評価を通じた質保証システムの構築

大学美術館や奏楽堂、さらには学外施設・海外機関等との連携による、展示・演奏・発表等成果の積極的な発信、第三者によるレビュー・フィードバックによる質保証システムを構築している。

◆世界トップレベルの人材育成のための大学院博士課程の充実

高度な理論に裏打ちされた、傑出した実践力を武器にグローバルに活躍できるアーティスト等、芸術分野における高度博士人材育成のための芸術実践領域(実技系)博士プログラムを開発・実施している。

◆大学の多様な芸術教育研究リソースを活かした諸活動の推進

大学美術館や図書館、総合芸術アーカイブ等学内基盤の機能強化により、大学の有する多様な文化資源等を保存・継承しつつ、国内はもとより国際社会に向けた情報発信等を総合的に推進している。

◆多数の受賞歴や卓越した人材輩出等、傑出した成果・実績

国内の各種展覧会・コンクール等での多数の受賞・入賞はもとより、世界的に権威ある受賞実績を有するなど、国際的に活躍するアーティスト等卓越した人材を多数輩出している。

＜権威ある受賞歴・入賞歴の例＞

シュベルト国際ピアノディオコンクール、オタワ国際アニメーションフェスティバル、サグレブ国際アニメーション映画祭、ローマ国際映画祭、紫綬褒章、現代工芸美術展内閣総理大臣賞、ジュエリーデザインアワード優秀賞、グッドデザイン賞、日展入選、日本美術展入選、日本音楽コンクール第1位、大阪音楽コンクール第1位 他

本年のキャンヌ国際映画祭(短編部門)において、本学佐藤雅彦教授と卒業生制作の短編映画「八芳園」が、128カ国3,450本の中から9つの招待作品の1つに選出

＜産学官連携・社会連携・国際交流＞

◆国内の芸術系大学との連携基盤・ネットワーク構築

学生交流プログラムや共同プロジェクト実施、シンポジウム開催等、本学が中核となり、国内28公私立芸術系大学との連携・共同による教育研究・人材育成や文化芸術振興等諸活動を推進している。

＜連携協力実績のある国内の芸術系28公私立大学＞

女子美術大学、多摩美術大学、東京造形大学、日本大学芸術学部、武蔵野美術大学、上野学園大学、国立音楽大学、尚美学園大学、情報科学芸術大学院大学、昭和音楽大学、洗足学園音楽大学、玉川大学、東京音楽大学、東京工芸大学、東邦音楽大学、桐朋学園大学、フェリス学院大学、文化女子大学、文星芸術大学、武蔵野音楽大学、明星大学、横浜美術大学、秋田公立美術大学、金沢美術工芸大学、愛知県立芸術大学、京都市立芸術大学、広島市立大学、沖縄県立芸術大学

◆産業界等との連携による芸術文化振興・研究活動等の推進

製造業等グローバル企業やマスメディア、文化施設等との幅広い連携・ネットワークを活かし、芸術を活かしたイノベーション創出(文科省「COI-T」採択)や新たな芸術文化の創造・発信等を推進している。

＜産学連携実績のある主な企業＞

パナソニック、ソニー、キャノン、エプソン、ケンウッド、アップル、トヨタ、JR東日本、東京メトロ、三菱地所、三井不動産、鹿島建設、NHK、スタジオアリス、エイベックス 日本経済新聞社、朝日新聞社、毎日新聞社、産経新聞社、TBS、日本通運、新日鐵、日本航空、岩波書店、FENDI、大日本印刷、凸版印刷、東京ガス、三井物産、電通、ネスレ、LINE、花王、理研、郵船クルーズ、河合楽器製作所 等

◆地域自治体等との連携による地域活性化に向けた取組

茨城県取手市や神奈川県横浜市、東京都足立区、台東区、墨田区をはじめ、多数の自治体等との連携・共同により、実践的な芸術教育研究を分野横断的に展開し、地域活性化に貢献している。

◆“上野の杜”の中核機関としての文化芸術・人材育成等の振興

日本屈指の文化資源の宝庫“上野の杜”の中核機関として、文化庁や東京都、台東区をはじめ、多様な文化施設・関係機関等との連携により、芸術文化振興活動を展開している。

◆アジア・欧米を中心とした海外一流大学等との緊密な連携・交流

アジアの芸術系大学の中核として、アジア総合芸術センターを中心に人材育成や文化財保存等の諸活動を牽引するとともに(「藝大アツミット2012」開催等)、欧米の芸術系大学等との人材交流・共同プロジェクト実施等、国際的なネットワークを活かした、世界水準の活動を展開している。

(大学名：東京藝術大学) (申請区分：タイプB)

【本構想における取組】

＜国立総合芸術大学としての使命、我が国の芸術文化政策と連動した戦略実行、
学長の“超”強力なリーダーシップ・小規模大学の機動力の発揮＞

本学は“芸術分野”における真理の探究、普遍的役割を果たすべく教育研究を遂行する使命を受けた、数ある国立大学でもオンリーワンの存在であり、美術、音楽及び映像の3つの分野を備え、世界水準の教育研究を展開する国内唯一の芸術大学として、高等教育政策・芸術文化政策の立案・遂行において中核的役割を果たし、国民や社会から付託に应运ってきた。

このことは、本学発足から現代に至るまで、長きに亘り脈々と引き継がれてきたが、グローバル時代への早急な対応が求められる今日、グローバル人材育成をはじめ、芸術文化に係る国際発信や国際貢献等、本学が国家のために果たすべき役割や社会からの期待は極めて大きくなっている。

“藝大”の歴代大学長は、我が国の芸術文化振興に対して、中核的・先導的役割を果たしてきたが、現学長の宮田亮平は、文部科学省文化審議会会長である他、安倍総理主催「アジア・ゲートウェイ戦略会議」をはじめ、我が国の政策決定に係る主要会議等委員を歴任するなど、まさに我が国の芸術文化政策の中心・リーダー的存在であることから、宮田学長をコンダクターとした“オール藝大”体制での本構想は、単に“藝大”のみの取組に止まらない、オールジャパンの“国家戦略”であり、他大学にはない、最も大きな特色である。



宮田亮平
東京藝術大学長

さらに、学長のリーダーシップ・ガバナンス機能強化が叫ばれる今日、宮田学長の“超”強力なリーダーシップ・牽引力の下、小規模大学の機動性・即応性を活かし、新たな組織体制・システムにより実行する本構想は、本学の特色を最大限活かした、革新的・挑戦的な戦略である。

＜国際交流実績・ネットワーク基盤を活かした海外一線級アーティストユニット誘致
・海外国際戦略拠点整備等、ダイナミックなグローバル戦略の実行＞

本学は我が国唯一の国立総合芸術大学として、これまで長きに亘り培ってきた海外一流芸術系大学や関係機関、世界的なアーティスト・クリエイター等との国際的な交流実績やネットワーク基盤は、質・量とも、国内はもとより世界的にも最高水準を誇る。

＜国際交流大学の例＞ ハーバード大学、南カリフォルニア大学、スミソニアン研究所フリーア美術館、シカゴ美術館附属美術大学、英国国立音楽院、王立北部音楽院、ユニバーシティ・フォー・ザ・クリエイティブ・アーツ、ロンドン芸術大学、ロイヤルアカデミー・スクールズ、グラスゴー美術大学、ミラノ工科大学、トリノ工科大学、ウズベキスタン国立音楽院、ウィーン音楽演劇大学、ウィーン工科大学、ウィーン応用芸術大学、ウィーン美術アカデミー美術学部、カタール・ニヤ工科大学、ミュンヘン音楽演劇大学、シュトゥットガルト音楽演劇大学、ワイマール・パウハウス大学、ハレ・ブルグ・ギービエンシュタイン芸術大学、シュトゥットガルト美術大学、アナドル大学、ミマール・シナン美術大学、シベリウス音楽院、アアルト大学、パリ国立高等音楽舞踊院、パリ国立高等美術学校、フォーラム・ド・イマージュ、ナント芸術大学、エコール・フル国立工芸学校、プロツワフ美術大学、リヒテンシュタイン国立大学、ソウル大学校美術大学、ソウル大学校音楽大学、韓国芸術総合学校、大邱大学校、韓国映画アカデミー、韓国傳統文化大学校、国立台南芸術大学、国立台湾芸術大学、国立台北芸術大学、中央美術学院、中央音楽学院、清華大学美術学院、上海音楽学院、中国美術学院、新疆艺术学院、陝西師範大学音楽学院、ラサール芸術大学、シラパコン大学、RMIT 大学、シドニー大学、グリフィス大学 他

国際交流協定に基づく大学数だけでも、18か国53大学と国内芸術大学では圧倒的最多数を誇るが、本学固有の特性として、協定によらない交流実績はさらに多く、加えて、ベルリンフィルハーモニー管弦楽団やウィーン国立歌劇場、世界的デザイナーや建築家、国際的な映画監督など、大学のみ限定されない、芸術団体・各種機関や個人レベルでの緊密なネットワークを広範に有しているのが大きな特徴である。

本構想においては、この特徴的な国際ネットワーク基盤を活かして、海外から一線級のアーティスト等をユニットとして誘致し、世界最高水準の共同プロジェクト等をカリキュラムに導入して、グローバル人材育成に係るプログラムを確立し、芸術分野においては、未だ世界的にも類を見ない国際共同カリキュラム（ジョイントディグリー）へと発展させる。

＜誘致予定の海外一線級アーティストユニットのメンバー構成の例＞

美術（ファインアート分野）：Graham Ellard（ロンドン芸術大学教授）／Mary Jane Jacob（シカゴ美術館附属美術大学教授） 他
音楽（音楽表現分野）：Peter Riegelbauer（ベルリンフィル管弦楽団）／Ulrich Wolff（ベルリンフィル管弦楽団） 他
映像（アニメーション分野）：Ruth Lingford（ハーバード大学教授）／Alexander Zahlten（ハーバード大学教授）／Michel Ocelot（アニメーション監督（フランス）） 他

その他、教員・学生の国際流動性・双方向性を確保するため、海外戦略拠点を整備することとし、単なる“サテライトキャンパス”にはとどまらない、芸術分野において重要な教育研究成果発信機能を備えた“藝大グローバルギャラリー”として展開することも、本学固有の特徴的な戦略である。

（大学名：東京藝術大学）（申請区分：タイプB）

海外拠点整備においては、本学の国際ネットワーク基盤を活用し、ユニット誘致とも連動させて推進するが、本学固有の特徴であり、世界的な強み・特色である「文化財保存・修復」や「工芸」の教育研究力を活かして、東アジア新興国を中心に、本学からの“一線級ユニットの派遣・輸出”を戦略的に展開するなど、本学の国際的役割も踏まえた戦略を展開する。

加えて、海外展開においては、大学単体の取組に止まらず、東京都の「姉妹友好都市」及び「アジア大都市ネットワーク21」の国際交流基盤、さらに2020東京オリンピックとも連動させた、“オールジャパン”の海外展開戦略を実行していくことも本構想の大きな特徴である。

＜国立総合芸術大学としての分野横断型教育研究推進、世界トップアーティスト育成のための大学院博士課程プログラム強化・独自の質保証システム構築＞

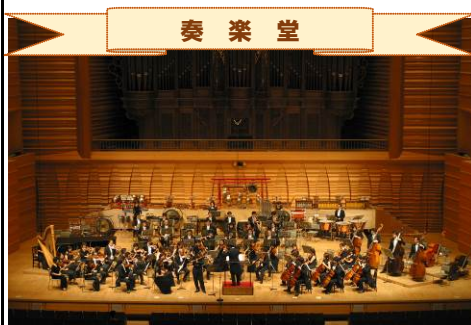
本学は我が国唯一の国立総合芸術大学として、美術、音楽及び映像に係る世界水準の教育研究を広く展開しているが、これは世界的にも稀であり、世界では、美術や音楽等個別分野に特化している芸術系大学が一般的な中、本構想においては、世界的にも稀少な、この特徴を活かし、多様な芸術分野に係る世界トップレベルの教育研究実績やリソースを活用しつつ、分野を超えて有機的に連携・融合させ、多角的・多面的なアプローチによる新たな芸術文化の創造を探求する。

分野の枠を超えた教員組織「芸術研究院」を新たに編成し、個々の分野の強み・特色を有機的に



統合するとともに、新たな独立研究科「グローバルアート創造研究科」を設置し、複数の専門分野の専攻を可能とする「ダブルメジャープログラム」等、分野横断的な教育研究を推進し、国際社会に新しい芸術価値を創造・発信できる卓越したグローバル人材育成を実行する。

さらに、分野横断的な教育体制を活かし、本学が世界に先駆けて開発している、芸術分野固有の“実技”に重点を置いた博士人材育成「芸術実践領域博士プログラム」について、海外一線級ユニットとの国際コラボレーションによる実践プログラムを組み込むとともに、海外ユニットを審査員に加えた国際水準の公開型学位審査制度に発展させ、本学固有の教育研究施設である大学美術館・奏楽堂はもとより、“上野の杜”文化施設や海外“藝大グローバルギャラリー”における教育研究成果の公開・レビューを実施することにより、世界中で本学にしか存在しない、世界トップレベルのアーティスト育成のためのハイブリッドなシステムを構築する。



＜産学官連携基盤を活かした社会実践活動推進、芸術分野を活かした新たなイノベーション創出＞

芸術分野の教育研究には、産学官との連携・協力が必要不可欠であり、常に社会との関係性の中で教育研究活動が展開されることが大きな特徴である。文部科学省や文化庁との関係における国策への対応はもとより、東京都や台東区、足立区、墨田区、横浜市等自治体や三菱地所、トヨタ、ソニー、LINE等産業界との連携による社会実践活動実績を活かし、本構想では、社会実践やアウトリーチ活動等をプログラム化し、芸術分野の特徴を活かしたアクティブラーニングとして、これまで以上に多くの学生を参画させることで、学生の展開力・発信力を飛躍的に高めるとともに、グローバル人材の基盤となるコミュニケーション力や表現力等を向上させる。

また、イノベーション創出に関しては、“芸術と科学の融合”という他大学にない特徴を活かし、グローバル企業等との連携の下、様々な取組を推進しているが、文部科学省「革新的イノベーション創出プログラム(COI STREAM)」の採択(COI-T:「感動」を創造する芸術と科学技術による共感覚イノベーション(連携企業:JVCケンウッド))に代表されるように、今日のグローバル化時代に対応したイノベーション創出ニーズに対して、本学の芸術文化力が果たすべき役割や期待が高まっている。

本構想においては、芸術分野の強みを活かした本学固有の“アートイノベーション”を推進し、産学官連携による教育研究体制を一層強化して、グローバル人材育成プログラムを確立し、新たな大学院組織「グローバルアート創造研究科アートイノベーション専攻」として実質化していく。

<我が国屈指の文化集積“上野の杜”の中核機関としての芸術文化振興・人材育成等の推進“コンシェルジュ”としてのリソース活用>

本学が立地する“上野の杜”は、我が国屈指の文化資源の集積であり、本学をはじめ、数多くの文化施設が存在しており、パリやロンドン、ワシントンDC等、世界の芸術文化都市に比肩するポテンシャルを有している。

<“上野の杜”の主な文化施設>

東京国立博物館、国立科学博物館、国立西洋美術館、国際子ども図書館、東京都美術館、東京文化会館、上野の森美術館、上野動物園、東京文化財研究所、国立教育政策研究所、日本学士院、日本藝術院会館、黒田記念館本館、上野東照宮、清水観音堂、寛永寺五重塔 等

本構想は、“上野の杜”のポテンシャルと本学の特色を活かした、他に類のない固有の戦略であり、2020年東京オリンピック開催を契機に、“上野の杜”を国際芸術文化都市に発展させるべく、現在、文部科学大臣の指示の下、本学を中心に、文化庁をはじめ、上野文化施設、東京都や台東区、JR東日本等関係者を参集し「上野“文化の杜”新構想」を国家プロジェクトとして推進している。

この構想の中で、国際化に対応できる傑出した芸術家や文化資源活用を担うアーキビスト等グローバル人材育成をはじめ、“上野の杜”のロケーションを活かした社会実践活動や教育研究、“藝大”の人財を活かした“上野の杜”の活性化等、大学の教育研究力や人的・物的リソースを活かした、“上野の杜”の国際芸術文化都市の実現を目指している。

本学が“上野の杜”における中核的機関として“コンシェルジュ”の役割を担い、教員や学生、文化資源をフルスペックで活用するための情報発信・活動拠点となる“国際芸術リソースセンター「International Resource Center of the Arts」(通称“IRCA)”を整備予定であり、IRCAを“上野の杜”の中核施設として、本学が有する芸術作品・図画・教材・演奏記録・映像・写真・楽器等、世界的にも価値の高い芸術文化リソースはもとより、“藝大”の有する人財リソースを活かして、“上野の杜”を“世界最高峰の総合アートアーカイヴ”として世界に公開していくことにより、“上野の杜”を国際的芸術文化都市へと飛躍させる。

「上野“文化の杜”」新構想における本学構想

<芸術分野(芸術大学)における先導的ブランディングシステム構築による国際プレゼンスの明確化>

日本再興戦略等において、大学の国際ランキングに着眼したグローバル化推進が提言される中、芸術系大学については、国際ランキング等の評価・指標が未だ存在せず、「欧米有力」イメージが先行しており、本学をはじめ、アジアの芸術系大学の強みや特色が必ずしも明らかではない。

本構想の成果を図る上でも、大学の国際的な位置付け等「国際プレゼンス」の明確化(ブランディング)が必要であるが、その際、“どの大学が先導するか”が重要なポイントであり、信憑性・信頼性のない“お手盛り”の評価は無意味であることから、アジアの中核であり、世界の有力芸術系大学からも認められる本学が、世界に先駆けて推進することに大きな意味がある。

本学では、平成22年度に「芸術大学評価の指針」を作成済みであり、さらに海外の一流芸術系大学とも評価の在り方について既に検討を開始しているなど、先駆的に世界一流大学も交えてブランディングを推進できる点において、世界的芸術大学である本学でしか実現しえない計画である。

本構想では、未だ明確化されていない世界の芸術系大学の相対的な強みや特色を、本学が中核となり、世界の有力芸術系大学や誘致予定の海外ユニット等とも連携しつつ検証・分析する“先導的ブランディングシステム”を構築し、芸術分野におけるグローバルスタンダードを整備する。

芸術分野の場合、「被引用論文数」等の一般的指標が馴染まないことから、学生や卒業生、教員の国際的な展覧会・コンクール等での受賞・入賞歴をはじめ、制作等活動実績・アクティビティや、社会実践・国際貢献活動に係る実績等、芸術分野の特殊性を踏まえた多様な観点に基づき検証を行い、本学を含めた世界の芸術系大学の強み・特色を明らかにし、広く世界に発信していく。

他の公的資金との重複状況【1 ページ以内】

- 当該申請大学において、今回申請している構想に含まれる他の補助金に、文部科学省が行っている国際化拠点整備事業費補助金、大学改革進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している事業（大学教育再生加速プログラム、大学の世界展開力強化事業等）がある場合は、それらの取組名称及び内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入してください。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及してください。

特になし

支援期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

(単位：千円)

補助金申請ができる経費は、当該構想の遂行に必要な経費であり、本事業の目的であるスーパーグローバル大学創成支援のための用途に限定されます。(平成26年度スーパーグローバル大学創成支援公募要領参照。)【年度ごとに1ページ】

記載例：教材印刷費 ○○○千円
 ○○部×@○○○円
 :謝金 ○○○千円
 ○○人×@○○○円

＜平成26年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
	[物品費]	38,000	74,000	112,000	
	①設備備品費	20,000	68,000	88,000	
	・総合キャリアポートフォリオシステム(一式)	10,000	20,000	30,000	様式3 3(1)①20行目
	・実践型ファクトリシステム(一式)	10,000	3,000	13,000	様式6B p68 32行目
	・プロジェクト実践基盤設備(一式)		45,000	45,000	様式6B p67 22行目
	・				
	②消耗品費	18,000	6,000	24,000	
	・国際コーディネート事務費	5,000	1,000	6,000	様式3 1(3)①11行目
	・共同プロジェクト材料費	13,000	5,000	18,000	様式6B p67 22行目
	・				
	[人件費・謝金]	62,000		62,000	
	①人件費	48,000		48,000	
	・グローバルサポートスタッフ(@8,000千円×1名・@6,000千円×6名)6/12月	22,000		22,000	様式3 1(3)①11行目
	・プロジェクトサポートスタッフ(@8,000千円×1名・@6,000千円×2名)6/12月	10,000		10,000	様式3 2(2)②27行目
	・ブランディングスタッフ(@8,000千円×1名・@6,000千円×2名)6/12月	10,000		10,000	様式3 2(2)②27行目
	・日本語・外国語担当教員(@6,000千円×2名)6/12月	6,000		6,000	様式3 1(3)②22行目
	②謝金	14,000		14,000	
	・ユニット事前協議(@50千円×40名×4回)	8,000		8,000	様式6B p67 22行目
	・産学官外部有識者招聘(@50千円×40名×2回)	4,000		4,000	様式6B p68 32行目
	・シニアチューター謝金(@10千円×100名×2回)	2,000		2,000	様式3 3(1)③16行目
	[旅費]	64,400		64,400	
	・ユニット誘致等協議(派遣)(@400千円×20人×2回)	16,000		16,000	様式6B p67 22行目
	・ユニット誘致等協議(招聘)(@800千円×20人×2回)	32,000		32,000	様式6B p67 22行目
	・プロジェクトサポート(派遣)(@400千円×20人)	8,000		8,000	様式6B p68 32行目
	・ブランディングリサーチ(派遣)(@400千円×15名)	6,000		6,000	様式6B p69 28行目
	・プロジェクト開発等有識者招聘(@30千円×40名×2回)	2,400		2,400	様式6B p68 32行目
	・				
	[その他]	35,600	34,000	69,600	
	①外注費	12,000	30,000	42,000	
	・ブランディング広報(HP開発)	6,000	15,000	21,000	様式3 1(6)⑧11行目
	・総合キャリアポートフォリオシステム開発	6,000	15,000	21,000	様式3 3(1)①20行目
	・				
	②印刷製本費	6,000		6,000	
	・プロジェクトレポート関連(@1千円×4,000部)	4,000		4,000	様式6B p68 27行目
	・ブランディングレポート関連(@1千円×1,000部)	1,000		1,000	様式3 1(6)⑧11行目
	・事業広報・アンケート関連(@1千円×1,000部)	1,000		1,000	様式4 p59 5・11・18・24・30行目
	③会議費	10,500	4,000	14,500	
	・国際芸術系大学サミット開催	9,000	4,000	13,000	様式3 4(1)28行目
	・プロジェクト開発(@300千円×3回)	900		900	様式6B p68 27行目
	・ブランディングシステム開発(@300千円×2回)	600		600	様式6B p69 28行目
	④通信運搬費	2,100		2,100	
	・ユニット誘致等連絡調整	1,500		1,500	様式6B p67 22行目
	・ブランディングリサーチ連絡調整	600		600	様式6B p69 28行目
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他(諸経費)	5,000		5,000	
	・プロジェクト実践スタジオ借料(@30,000千円×2/12月)	5,000		5,000	様式6B p68 32行目
	・				
	・				
平成26年度	合計	200,000	108,000	308,000	

(前ページの続き)

＜平成27年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
	[物品費]	33,000	8,000	41,000	
	①設備備品費	10,000	3,000	13,000	
	・先端音響制作システム (一式)	10,000	3,000	13,000	様式6B p67 22行目
	・				
	②消耗品費	23,000	5,000	28,000	
	・国際コーディネート事務費	8,000		8,000	様式3 1(3)①11行目
	・共同プロジェクト材料費	15,000	5,000	20,000	様式6B p67 22行目
	・				
	[人件費・謝金]	85,500	104,000	189,500	
	①人件費	80,000	104,000	184,000	
	・グローバルサポートスタッフ (@8,000千円×1名・@6,000千円×6名)	24,000	20,000	44,000	様式3 1(3)①11行目
	・プロジェクトサポートスタッフ (@8,000千円×1名・@6,000千円×2名)	15,000	5,000	20,000	様式3 2(2)②27行目
	・ブランディングスタッフ (@8,000千円×1名・@6,000千円×2名)	15,000	5,000	20,000	様式3 2(2)②27行目
	・日本語・外国語担当教員 (@6,000千円×2名)	6,000	6,000	12,000	様式3 1(3)②22行目
	・海外一線級ユニット人件費 (@20,000千円×8名×3/12月)	20,000	20,000	40,000	様式3 1(1)①12行目
	・海外一線級ユニット人件費 (@8,000千円×24名×3/12月)		48,000	48,000	様式3 1(1)①12行目
	②謝金	5,500		5,500	
	・ユニット事前協議 (@50千円×10名×2回)	1,000		1,000	様式6B p67 22行目
	・産学官外部有識者招聘 (@50千円×10名)	500		500	様式6B p68 32行目
	・シニアチューター謝金 (@10千円×200名×2回)	4,000		4,000	様式3 3(1)③16行目
	[旅費]	34,300	12,000	46,300	
	・ユニット誘致等協議 (派遣) (@400千円×10人×2回)	8,000		8,000	様式6B p67 22行目
	・ユニット誘致等協議 (招聘) (@800千円×10人×2回)	10,000	6,000	16,000	様式6B p67 22行目
	・プロジェクトサポート (派遣) (@400千円×40人)	10,000	6,000	16,000	様式6B p68 32行目
	・ブランディングリサーチ (派遣) (@400千円×15名)	6,000		6,000	様式6B p69 28行目
	・プロジェクト開発等有識者招聘 (@30千円×10名)	300		300	様式6B p68 32行目
	・				
	・				
	・				
	[その他]	47,200	80,500	127,700	
	①外注費	3,500		3,500	
	・ブランディング広報 (HP開発)	2,000		2,000	様式3 1(6)⑧11行目
	・総合キャリアポートフォリオシステム維持	1,500		1,500	様式3 3(1)①20行目
	・				
	②印刷製本費	10,000	3,000	13,000	
	・プロジェクトレポート関連 (@1千円×7,000部)	6,000	1,000	7,000	様式6B p68 32行目
	・ブランディングレポート関連 (@1千円×3,000部)	2,000	1,000	3,000	様式3 1(6)⑧11行目
	・事業広報・アンケート関連 (@1千円×1,000部)	2,000	1,000	3,000	様式4 p59 5-11-18-24-30行目
	③会議費	10,500		10,500	
	・国際芸術系大学サミット開催	9,000		9,000	様式3 4(1)28行目
	・プロジェクト開発会議 (@300千円×2回)	600		600	様式6B p68 32行目
	・ブランディングシステム開発会議 (@300千円×3回)	900		900	様式6B p69 28行目
	④通信運搬費	3,200		3,200	
	・ユニット誘致等連絡調整	2,000		2,000	様式6B p67 22行目
	・ブランディングリサーチ連絡調整	1,200		1,200	様式6B p69 28行目
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	・				
	⑥その他 (諸経費)	20,000	77,500	97,500	
	・プロジェクト実践スタジオ借料	20,000	10,000	30,000	様式6B p68 32行目
	・海外戦略拠点借料 (@15,000千円×9箇所) ×6/12月		67,500	67,500	様式3 1(6)9行目
	・				
平成27年度	合計	200,000	204,500	404,500	

(前ページの続き)

＜平成28年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
	[物品費]	33,000	3,000	36,000	
	①設備備品費	10,000	3,000	13,000	
	・高精度映像システム(一式)	10,000	3,000	13,000	様式6B p67 22行目
	・				
	②消耗品費	23,000		23,000	
	・国際コーディネート事務費	8,000		8,000	様式3 1(3)①11行目
	・共同プロジェクト材料費	15,000		15,000	様式6B p67 22行目
	・				
	[人件費・謝金]	103,500	85,000	188,500	
	①人件費	99,000	85,000	184,000	
	・グローバルサポートスタッフ(⑧8,000千円×1名・⑥6,000千円×6名)	24,000	20,000	44,000	様式3 1(3)①11行目
	・プロジェクトサポートスタッフ(⑧8,000千円×1名・⑥6,000千円×2名)	15,000	5,000	20,000	様式3 2(2)②27行目
	・ブランディングスタッフ(⑧8,000千円×1名・⑥6,000千円×2名)	15,000	5,000	20,000	様式3 2(2)②27行目
	・日本語・外国語担当教員(⑥6,000千円×2名)	6,000	6,000	12,000	様式3 1(3)②22行目
	・海外一線級エリート人件費(②20,000千円×8名×3/12月)	20,000	20,000	40,000	様式3 1(1)①12行目
	・海外一線級エリート人件費(⑧8,000千円×24名×3/12月)	19,000	29,000	48,000	様式3 1(1)①12行目
	②謝金	4,500		4,500	
	・産学官外部有識者招聘(⑤50千円×10名)	500		500	様式6B p68 32行目
	・シニアチューター謝金(⑩10千円×200名×2回)	4,000		4,000	様式3 3(1)③16行目
	・				
	[旅費]	16,300	6,000	22,300	
	・プロジェクトサポート(派遣)(④400千円×40人)	10,000	6,000	16,000	様式6B p68 32行目
	・ブランディングリサーチ(派遣)(④400千円×15名)	6,000		6,000	様式6B p69 28行目
	・プロジェクト開発等有識者招聘(③30千円×10名)	300		300	様式6B p68 32行目
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]	47,200	238,000	285,200	
	①外注費	3,500		3,500	
	・ブランディング広報(HP維持・メンテナンス)	2,000		2,000	様式3 1(6)⑧11行目
	・総合キャリアポートフォリオシステム維持	1,500		1,500	様式3 3(1)①20行目
	・				
	②印刷製本費	10,000	3,000	13,000	
	・プロジェクトレポート関連(①1千円×7,000部)	6,000	1,000	7,000	様式6B p68 32行目
	・ブランディングレポート関連(①1千円×3,000部)	2,000	1,000	3,000	様式3 1(6)⑧11行目
	・事業広報・アンケート関連(①1千円×1,000部)	2,000	1,000	3,000	様式4 p59 5-11-18-24-30行目
	③会議費	10,500		10,500	
	・国際芸術系大学サミット開催	9,000		9,000	様式3 4(1)28行目
	・プロジェクト開発会議(③300千円×2回)	600		600	様式6B p68 32行目
	・ブランディングシステム開発会議(③300千円×3回)	900		900	様式6B p69 28行目
	④通信運搬費	3,200		3,200	
	・ユニット誘致等連絡調整	2,000		2,000	様式6B p67 22行目
	・ブランディングリサーチ連絡調整	1,200		1,200	様式6B p69 28行目
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	20,000	235,000	255,000	
	・プロジェクト実践スタジオ借料	20,000	10,000	30,000	様式6B p68 32行目
	・海外戦略拠点借料(⑮15,000千円×15箇所)		225,000	225,000	様式3 1(6)9行目
	・				
平成28年度	合計	200,000	332,000	532,000	

(前ページの続き)

＜平成29年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
[物品費]		23,000		23,000	
①設備備品費					
・					
・					
②消耗品費		23,000		23,000	
・国際コーディネート事務費		8,000		8,000	様式3 1(3)①11行目
・共同プロジェクト材料費		15,000		15,000	様式6B p67 22行目
・					
[人件費・謝金]		113,500	75,000	188,500	
①人件費		109,000	75,000	184,000	
・グローバルサポートスタッフ(⑧8,000千円×1名・⑥6,000千円×6名)		24,000	20,000	44,000	様式3 1(3)①11行目
・プロジェクトサポートスタッフ(⑧8,000千円×1名・⑥6,000千円×2名)		15,000	5,000	20,000	様式3 2(2)②27行目
・ブランディングスタッフ(⑧8,000千円×1名・⑥6,000千円×2名)		15,000	5,000	20,000	様式3 2(2)②27行目
・日本語・外国語担当教員(⑥6,000千円×2名)		6,000	6,000	12,000	様式3 1(3)②22行目
・海外一線級ユニット人件費(②20,000千円×8名×3/12月)		20,000	20,000	40,000	様式3 1(1)①12行目
・海外一線級ユニット人件費(⑧8,000千円×24名×3/12月)		29,000	19,000	48,000	様式3 1(1)①12行目
②謝金		4,500		4,500	
・産学官外部有識者招聘(⑤50千円×10名)		500		500	様式6B p68 32行目
・シニアチューター謝金(⑩10千円×200名×2回)		4,000		4,000	様式3 3(1)③16行目
・					
[旅費]		16,300	6,000	22,300	
・プロジェクトサポート(派遣)(④400千円×40人)		10,000	6,000	16,000	様式6B p68 32行目
・ブランディングリサーチ(派遣)(④400千円×15名)		6,000		6,000	様式6B p69 28行目
・プロジェクト開発等有識者招聘(③30千円×10名)		300		300	様式6B p68 32行目
・					
・					
・					
・					
[その他]		47,200	238,000	285,200	
①外注費		3,500		3,500	
・ブランディング広報(HP維持・メンテナンス)		2,000		2,000	様式3 1(6)⑧11行目
・総合キャリアポートフォリオシステム維持		1,500		1,500	様式3 3(1)①20行目
・					
②印刷製本費		10,000	3,000	13,000	
・プロジェクトレポート関連(①1千円×7,000部)		6,000	1,000	7,000	様式6B p68 32行目
・ブランディングレポート関連(①1千円×3,000部)		2,000	1,000	3,000	様式3 1(6)⑧11行目
・事業広報・アンケート関連(①1千円×1,000部)		2,000	1,000	3,000	様式4 p59 5-11-18-24-30行目
③会議費		10,500		10,500	
・国際芸術系大学サミット開催		9,000		9,000	様式3 4(1)28行目
・プロジェクト開発会議(③300千円×2回)		600		600	様式6B p68 32行目
・ブランディングシステム開発会議(③300千円×3回)		900		900	様式6B p69 28行目
④通信運搬費		3,200		3,200	
・ユニット誘致等連絡調整		2,000		2,000	様式6B p67 22行目
・ブランディングリサーチ連絡調整		1,200		1,200	様式6B p69 28行目
・					
⑤光熱水料					
・					
・					
⑥その他(諸経費)		20,000	235,000	255,000	
・プロジェクト実践スタジオ借料		20,000	10,000	30,000	様式6B p68 32行目
・海外戦略拠点借料(⑮15,000千円×15箇所)			225,000	225,000	様式3 1(6)9行目
・					
平成29年度	合計	200,000	319,000	519,000	

(前ページの続き)

＜平成30年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
[物品費]		23,000		23,000	
①設備備品費					
・					
・					
②消耗品費		23,000		23,000	
・国際コーディネート事務費		8,000		8,000	様式3 1(3)①11行目
・共同プロジェクト材料費		15,000		15,000	様式6B p67 22行目
・					
[人件費・謝金]		109,500	79,000	188,500	
①人件費		105,000	79,000	184,000	
・グローバルサポートスタッフ(⑧8,000千円×1名・⑥6,000千円×6名)		21,000	23,000	44,000	様式3 1(3)①11行目
・プロジェクトサポートスタッフ(⑧8,000千円×1名・⑥6,000千円×2名)		15,000	5,000	20,000	様式3 2(2)②27行目
・ブランディングスタッフ(⑧8,000千円×1名・⑥6,000千円×2名)		15,000	5,000	20,000	様式3 2(2)②27行目
・日本語・外国語担当教員(⑥6,000千円×2名)		6,000	6,000	12,000	様式3 1(3)②22行目
・海外一線級ユニット人件費(②20,000千円×8名×3/12月)		20,000	20,000	40,000	様式3 1(1)①12行目
・海外一線級ユニット人件費(⑧8,000千円×24名×3/12月)		28,000	20,000	48,000	様式3 1(1)①12行目
②謝金		4,500		4,500	
・産学官外部有識者招聘(⑤50千円×10名)		500		500	様式6B p68 32行目
・シニアチューター謝金(⑩10千円×200名×2回)		4,000		4,000	様式3 3(1)③16行目
[旅費]		16,300	6,000	22,300	
・プロジェクトサポート(派遣)(④400千円×40人)		10,000	6,000	16,000	様式6B p68 32行目
・ブランディングリサーチ(派遣)(④400千円×15名)		6,000		6,000	様式6B p69 28行目
・プロジェクト開発等有識者招聘(③30千円×10名)		300		300	様式6B p68 32行目
・					
・					
・					
・					
[その他]		51,200	239,000	290,200	
①外注費		3,500		3,500	
・ブランディング広報(HP維持・メンテナンス)		2,000		2,000	様式3 1(6)⑧11行目
・総合キャリアポートフォリオシステム維持		1,500		1,500	様式3 3(1)①20行目
・					
②印刷製本費		14,000	4,000	18,000	
・プロジェクトレポート関連(①1千円×12,000部)		10,000	2,000	12,000	様式6B p68 32行目
・ブランディングレポート関連(①1千円×3,000部)		2,000	1,000	3,000	様式3 1(6)⑧11行目
・事業広報・アンケート関連(①1千円×1,000部)		2,000	1,000	3,000	様式4 p59 5-11-18-24-30行目
③会議費		10,500		10,500	
・国際芸術系大学サミット開催		9,000		9,000	様式3 4(1)28行目
・プロジェクト開発会議(③300千円×2回)		600		600	様式6B p68 32行目
・ブランディングシステム開発会議(③300千円×3回)		900		900	様式6B p69 28行目
④通信運搬費		3,200		3,200	
・ユニット誘致等連絡調整		2,000		2,000	様式6B p67 22行目
・ブランディングリサーチ連絡調整		1,200		1,200	様式6B p69 28行目
・					
⑤光熱水料					
・					
・					
⑥その他(諸経費)		20,000	235,000	255,000	
・プロジェクト実践スタジオ借料		20,000	10,000	30,000	様式6B p68 32行目
・海外戦略拠点借料(⑮15,000千円×15箇所)			225,000	225,000	様式3 1(6)9行目
・					
平成30年度	合計	200,000	324,000	524,000	

(前ページの続き)

＜平成31年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
[物品費]		23,000		23,000	
①設備備品費					
・					
・					
②消耗品費		23,000		23,000	
・国際コーディネート事務費		8,000		8,000	様式3 1(3)①11行目
・共同プロジェクト材料費		15,000		15,000	様式6B p67 22行目
・					
[人件費・謝金]		115,500	73,000	188,500	
①人件費		111,000	73,000	184,000	
・グローバルサポートスタッフ(⑧8,000千円×1名・⑥6,000千円×6名)		21,000	23,000	44,000	様式3 1(3)①11行目
・プロジェクトサポートスタッフ(⑧8,000千円×1名・⑥6,000千円×2名)		15,000	5,000	20,000	様式3 2(2)②27行目
・ブランディングスタッフ(⑧8,000千円×1名・⑥6,000千円×2名)		15,000	5,000	20,000	様式3 2(2)②27行目
・日本語・外国語担当教員(⑥6,000千円×2名)		12,000		12,000	様式3 1(3)②22行目
・海外一線級ユート人件費(②20,000千円×8名×3/12月)		20,000	20,000	40,000	様式3 1(1)①12行目
・海外一線級ユート人件費(⑧8,000千円×24名×3/12月)		28,000	20,000	48,000	様式3 1(1)①12行目
②謝金		4,500		4,500	
・産学官外部有識者招聘(⑤50千円×10名)		500		500	様式6B p68 32行目
・シニアチューター謝金(⑩10千円×200名×2回)		4,000		4,000	様式3 3(1)③16行目
[旅費]		14,300	6,000	20,300	
・プロジェクトサポート(派遣)(④400千円×40人)		10,000	6,000	16,000	様式6B p68 32行目
・ブランディングリサーチ(派遣)(④400千円×10名)		4,000		4,000	様式6B p69 28行目
・プロジェクト開発等有識者招聘(③30千円×10名)		300		300	様式6B p68 32行目
・					
・					
・					
・					
[その他]		36,100	248,000	284,100	
①外注費		3,500		3,500	
・ブランディング広報(HP維持・メンテナンス)		2,000		2,000	様式3 1(6)⑧11行目
・総合キャリアポートフォリオシステム維持		1,500		1,500	様式3 3(1)①20行目
・					
②印刷製本費		10,000	3,000	13,000	
・プロジェクトレポート関連(①1千円×7,000部)		6,000	1,000	7,000	様式6B p68 32行目
・ブランディングレポート関連(①1千円×3,000部)		2,000	1,000	3,000	様式3 1(6)⑧11行目
・事業広報・アンケート関連(①1千円×1,000部)		2,000	1,000	3,000	様式4 p59 5-11-18-24-30行目
③会議費		10,200		10,200	
・国際芸術系大学サミット開催		9,000		9,000	様式3 4(1)28行目
・プロジェクト開発会議(③300千円×2回)		600		600	様式6B p68 32行目
・ブランディングシステム開発会議(③300千円×2回)		600		600	様式6B p69 28行目
④通信運搬費		2,400		2,400	
・ユニット誘致等連絡調整		1,500		1,500	様式6B p67 22行目
・ブランディングリサーチ連絡調整		900		900	様式6B p69 28行目
・					
⑤光熱水料					
・					
・					
⑥その他(諸経費)		10,000	245,000	255,000	
・プロジェクト実践スタジオ借料		10,000	20,000	30,000	様式6B p68 32行目
・海外戦略拠点借料(⑮15,000千円×15箇所)			225,000	225,000	様式3 1(6)9行目
・					
平成31年度	合計	188,900	327,000	515,900	

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜平成32年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
	[物品費]	23,000		23,000	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費	23,000		23,000	
	・国際コーディネート事務費	8,000		8,000	様式3 1(3)①11行目
	・共同プロジェクト材料費	15,000		15,000	様式6B p67 22行目
	・				
	[人件費・謝金]	88,500	100,000	188,500	
	①人件費	84,000	100,000	184,000	
	・グローバルサポートスタッフ(⑧8,000千円×1名・⑥6,000千円×6名)	10,000	34,000	44,000	様式3 1(3)①11行目
	・プロジェクトサポートスタッフ(⑧8,000千円×1名・⑥6,000千円×2名)	10,000	10,000	20,000	様式3 2(2)②27行目
	・ブランディングスタッフ(⑧8,000千円×1名・⑥6,000千円×2名)	10,000	10,000	20,000	様式3 2(2)②27行目
	・日本語・外国語担当教員(⑥6,000千円×2名)	6,000	6,000	12,000	様式3 1(3)②22行目
	・海外一線級ユニット人件費(②20,000千円×8名×3/12月)	20,000	20,000	40,000	様式3 1(1)①12行目
	・海外一線級ユニット人件費(⑧8,000千円×24名×3/12月)	28,000	20,000	48,000	様式3 1(1)①12行目
	②謝金	4,500		4,500	
	・産学官外部有識者招聘(⑤50千円×10名)	500		500	様式6B p68 32行目
	・シニアチューター謝金(⑩10千円×200名×2回)	4,000		4,000	様式3 3(1)③16行目
	[旅費]	14,300	6,000	20,300	
	・プロジェクトサポート(派遣)(④400千円×40人)	10,000	6,000	16,000	様式6B p68 32行目
	・ブランディングリサーチ(派遣)(④400千円×10名)	4,000		4,000	様式6B p69 28行目
	・プロジェクト開発等有識者招聘(③30千円×10名)	300		300	様式6B p68 32行目
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]	36,100	248,000	284,100	
	①外注費	3,500		3,500	
	・ブランディング広報(HP維持・メンテナンス)	2,000		2,000	様式3 1(6)⑧11行目
	・総合キャリアポートフォリオシステム維持	1,500		1,500	様式3 3(1)①20行目
	・				
	②印刷製本費	10,000	3,000	13,000	
	・プロジェクトレポート関連(①1千円×7,000部)	6,000	1,000	7,000	様式6B p68 32行目
	・ブランディングレポート関連(①1千円×3,000部)	2,000	1,000	3,000	様式3 1(6)⑧11行目
	・事業広報・アンケート関連(①1千円×1,000部)	2,000	1,000	3,000	様式4 p59 5-11-18-24-30行目
	③会議費	10,200		10,200	
	・国際芸術系大学サミット開催	9,000		9,000	様式3 4(1)28行目
	・プロジェクト開発会議(③300千円×2回)	600		600	様式6B p68 32行目
	・ブランディングシステム開発会議(③300千円×2回)	600		600	様式6B p69 28行目
	④通信運搬費	2,400		2,400	
	・ユニット誘致等連絡調整	1,500		1,500	様式6B p67 22行目
	・ブランディングリサーチ連絡調整	900		900	様式6B p69 28行目
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	10,000	245,000	255,000	
	・プロジェクト実践スタジオ借料	10,000	20,000	30,000	様式6B p68 32行目
	・海外戦略拠点借料(⑮15,000千円×15箇所)		225,000	225,000	様式3 1(6)9行目
	・				
平成32年度	合計	161,900	354,000	515,900	

(前ページの続き)

＜平成33年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
[物品費]		23,000		23,000	
①設備備品費					
・					
・					
②消耗品費		23,000		23,000	
・国際コーディネート事務費		8,000		8,000	様式3 1(3)①11行目
・共同プロジェクト材料費		15,000		15,000	様式6B p67 22行目
・					
[人件費・謝金]		72,500	116,000	188,500	
①人件費		68,000	116,000	184,000	
・グローバルサポートスタッフ(⑧8,000千円×1名・⑥6,000千円×6名)		10,000	34,000	44,000	様式3 1(3)①11行目
・プロジェクトサポートスタッフ(⑧8,000千円×1名・⑥6,000千円×2名)		10,000	10,000	20,000	様式3 2(2)②27行目
・ブランディングスタッフ(⑧8,000千円×1名・⑥6,000千円×2名)		10,000	10,000	20,000	様式3 2(2)②27行目
・日本語・外国語担当教員(⑥6,000千円×2名)			12,000	12,000	様式3 1(3)②22行目
・海外一線級ユニット人件費(②0,000千円×8名×3/12月)		20,000	20,000	40,000	様式3 1(1)①12行目
・海外一線級ユニット人件費(⑧8,000千円×24名×3/12月)		18,000	30,000	48,000	様式3 1(1)①12行目
②謝金		4,500		4,500	
・産学官外部有識者招聘(⑤50千円×10名)		500		500	様式6B p68 32行目
・シニアチューター謝金(⑩10千円×200名×2回)		4,000		4,000	様式3 3(1)③16行目
[旅費]		12,300	6,000	18,300	
・プロジェクトサポート(派遣)(④400千円×40人)		10,000	6,000	16,000	様式6B p68 32行目
・ブランディングリサーチ(派遣)(④400千円×5名)		2,000		2,000	様式6B p69 28行目
・プロジェクト開発等有識者招聘(③30千円×10名)		300		300	様式6B p68 32行目
・					
・					
・					
・					
[その他]		36,100	248,000	284,100	
①外注費		3,500		3,500	
・ブランディング広報(HP維持・メンテナンス)		2,000		2,000	様式3 1(6)⑧11行目
・総合キャリアポートフォリオシステム維持		1,500		1,500	様式3 3(1)①20行目
・					
②印刷製本費		10,000	3,000	13,000	
・プロジェクトレポート関連(①1千円×7,000部)		6,000	1,000	7,000	様式6B p68 27行目
・ブランディングレポート関連(①1千円×3,000部)		2,000	1,000	3,000	様式3 1(6)⑧11行目
・事業広報・アンケート関連(①1千円×1,000部)		2,000	1,000	3,000	様式4 p59 5-11-18-24-30行目
③会議費		10,200		10,200	
・国際芸術系大学サミット開催		9,000		9,000	様式3 4(1)28行目
・プロジェクト開発会議(③300千円×2回)		600		600	様式6B p68 32行目
・ブランディングシステム開発会議(③300千円×2回)		600		600	様式6B p69 28行目
④通信運搬費		2,400		2,400	
・ユニット誘致等連絡調整		1,500		1,500	様式6B p67 22行目
・ブランディングリサーチ連絡調整		900		900	様式6B p69 28行目
・					
⑤光熱水料					
・					
・					
⑥その他(諸経費)		10,000	245,000	255,000	
・プロジェクト実践スタジオ借料		10,000	20,000	30,000	様式6B p68 32行目
・海外戦略拠点借料(⑮15,000千円×15箇所)			225,000	225,000	様式3 1(6)9行目
・					
平成33年度	合計	143,900	370,000	513,900	

(前ページの続き)

＜平成34年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
[物品費]		23,000		23,000	
①設備備品費					
・					
・					
②消耗品費		23,000		23,000	
・国際コーディネート事務費		8,000		8,000	様式3 1(3)①11行目
・共同プロジェクト材料費		15,000		15,000	様式6B p67 22行目
・					
[人件費・謝金]		52,500	136,000	188,500	
①人件費		48,000	136,000	184,000	
・グローバルサポートスタッフ(⑧8,000千円×1名・⑥6,000千円×6名)		10,000	34,000	44,000	様式3 1(3)①11行目
・プロジェクトサポートスタッフ(⑧8,000千円×1名・⑥6,000千円×2名)		10,000	10,000	20,000	様式3 2(2)②27行目
・ブランディングスタッフ(⑧8,000千円×1名・⑥6,000千円×2名)		10,000	10,000	20,000	様式3 2(2)②27行目
・日本語・外国語担当教員(⑥6,000千円×2名)			12,000	12,000	様式3 1(3)②22行目
・海外一線級ユニット人件費(②0,000千円×8名×3/12月)		10,000	30,000	40,000	様式3 1(1)①12行目
・海外一線級ユニット人件費(⑧8,000千円×24名×3/12月)		8,000	40,000	48,000	様式3 1(1)①12行目
②謝金		4,500		4,500	
・産学官外部有識者招聘(⑤50千円×10名)		500		500	様式6B p68 32行目
・シニアチューター謝金(⑩10千円×200名×2回)		4,000		4,000	様式3 3(1)③16行目
[旅費]		12,300	6,000	18,300	
・プロジェクトサポート(派遣)(④400千円×40人)		10,000	6,000	16,000	様式6B p68 32行目
・ブランディングリサーチ(派遣)(④400千円×5名)		2,000		2,000	様式6B p69 28行目
・プロジェクト開発等有識者招聘(③30千円×10名)		300		300	様式6B p68 32行目
・					
・					
・					
・					
[その他]		36,100	248,000	284,100	
①外注費		3,500		3,500	
・ブランディング広報(HP維持・メンテナンス)		2,000		2,000	様式3 1(6)⑧11行目
・総合キャリアポートフォリオシステム維持		1,500		1,500	様式3 3(1)①20行目
・					
②印刷製本費		10,000	3,000	13,000	
・プロジェクトレポート関連(①1千円×7,000部)		6,000	1,000	7,000	様式6B p68 27行目
・ブランディングレポート関連(①1千円×3,000部)		2,000	1,000	3,000	様式3 1(6)⑧11行目
・事業広報・アンケート関連(①1千円×1,000部)		2,000	1,000	3,000	様式4 p59 5-11-18-24-30行目
③会議費		10,200		10,200	
・国際芸術系大学サミット開催		9,000		9,000	様式3 4(1)28行目
・プロジェクト開発会議(③300千円×2回)		600		600	様式6B p68 32行目
・ブランディングシステム開発会議(③300千円×2回)		600		600	様式6B p69 28行目
④通信運搬費		2,400		2,400	
・ユニット誘致等連絡調整		1,500		1,500	様式6B p67 22行目
・ブランディングリサーチ連絡調整		900		900	様式6B p69 28行目
・					
⑤光熱水料					
・					
・					
⑥その他(諸経費)		10,000	245,000	255,000	
・プロジェクト実践スタジオ借料		10,000	20,000	30,000	様式6B p68 32行目
・海外戦略拠点借料(⑮15,000千円×15箇所)			225,000	225,000	様式3 1(6)9行目
・					
平成34年度	合計	123,900	390,000	513,900	

(前ページの続き)

＜平成35年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
[物品費]		23,000		23,000	
①設備備品費					
・					
・					
②消耗品費		23,000		23,000	
・国際コーディネート事務費		8,000		8,000	様式3 1(3)①11行目
・共同プロジェクト材料費		15,000		15,000	様式6B p67 22行目
・					
[人件費・謝金]		26,500	162,000	188,500	
①人件費		22,000	162,000	184,000	
・グローバルサポートスタッフ(⑧8,000千円×1名・⑥6,000千円×6名)		4,000	40,000	44,000	様式3 1(3)①11行目
・プロジェクトサポートスタッフ(⑧8,000千円×1名・⑥6,000千円×2名)			20,000	20,000	様式3 2(2)②27行目
・ブランディングスタッフ(⑧8,000千円×1名・⑥6,000千円×2名)			20,000	20,000	様式3 2(2)②27行目
・日本語・外国語担当教員(⑥6,000千円×2名)			12,000	12,000	様式3 1(3)②22行目
・海外一線級ユニット人件費(②0,000千円×8名×3/12月)		10,000	30,000	40,000	様式3 1(1)①12行目
・海外一線級ユニット人件費(⑧8,000千円×24名×3/12月)		8,000	40,000	48,000	様式3 1(1)①12行目
②謝金		4,500		4,500	
・産学官外部有識者招聘(⑤50千円×10名)		500		500	様式6B p68 32行目
・シニアチューター謝金(⑩10千円×200名×2回)		4,000		4,000	様式3 3(1)③16行目
[旅費]		12,300	6,000	18,300	
・プロジェクトサポート(派遣)(④400千円×40人)		10,000	6,000	16,000	様式6B p68 32行目
・ブランディングリサーチ(派遣)(④400千円×5名)		2,000		2,000	様式6B p69 28行目
・プロジェクト開発等有識者招聘(③30千円×10名)		300		300	様式6B p68 32行目
・					
・					
・					
・					
[その他]		40,100	249,000	289,100	
①外注費		3,500		3,500	
・ブランディング広報(HP維持・メンテナンス)		2,000		2,000	様式3 1(6)⑧11行目
・総合キャリアポートフォリオシステム維持		1,500		1,500	様式3 3(1)①20行目
・					
②印刷製本費		14,000	4,000	18,000	
・プロジェクトレポート関連(①1千円×12,000部)		10,000	2,000	12,000	様式6B p68 32行目
・ブランディングレポート関連(①1千円×3,000部)		2,000	1,000	3,000	様式3 1(6)⑧11行目
・事業広報・アンケート関連(①1千円×1,000部)		2,000	1,000	3,000	様式4 p59 5-11-18-24-30行目
③会議費		10,200		10,200	
・国際芸術系大学サミット開催		9,000		9,000	様式3 4(1)28行目
・プロジェクト開発会議(③300千円×2回)		600		600	様式6B p68 32行目
・ブランディングシステム開発会議(③300千円×2回)		600		600	様式6B p69 28行目
④通信運搬費		2,400		2,400	
・ユニット誘致等連絡調整		1,500		1,500	様式6B p67 22行目
・ブランディングリサーチ連絡調整		900		900	様式6B p69 28行目
・					
⑤光熱水料					
・					
・					
⑥その他(諸経費)		10,000	245,000	255,000	
・プロジェクト実践スタジオ借料		10,000	20,000	30,000	様式6B p68 32行目
・海外戦略拠点借料(⑮15,000千円×15箇所)			225,000	225,000	様式3 1(6)9行目
・					
平成35年度	合計	101,900	417,000	518,900	